

令和4年度

金沢市公営企業会計
決算審査意見書

金沢市監査委員

監 査 第 5 0 号
令和 5 年 8 月 30 日
(2023年)

金 沢 市 長 村 山 卓 様

金 沢 市 監 査 委 員 西 尾 昭 浩

金 沢 市 監 査 委 員 中 村 哲 郎

金 沢 市 監 査 委 員 前 誠 一

金 沢 市 監 査 委 員 源 野 和 清

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、
審査に付された令和4年度金沢市公営企業会計の決算並びに証書類、
事業報告書及び政令で定めるその他の書類を金沢市監査基準（令和2年監
査公表第3号）に準拠し、審査したので、別添のとおりその意見を提出し
ます。

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の期間	1
第5	審査の実施内容	1
第6	審査の実施場所	1
第7	審査の結果	2
1	決算の概要	
(1)	経営成績	3
(2)	主要収入の状況	4
(3)	職員数の状況	4
(4)	財政状態	5
(5)	企業債の借入額と未償還残高の状況	6
(6)	一般会計からの繰入状況	7
(7)	まとめ	8
2	水道事業特別会計	
(1)	業務実績	10
(2)	経営成績	10
(3)	財政状態	11
(4)	キャッシュ・フローの状況	11
(5)	一般会計からの繰入状況	12
(6)	むすび(審査意見)	12
	(審査資料)	13
3	工業用水道事業特別会計	
(1)	業務実績	34
(2)	経営成績	34
(3)	財政状態	34
(4)	キャッシュ・フローの状況	35
(5)	一般会計からの繰入状況	35
(6)	むすび(審査意見)	35
	(審査資料)	37
4	病院事業特別会計	
(1)	業務実績	48
(2)	経営成績	48
(3)	財政状態	49
(4)	キャッシュ・フローの状況	50
(5)	一般会計からの繰入状況	50
(6)	むすび(審査意見)	50
	(審査資料)	52
5	中央卸売市場事業特別会計	
(1)	業務実績	70
(2)	経営成績	70
(3)	財政状態	71
(4)	キャッシュ・フローの状況	71
(5)	一般会計からの繰入状況	72
(6)	むすび(審査意見)	72
	(審査資料)	73

6	下水道事業特別会計	
(1)	業務実績	88
(2)	経営成績	88
(3)	財政状態	89
(4)	キャッシュ・フローの状況	90
(5)	一般会計からの繰入状況	90
(6)	むすび(審査意見)	90
	(審査資料)	92
7	公設花き地方卸売市場事業特別会計	
(1)	業務実績	112
(2)	経営成績	112
(3)	財政状態	112
(4)	キャッシュ・フローの状況	113
(5)	一般会計からの繰入状況	113
(6)	むすび(審査意見)	113
	(審査資料)	115
付表1	各事業会計経営分析表	124
付表2	令和4年度の各事業会計の法適用状況及び主な経理処理方法	128

凡 例

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円未満を四捨五入して表示する。
- 2 図中の金額は、原則として万円未満又は百万円未満を四捨五入して表示する。
- 3 文中、各表中及び図中の比率は、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示する。従って、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。
- 4 文中及び各表中に用いた伸び率とは、対前年度増減比率である。
- 5 文中に用いたポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」…………… 該当数値はあるが、単位未満のもの
「-」…………… 該当数値がないか、又はあっても比率が10,000%以上若しくは指数が10,000以上のもの
数字の前の「△」又は「-」… 負数を示し、増減を示すときは減を表す
- 7 各会計の予算執行状況に係る表中、図中及び文中の金額並びに審査資料の予算決算対照表中の金額には、消費税が含まれている。

令和4年度金沢市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

第2 審査の対象

令和4年度 金沢市水道事業特別会計決算
令和4年度 金沢市工業用水道事業特別会計決算
令和4年度 金沢市病院事業特別会計決算
令和4年度 金沢市中央卸売市場事業特別会計決算
令和4年度 金沢市下水道事業特別会計決算
令和4年度 金沢市公設花き地方卸売市場事業特別会計決算

上記各会計の決算報告書、財務諸表、キャッシュ・フロー計算書、決算に関する事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第3 審査の着眼点

全国都市監査委員会が定める監査等の着眼点の「決算審査の着眼点」に基づき、次の項目を主眼として審査を実施した。

- (1) 決算計数の正確性
- (2) 財務諸表の適正性
- (3) 決算内容の妥当性（経営活動が合理的かつ能率的に行われているか）

第4 審査の期間

令和5年6月7日から同年8月4日まで

第5 審査の実施内容

審査にあたっては、市長から送付された決算書類及び決算附属書類について、関係書類との照合を行うとともに、必要に応じて関係職員からの説明を聴取するなどの方法により実施した。

第6 審査の実施場所

監査事務局内及び関係局

第7 審査の結果

審査に付された各会計の決算報告書及びその附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は関係書類と符合し経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、予算執行及び会計処理は、総じて適正であると認められた。

全会計の決算概要は次のとおりであり、各事業会計の決算に係る事業の概要、審査意見及び審査資料については各会計別に記載のとおりである。

1 決算の概要

(1) 経営成績

本年度の6事業会計全体の収益合計は322億2,285万5千円(前年度比1億3,059万円、0.4%増)、費用合計は298億2,455万7千円(同比5億1,799万4千円、1.8%増)で、当年度純利益は23億9,829万8千円(同比△3億8,740万4千円、13.9%減)となっている。

事業別でみると、純利益(黒字)となっているのは、下水道事業のほか、水道事業、病院事業、中央卸売市場事業及び公設花き地方卸売市場事業の5事業である。なお、工業用水道事業は収支同額である。

純利益(黒字)となった5事業の純利益額をみると、下水道事業、公設花き地方卸売市場事業及び中央卸売市場事業は、前年度に比べ純利益が増加し、病院事業及び水道事業は、前年度に比べ純利益が減少している。

本年度末の累積収支では、下水道事業、水道事業、中央卸売市場事業及び公設花き地方卸売市場事業の4事業は未処分利益剰余金(累積黒字)を、病院事業は未処理欠損金(累積赤字)を計上している。

各事業会計における経営成績は、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	収 益		費 用		当年度純利益 (△当年度純損失)		未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	
	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
水道事業	8,550,674	8,511,055	7,890,506	7,714,725	660,168	796,330	660,394	797,226
工業用水道 工事	43,665	45,827	43,665	45,827	0	0	0	0
病院事業	6,209,084	6,592,808	5,792,156	5,632,736	416,928	960,072	△ 606,969	△ 1,023,897
中央卸売市場 事業	837,241	840,296	785,727	789,887	51,514	50,409	526,371	474,857
下水道事業	16,540,906	16,061,428	15,274,342	15,083,312	1,266,564	978,116	1,266,626	979,062
公設花き地方 卸売市場事業	41,285	40,851	38,161	40,076	3,124	775	46,557	43,433
合 計	32,222,855	32,092,265	29,824,557	29,306,563	2,398,298	2,785,702	1,892,979	1,270,681

(2) 主要収入の状況

本年度の6事業会計における主要収入の状況は、前年度に比べ水道料金収入、中央卸売市場事業の市場使用料収入、下水道使用料収入、公設花き地方卸売市場事業の市場使用料収入及び工業用水道料金収入が増加し、診療収入が減少している。この増減の主な要因は、水道料金収入では単価が高い業務用有収水量の増加、中央卸売市場事業の市場使用料収入では取扱金額の増加に伴う売上高割使用料の増加、診療収入では患者数の減少による。

各事業会計における主要収入の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		4年度	3年度	増 減	
				金 額	比 率
水道事業	水道料金収入 (給水収益)	7,450,486	7,386,902	63,584	0.9
工業用水道事業	工業用水道料金収入 (給水収益)	12,363	12,344	19	0.2
病院事業	診療収入 (入院・外来収益)	4,177,565	4,262,259	△ 84,694	△ 2.0
中央卸売市場事業	市場使用料収入 (売上高割・売場使用料収入)	422,285	404,217	18,068	4.5
下水道事業	下水道使用料収入	6,944,103	6,926,940	17,163	0.2
公設花き地方卸売市場事業	市場使用料収入 (売上高割・売場使用料収入)	22,815	21,616	1,199	5.5

(3) 職員数の状況

本年度の6事業会計における職員数の状況は、前年度に比べ、水道事業、下水道事業及び中央卸売市場事業の3事業で増加し、病院事業で減少となっている。

各事業会計における年度末職員数の状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分	水道事業	工業用水道事業	病院事業	中央卸売市場事業	下水道事業	公設花き地方卸売市場事業
4年度	134	1	316	18	88	1
3年度	126	1	323	16	83	1
増 減	8	0	△ 7	2	5	0

(4) 財政状態

本年度末の6事業会計全体の資産合計は3,498億1,888万3千円(前年度比33億6,047万円、1.0%増)であり、前年度に比べ水道事業及び病院事業の2事業で増加し、下水道事業、中央卸売市場事業、工業用水道事業及び公設花き地方卸売市場事業の4事業で減少している。

負債合計は2,433億6,302万円(同比△6億3,640万7千円、0.3%減)であり、前年度に比べ下水道事業、中央卸売市場事業、工業用水道事業及び公設花き地方卸売市場事業の4事業で減少し、水道事業及び病院事業の2事業で増加している。

また、資本合計は1,064億5,586万3千円(同比39億9,687万7千円、3.9%増)であり、前年度に比べ下水道事業、水道事業、病院事業、中央卸売市場事業及び公設花き地方卸売市場事業の5事業で増加している。なお、工業用水道事業は前年同額である。

各事業会計における財政状態は、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	資 産		負債及び資本(総資本)					
			負 債		資 本		合 計	
	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
水道事業	87,210,504	78,514,248	33,528,299	25,761,258	53,682,205	52,752,990	87,210,504	78,514,248
工業用水道事業	594,941	611,467	348,670	365,196	246,271	246,271	594,941	611,467
病院事業	12,056,837	11,597,651	5,029,291	5,025,092	7,027,546	6,572,559	12,056,837	11,597,651
中央卸売市場事業	6,757,451	7,011,726	2,123,017	2,428,806	4,634,434	4,582,920	6,757,451	7,011,726
下水道事業	241,289,648	246,813,065	202,291,554	210,373,008	38,998,094	36,440,057	241,289,648	246,813,065
公設花き地方卸売市場事業	1,909,502	1,910,256	42,189	46,067	1,867,313	1,864,189	1,909,502	1,910,256
合 計	349,818,883	346,458,413	243,363,020	243,999,427	106,455,863	102,458,986	349,818,883	346,458,413

(5) 企業債の借入額と未償還残高の状況

本年度の6事業会計における企業債借入額は52億1,870万円(前年度比△21億6,720万円、29.3%減)であり、企業債未償還残高の合計は1,268億9,739万5千円(同比△60億4,076万8千円、4.5%減)となっている。

企業債を借り入れたのは、下水道事業、水道事業、病院事業及び中央卸売市場事業の4事業である。借入額を見ると、前年度に比べ病院事業及び中央卸売市場事業の2事業で増加し、下水道事業及び水道事業の2事業で減少している。

企業債未償還残高は、企業債の償還が完了している公設花き地方卸売市場事業を除いて、下水道事業、中央卸売市場事業、病院事業及び工業用水道事業の4事業で減少し、水道事業で増加している。

各事業会計における企業債の借入額と未償還残高の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

事業名	企業債借入額				企業債未償還残高			
	4年度	3年度	増減		4年度末	3年度末	増減	
			金額	比率			金額	比率
水道事業	922,600	1,893,200	△ 970,600	△ 51.3	11,427,519	11,154,982	272,537	2.4
工業用水道事業	-	-	-	-	25,447	36,582	△ 11,135	△ 30.4
病院事業	336,000	187,900	148,100	78.8	1,814,267	1,833,697	△ 19,430	△ 1.1
中央卸売市場事業	28,900	6,400	22,500	351.6	747,921	1,012,602	△ 264,681	△ 26.1
下水道事業	3,931,200	5,298,400	△ 1,367,200	△ 25.8	112,882,241	118,900,300	△ 6,018,059	△ 5.1
公設花き地方卸売市場事業	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,218,700	7,385,900	△ 2,167,200	△ 29.3	126,897,395	132,938,163	△ 6,040,768	△ 4.5

(参考) 【令和4年度末企業債残高に対する一般会計の将来負担見込額】

(単位：千円・%)

区分	水道事業	工業用水道事業	病院事業	中央卸売市場事業	下水道事業	公設花き地方卸売市場事業
企業債残高(再掲)①	11,427,519	25,447	1,814,267	747,921	112,882,241	-
将来負担見込額②	3,279,697	21,935	1,104,888	350,027	58,360,118	-
負担率②/①	28.7	86.2	60.9	46.8	51.7	-

(注) 一般会計の将来負担見込額とは、地方公共団体財政健全化法施行規則第9条に定める将来負担比率の算定に用いる数値である。

(6) 一般会計からの繰入状況

本年度の6事業会計全体の一般会計繰入金の合計は78億9,230万5千円(前年度比3億9,776万9千円、5.3%増)であり、その内訳は収益的収入に係る繰入金合計が60億233万8千円(同比3億202万8千円、5.3%増)、資本的収入に係る繰入金合計が18億8,996万7千円(同比9,574万1千円、5.3%増)となっている。なお、この繰入金合計額が本年度の一般会計歳出決算額(2,382億4,584万7千円)に占める割合は3.3%(同比0.2ポイント減)となっている。

繰入金合計を事業別にみると、下水道事業が65億8,443万4千円(同比5億2,308万8千円、8.6%増)と依然として最も多く、次いで病院事業、水道事業の順となっている。

各事業会計における一般会計からの繰入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

事業名	収益的収入に係る繰入金		資本的収入に係る繰入金		繰入金合計			
	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	増減	
							金額	比率
水道事業	64,340	51,945	309,494	308,221	373,834	360,166	13,668	3.8
工業用水道 事業	16,153	18,320	8,908	13,548	25,061	31,868	△ 6,807	△ 21.4
病院事業	376,606	505,447	210,809	185,886	587,415	691,333	△ 103,918	△ 15.0
中央卸売市場 事業	244,775	272,822	62,206	61,655	306,981	334,477	△ 27,496	△ 8.2
下水道事業	5,285,884	4,836,430	1,298,550	1,224,916	6,584,434	6,061,346	523,088	8.6
公設花き地方 卸売市場事業	14,580	15,346	-	-	14,580	15,346	△ 766	△ 5.0
合計	6,002,338	5,700,310	1,889,967	1,794,226	7,892,305	7,494,536	397,769	5.3

【収益的収入に係る繰入金対経常収益比率(繰入率)】

(単位：千円・%)

区分	水道事業	工業用水道 事業	病院事業	中央卸売市場 事業	下水道事業	公設花き地方 卸売市場事業
収益的収入に係る 繰入金(再掲)	64,340	16,153	376,606	244,775	5,285,884	14,580
経常収益	8,550,058	43,665	6,209,084	810,448	16,540,129	41,285
(前年度率)	(0.6)	(40.0)	(7.7)	(33.8)	(30.2)	(37.6)
繰入率	0.8	37.0	6.1	30.2	32.0	35.3

(注) 繰入率=収益的収入に係る繰入金÷経常収益×100

(7) まとめ

本年度の6事業会計の経営成績では、下水道事業、水道事業、病院事業、中央卸売市場事業及び公設花き地方卸売市場事業の5事業が純利益(黒字)、工業用水道事業が収支同額となっている。なお、前年度に比べ、下水道事業、公設花き地方卸売市場事業及び中央卸売市場事業の3事業で純利益が増加している。しかしながら、今後の人口減少に伴う料金収入等の減少、老朽化した施設等の改修や再整備等による支出の増大など、各事業を取り巻く経営環境は一層厳しくなると予想される。また、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行となり、コロナ禍からの脱却に向けた新たな局面を迎えていることから、従来にも増して環境の変化に柔軟かつ的確に対応した事業運営が求められる。

こうした状況を踏まえ、各事業においては、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の着実な推進を図るとともに、経営の健全性を確保し、より一層経営基盤の強化と市民サービスの向上に鋭意取り組まれない。

水道事業特別会計

2 水道事業特別会計

(1) 業務実績（審査資料 13～18、31～32頁参照）

給水人口については45万6,339人と、前年度に比べ1,493人(0.3%)減少しているが、給水戸数については20万9,430戸で、前年度に比べ1,614戸(0.8%)増加している。

配水量は5,254万2千 m^3 で、前年度に比べ11万3千 m^3 (0.2%)増加している。配水量における自己水・県水の割合は53.2%対46.8%で、自己水配水量の割合は前年度に比べ0.2ポイント上昇している。また、配水能力に対する平均配水量の割合を示す施設利用率は45.2%と前年度に比べ0.1ポイント上昇しているが、人口30万人以上の事業体(令和3年度地方公営企業年鑑による)の平均64.1%と比べ、依然として低い水準にある。

一方、有収水量(給水量)は4,875万2千 m^3 で、家庭用需要の減少等により、前年度に比べ24万 m^3 (0.5%)減少している。

建設改良事業では、水道基幹管路耐震化のための配水本管及び配水管改良工事や伏見台配水制御所流量計更新工事を行っている。なお、配水管総延長は2,484km(前年度比6km増)となっている。

(2) 経営成績

ア 収益（審査資料 19～20頁参照）

経常収益は85億5,005万8千円で、前年度に比べ4,236万6千円(0.5%)増加している。

このうち、収入の根幹である給水収益(水道料金収入)は74億5,048万6千円で、有収水量のうち家庭用販売量は減少したものの、家庭用に比べて単価が高い業務用が増加したことにより、6,358万4千円(0.9%)増加している。

イ 費用（審査資料 19～21頁参照）

経常費用は78億8,927万7千円で、前年度に比べ1億7,455万2千円(2.3%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、配水及び給水費が1億2,414万7千円(11.7%)、一般管理費が8,101万6千円(27.7%)増加したことなどにより営業費用が増加している。

なお、県水受水費24億5,472万3千円が経常費用に占める割合は、31.1%で前年度の31.8%より、0.7ポイント低下している。

ウ 損益（審査資料 19、22頁参照）

経常収支では6億6,078万1千円の経常利益であり、前年度に比べ1億3,218万6千円(16.7%)減少している。これに過年度の貸倒引当金繰入額の修正等による特別利益61万6千円を加え、用地売却に伴う精算等による特別損失122万9千円を差し引いた結果、当年度純利益は6億6,016万8千円となっている。なお、当年度未処分利益剰余金は6億6,039万4千円となっている。

エ 収益性の分析（審査資料 22～24頁参照）

事業活動の収益性を表す営業収益対営業費用比率は100.3%(前年度比1.9ポイント減)と理想比率(100%以上)を上回っている。また、これに長期前受金戻入や支払利息等を含めた総収益対総費用比率は108.4%(同比1.9ポイント減)と理想比率(100%以上)を上回っている。

なお、有収水量における1 m³当たりの供給単価は152.82円で、前年度の150.78円と比べ2.04円(1.4%)上昇している。また、1 m³当たりの給水原価は145.17円で、前年度の139.99円と比べ5.18円(3.7%)上昇し、給水原価が供給単価を下回っている。

(3) 財政状態

ア 資産、負債及び資本

(7) 資産（審査資料 25～26頁参照）

資産は872億1,050万4千円で、前年度に比べ86億9,625万6千円(11.1%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、水道施設再整備積立基金80億円の新設によりその他投資等の固定資産が88億8,413万2千円(12.7%)増加し、現金・預金等の流動資産が1億8,787万6千円(2.2%)減少している。

(4) 負債及び資本（審査資料 25～27頁参照）

負債は335億2,829万9千円で、前年度に比べ77億6,704万1千円(30.2%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、固定負債(前年度比75億2,149万8千円、65.4%増)では長期預り補助金等73億1,156万1千円が皆増している。また、流動負債(同比5億9,863万6千円、30.7%増)では、未払金が5億7,650万5千円(53.5%)増加している。

さらに、繰延収益(同比△3億5,309万3千円、2.9%減)では、長期前受金が3億5,309万3千円(2.9%)減少している。

資本は536億8,220万5千円で、前年度に比べ9億2,921万5千円(1.8%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、資本金は老朽管更新対策積立金及び一般会計出資金の組入れにより、12億6,658万4千円(2.5%)増加し、剰余金は利益剰余金の減少により3億3,736万9千円(13.2%)減少している。

イ 企業債（審査資料 27頁参照）

配水管改良事業等に充てるため、企業債9億2,260万円の新規借入れを行った一方、定時償還により元金6億5,006万3千円(同比101万5千円、0.2%増)を償還した。

その結果、本年度末の企業債残高は114億2,751万9千円と前年度より2億7,253万7千円(2.4%)増加している。

なお、この企業債残高の将来にわたる償還について、一般会計からの繰入れが見込まれる額(地方公共団体財政健全化法施行規則第9条に定める将来負担比率の算定に用いる数値)は32億7,969万7千円となっている。

ウ 財政状態に関する経営指標（審査資料 28頁参照）

流動比率(流動負債に対する流動資産の割合)は332.6%(同比111.7ポイント減)であり、理想比率(100%以上)を上回っている。

なお、地方公共団体財政健全化法施行令第16条に定める資金不足比率の算定に用いる資金の不足額は、流動負債(企業債等を除く)の額が流動資産の額を下回っているため生じていない。

(4) キャッシュ・フローの状況（審査資料 29頁参照）

事業活動に伴う資金の増加又は減少を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して経営の実態をみると、業務活動では料金等の収入額が経費の支払額を上回り31億5,904万8千円

の資金を生み出している。一方、建設改良費支払等の投資活動では42億3,467万5千円を費消し、企業債による収入などの財務活動では5億3,912万1千円の資金調達を行っている。

この結果、本年度末の資金残高は69億5,836万4千円で、前年度に比べ5億3,650万6千円(7.2%)減少している。

(5) 一般会計からの繰入状況(審査資料 30頁参照)

一般会計からの繰入金は負担金、補助金及び出資金であり、繰入額は3億7,383万4千円で前年度に比べ1,366万8千円(3.8%)増加している。この内訳は、収益的収入に係る繰入金が6,434万円(前年度比1,239万5千円、23.9%増)、資本的収入に係る繰入金が3億949万4千円(同比127万3千円、0.4%増)となっている。

収益的収入に係る繰入金では、主に公共消火栓維持管理費が1,345万6千円(36.4%)増加している。また、資本的収入に係る繰入金では、上水道未普及地域解消事業等に係る出資金が760万円(2.9%)増加し、公共消火栓設置費に係る負担金が632万7千円(12.9%)減少している。

(6) むすび(審査意見)

本市水道事業は、市民生活や産業活動を支えるライフラインとして重要な役割を果たしている。

業務実績をみると、給水戸数は増加したものの、給水人口は減少し、有収水量も家庭用及び公衆浴場用需要が減少したことにより、本年度は減少している。

建設改良事業では、未耐震管の解消に向けて、水道基幹管路耐震化計画に基づき配水本管などの改良工事を実施している。

収支状況については、業務用需要が回復したことにより、給水収益などの収益が増加した一方で、配水及び給水費などの費用が増加したことにより、経常利益は前年度より減少している。この結果、総収支では前年度を下回る6億6千万円余の純利益となっている。なお、当年度未処分利益剰余金は6億6千万円余となっている。

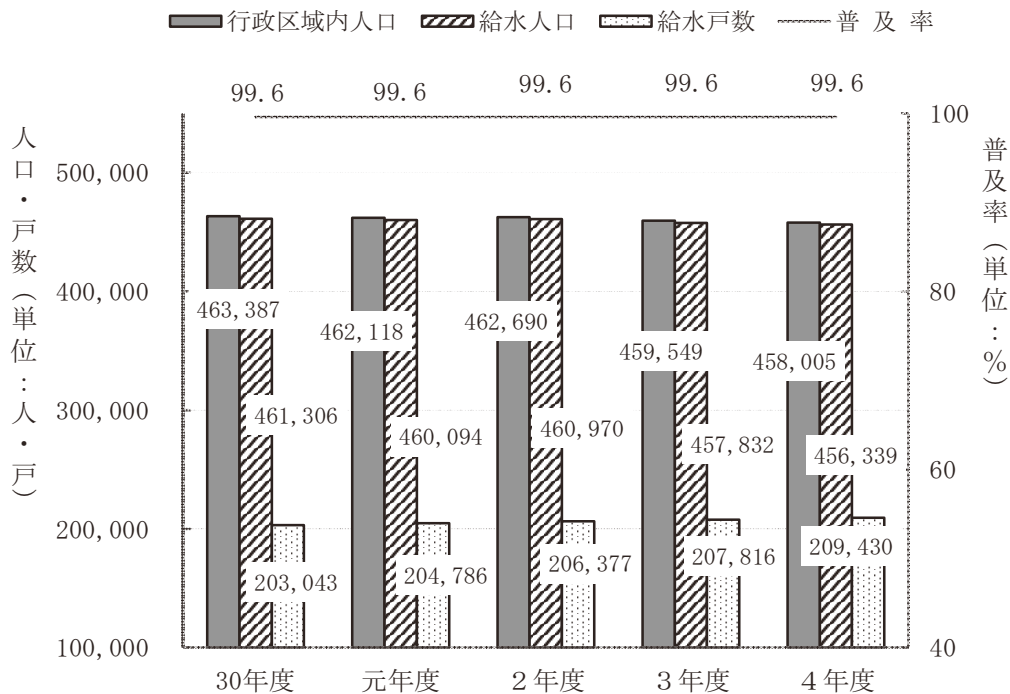
また、キャッシュ・フローの状況は、業務活動では当年度純利益が減少したものの、必要な資金の確保はしており、投資活動では水道施設の耐震化などの建設投資を続けながら、財務活動では建設投資の資金を企業債の借入れで補っている。

本年度は、給水収益は前年度から増加したものの、有収水量は減少している。また、記録的な寒波の影響により漏水件数が増加し、無効水量が増加している。人口減少社会においては収入の根幹である給水収益の伸びが期待できない一方で、今後も寒波や地震などの災害対策のための経費のほか、施設の老朽化対策のための経費も増加が見込まれることから、経営環境は厳しいことが予想される。こうした状況の中で、経営の健全性を図るため、本年度新たに設置された水道施設再整備積立基金を管路の更新や施設の耐震化に活用し、将来世代の負担軽減や経営基盤の強化を図りたい。併せて、県水受水費については、依然として費用に占める割合が高いことから、今後も石川県市長会をはじめとした様々な機会を通じて、県に対して受水単価及び責任水量の引下げを強く働きかけられたい。また、中長期的な経営基本計画である企業局経営戦略2022を着実に推進するとともに、本計画に基づき策定予定である水道施設再整備基本構想については、アセットマネジメントを考慮しつつ、安全・安心な水の供給を継続できるよう十分に検討し、将来に渡る安定的な事業運営に努められたい。

(審査資料)

1 業務状況

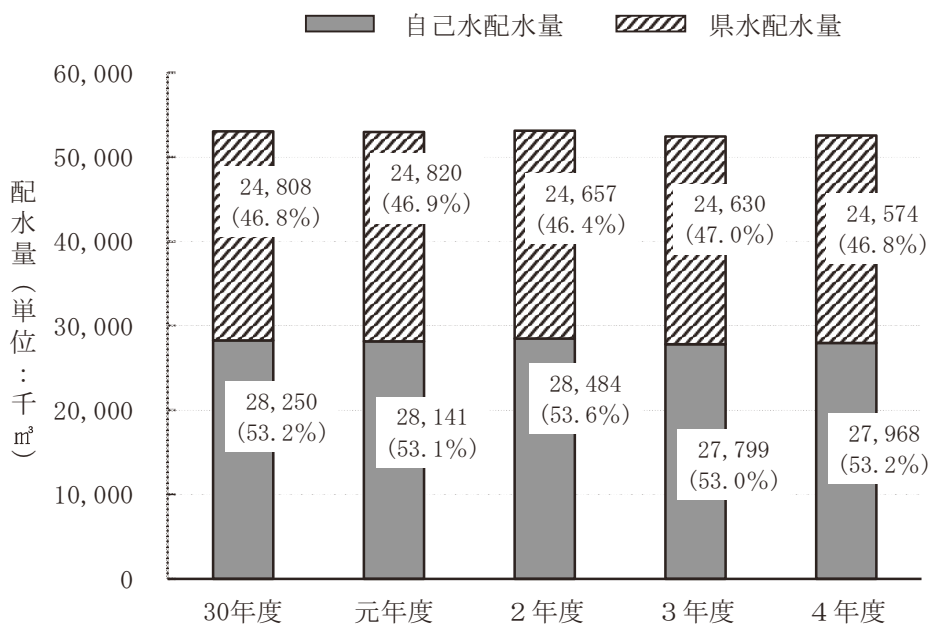
(1) 普及率の推移



ア 給水人口は、前年度と比べ、1,493人(0.3%)減少している。

イ 給水戸数は、前年度と比べ、1,614戸(0.8%)増加している。

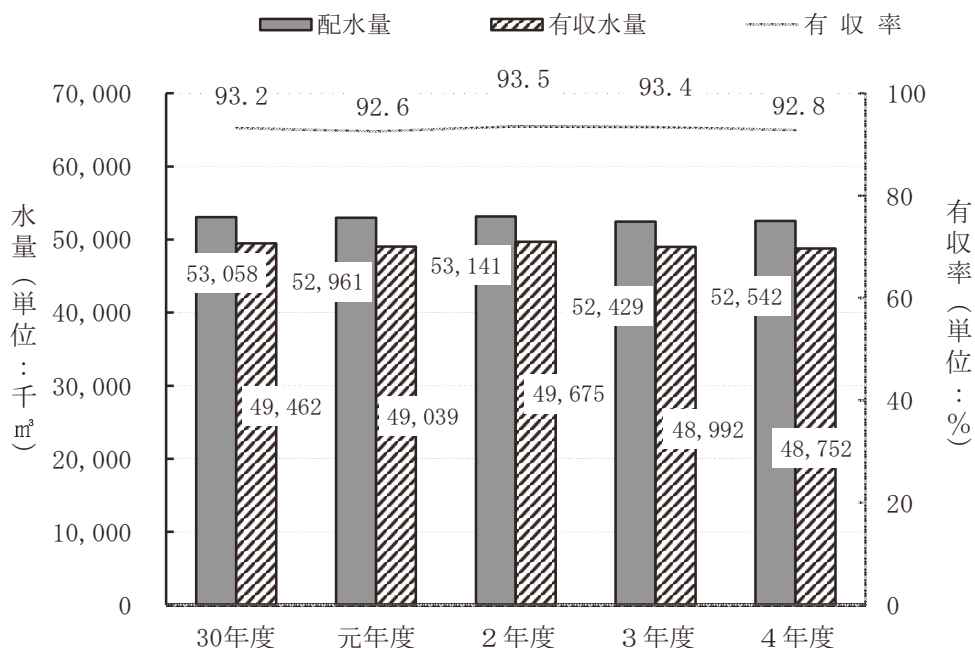
(2) 配水量の推移



配水量は5,254万2千m³で、前年度と比べると、11万3千m³(0.2%)増加している。

この内訳をみると、自己水配水量が16万9千m³(0.6%)増加し、県水配水量が5万6千m³(0.2%)減少しており、配水量に占める自己水配水量の割合は0.2ポイント上昇している。

(3) 有収率の推移



(注) 1 有収率 = $\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$ 高いほど良い。

2 配水量と有収水量の差は、無収水量と無効水量である。

3 無収水量とは、修繕業務の使用水であり、無効水量とは、漏水等によるものである。

ア 有収水量

前年度と比べると、24万m³(0.5%)減少している。

イ 有収率

前年度と比べると、0.6ポイント低下している。これは、配水量が増加し、有収水量が減少したためである。

なお、用途別有収水量の推移は次のとおりである。

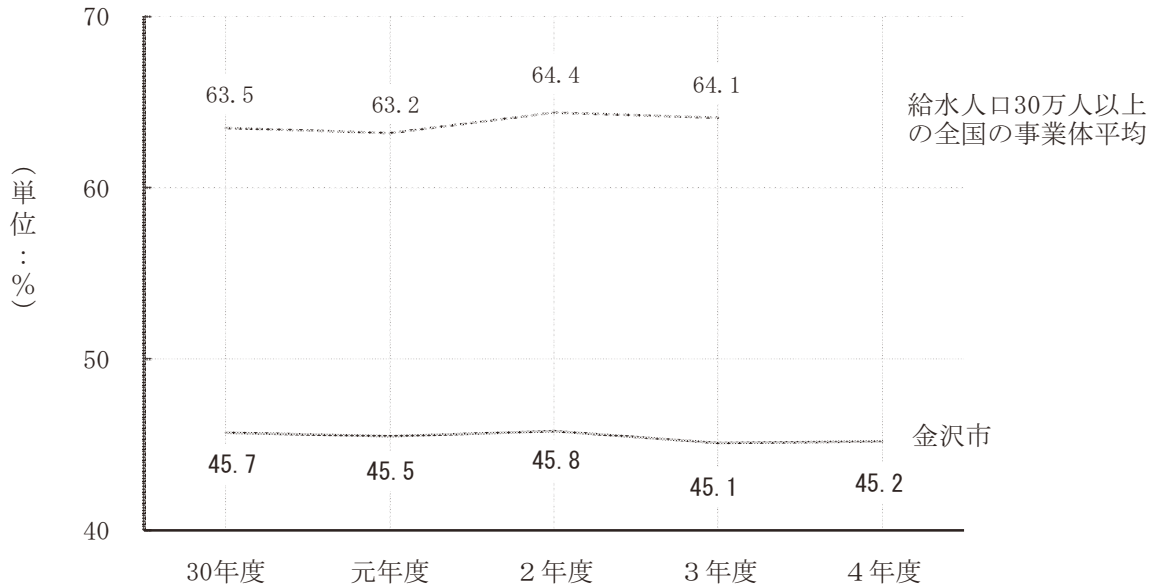
(単位: 有収水量は千m³、給水延件数は件、1件当たり水量はm³、増減比は%)

区分		30年度		元年度		2年度		3年度		4年度	
			増減比		増減比		増減比		増減比		増減比
家庭用	有収水量	38,470	△ 1.4	38,352	△ 0.3	40,206	4.8	39,563	△ 1.6	38,885	△ 1.7
	給水延件数	2,237,024	1.1	2,261,027	1.1	2,236,696	△ 1.1	2,294,589	2.6	2,307,738	0.6
	1件当たり水量	17.20	△ 2.4	16.96	△ 1.4	17.98	6.0	17.24	△ 4.1	16.85	△ 2.3
業務用 (官公署を含む)	有収水量	10,925	△ 4.3	10,615	△ 2.8	9,410	△ 11.4	9,377	△ 0.4	9,815	4.7
	給水延件数	254,463	△ 0.3	254,492	0.0	249,176	△ 2.1	253,994	1.9	253,134	△ 0.3
	1件当たり水量	42.93	△ 4.0	41.71	△ 2.8	37.76	△ 9.5	36.92	△ 2.2	38.77	5.0
公衆浴場用	有収水量	37	42.3	37	0.0	32	△ 13.5	33	3.1	31	△ 6.1
	給水延件数	181	0.6	168	△ 7.2	130	△ 22.6	163	25.4	156	△ 4.3
	1件当たり水量	204.91	43.0	219.40	7.1	246.66	12.4	205.30	△ 16.8	198.55	△ 3.3
その他	有収水量	30	△ 6.3	35	16.7	27	△ 22.9	19	△ 29.6	21	10.5
	給水延件数	76	△ 8.4	96	26.3	87	△ 9.4	77	△ 11.5	74	△ 3.9
	1件当たり水量	399.00	2.1	365.54	△ 8.4	303.91	△ 16.9	243.75	△ 19.8	284.97	16.9
有収水量合計		49,462	△ 2.0	49,039	△ 0.9	49,675	1.3	48,992	△ 1.4	48,752	△ 0.5

有収水量を前年度と比べると、家庭用、公衆浴場用が減少し、業務用が増加している。また、給水件数1件当たりの水量を前年度と比べると、家庭用、公衆浴場用が減少し、業務用が増加している。

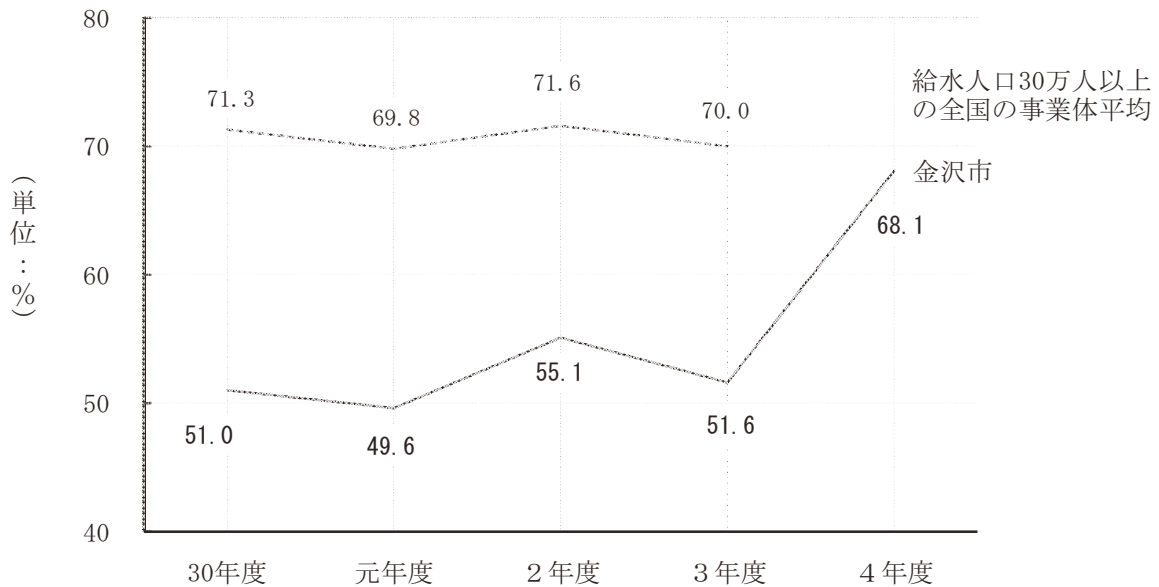
(4) 施設利用率等の推移

【施設利用率】



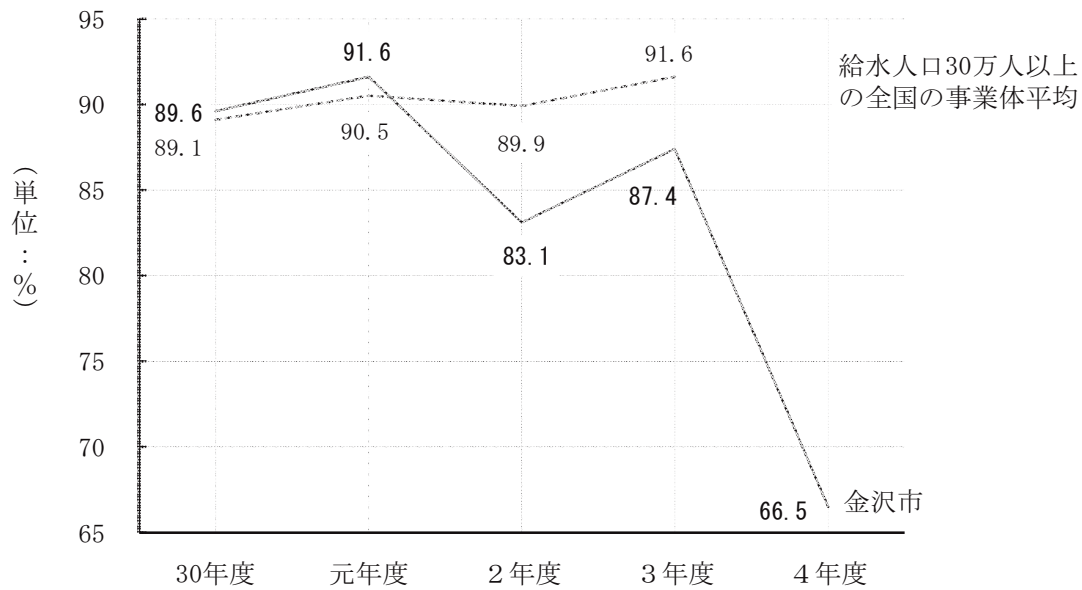
- (注) 1 施設利用率 = $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ 原則として、100%に近いほど良い。
 2 給水人口30万人以上の全国の事業者平均の数値は、地方公営企業年鑑に基づいている。

【最大稼働率】



- (注) 1 最大稼働率 = $\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ 高いほど良いが、あまり100%に近づいても良くない。
 2 給水人口30万人以上の全国の事業者平均の数値は、地方公営企業年鑑に基づいている。

【負荷率】



(注) 1 負荷率 = $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$ 100%に近いほど良い。

2 給水人口30万人以上の全国の事業体平均の数値は、地方公営企業年鑑に基づいている。

ア 施設利用率

前年度と比べると、0.1ポイント上昇している。これは、配水量が11万3千 m^3 (0.2%)増加したことにより一日平均配水量が増となったためである。

イ 最大稼働率

前年度と比べると、16.5ポイント上昇している。これは、記録的な寒波による水道管凍結破損による漏水等により、一日最大配水量が5万2千 m^3 (31.9%)増となったためである。

ウ 負荷率

前年度と比べると、20.9ポイント低下している。これは、一日平均配水量の増加に比べ、一日最大配水量の増加が上回ったためである。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額に 対する増減 又は不用額	執 行 率
事業収益	9,385,082	9,326,017	-	△ 59,065	99.4
営業収益	8,504,473	8,408,473	-	△ 96,000	98.9
営業外収益	880,609	916,929	-	36,320	104.1
特別利益	-	615	-	615	-
事業費用	9,216,759	9,041,821	4,142	170,796	98.1
営業費用	8,268,763	8,164,421	4,142	100,200	98.7
営業外費用	936,799	876,172	-	60,627	93.5
特別損失	1,197	1,228	-	△ 31	102.6
予備費	10,000	0	-	10,000	0.0

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入(事業収益)

決算額の予算額に対する減少は、主に次の項目の増減による。

受注工事収益	△ 8,167万1千円
給水収益	△ 3,066万7千円
水道加入金	1,561万8千円
雑収益	1,880万2千円

イ 収益的支出(事業費用)

不用額は、主に次の項目の金額である。

資産減耗費	4,888万8千円
消費税及び地方消費税	4,213万2千円
一般管理費(手当等)	2,863万2千円
支払利息及び企業債取扱諸費	1,500万1千円

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額に 対する増減 又は不用額	執 行 率
資本的収入(A)	11,166,839	9,357,435	-	△ 1,809,404	83.8
企業債	2,050,900	922,600	-	△ 1,128,300	45.0
他会計出資金	450,184	266,584	-	△ 183,600	59.2
補助金	8,416,900	8,010,895	-	△ 406,005	95.2
工事負担金	242,545	151,046	-	△ 91,499	62.3
固定資産 売却収入	6,310	6,310	-	0	100.0
資本的支出(B)	17,141,776	12,462,783	4,355,430	323,563	72.7
建設改良費	8,490,212	3,812,720	4,355,430	322,062	44.9
企業債償還金	650,064	650,063	-	1	100.0
投資	8,000,000	8,000,000	-	0	100.0
予備費	1,500	0	-	1,500	0.0
差引(A)-(B)	△ 5,974,937	△ 3,105,348	-	-	-

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入

決算額の予算額に対する減少は、主に次の項目の減少による。

企業債	△ 11億2,830万円
補助金	△ 4億 600万5千円

イ 資本的支出

(ア) 主な建設改良事業は、次のとおりである。

配水管改良	29億 373万6千円
(水道基幹管路耐震化事業配水本管及び配水管改良工事等)	
配水場・ポンプ場	2億7,028万6千円
(伏見台配水制御所流量計更新工事等)	
浄水場	1億6,944万2千円
(犀川浄水場2系沈澱池流量計更新工事等)	

(イ) 翌年度繰越額は、主に配水管改良工事に係るものである。

(ウ) 不用額は、主に建設改良費における次の項目の金額である。

配水設備改良	2億 86万6千円
委託料	5,792万円

ウ 収入不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額31億534万8千円は、次の項目の金額で補てんされている。

過年度分損益勘定留保資金	21億 534万8千円
老朽管更新対策積立金	10億円

3 経営成績

(1) 経営成績

(単位：千円・%)

科 目	4年度	3年度	増 減	
			金 額	比 率
経 常 収 益	8,550,058	8,507,692	42,366	0.5
営 業 収 益	7,660,691	7,614,538	46,153	0.6
営 業 外 収 益	889,367	893,154	△ 3,787	△ 0.4
経 常 費 用	7,889,277	7,714,725	174,552	2.3
営 業 費 用	7,740,528	7,550,425	190,103	2.5
営 業 外 費 用	148,749	164,300	△ 15,551	△ 9.5
経 常 利 益	660,781	792,967	△ 132,186	△ 16.7
特 別 利 益	616	3,363	△ 2,747	△ 81.7
特 別 損 失	1,229	-	1,229	-
当 年 度 純 利 益	660,168	796,330	△ 136,162	△ 17.1

ア 収 益

(ア) 営業収益の増加は、次の項目の増減による。

給水収益	6,358万4千円 (0.9%)
その他営業収益	1,425万5千円 (24.5%)
受注工事収益	△ 3,168万6千円 (△ 18.7%)

(イ) 営業外収益の減少は、主に次の項目の増減による。

長期前受金戻入	△ 1,595万6千円 (△ 2.7%)
水道加入金	1,269万円 (6.5%)

(ウ) 総収益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
給 水 収 益	7,634,351	7,578,229	6,537,062	7,386,902	7,450,486
受 注 工 事 収 益	168,611	198,917	167,704	169,453	137,767
水 道 加 入 金	282,195	252,165	196,725	194,235	206,925
長 期 前 受 金 戻 入	598,590	588,702	592,469	588,845	572,889
そ の 他 収 入	174,226	174,066	162,576	168,257	181,991
特 別 利 益	-	-	-	3,363	616
総 収 益	8,857,973	8,792,079	7,656,536	8,511,055	8,550,674

(注) 1 水道料金の改定状況

平成22年7月 改定率 △ 6.02%

2 令和3年度の特別利益は、過年度の貸倒引当金繰入額の修正による過年度損益修正益2,969千円及び貸倒引当金の余剰分394千円を計上したものである。

(エ) 収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
給 水 収 益	収納額	7,842,678	7,834,955	6,797,059	7,731,343	7,780,426
	未収額	401,875	400,160	393,318	393,853	414,707
	収納率	95.1	95.1	94.5	95.2	94.9
受 注 工 事 収 益	収納額	87,233	130,575	145,157	157,450	130,299
	未収額	84,537	71,813	25,846	15,550	10,387
	収納率	50.8	64.5	84.9	91.0	92.6
水 道 加 入 金	収納額	297,756	266,420	208,444	204,881	215,061
	未収額	7,015	8,085	7,953	8,778	12,557
	収納率	97.7	97.1	96.3	95.9	94.5
そ の 他 収 入	収納額	149,211	131,751	135,449	139,121	154,011
	未収額	65,010	48,867	33,716	36,721	35,680
	収納率	69.7	72.9	80.1	79.1	81.2
合 計	収納額	8,376,878	8,363,701	7,286,109	8,232,795	8,279,797
	未収額	558,437	528,925	460,833	454,902	473,331
	収納率	93.8	94.1	94.1	94.8	94.6

(注) 1 収納額及び未収額は、各年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

2 その他収入には、一般会計補助金等を含む。

イ 費 用

(ア) 営業費用の増加は、主に次の項目の増加による。

配水及び給水費	1億2,414万7千円 (11.7%)
一般管理費	8,101万6千円 (27.7%)

(イ) 営業外費用の減少は、次の項目の減少による。

雑支出	△ 1,354万6千円 (△ 32.5%)
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 200万5千円 (△ 1.6%)

(ウ) 総費用の性質別経費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
受水費(県水)	2,454,723	2,454,723	2,454,723	2,454,723	2,454,723
人件費 (退職給付費を除く)	775,767 (775,767)	762,229 (762,229)	775,481 (775,481)	790,010 (790,010)	823,708 (823,708)
減価償却費	2,438,639	2,467,546	2,593,265	2,624,518	2,618,247
支払利息	154,045	141,793	130,665	122,594	120,589
その他費用	1,644,043	1,765,871	1,653,972	1,722,880	1,872,010
特別損失	41,024	-	-	-	1,229
総費用	7,508,241	7,592,162	7,608,106	7,714,725	7,890,506

(注) 1 県水の状況

年間責任水量 2,479万5千㎡

受水単価 99円/㎡

2 平成30年度の特別損失は、旧栗崎町ポンプ場用地等の減損損失である。

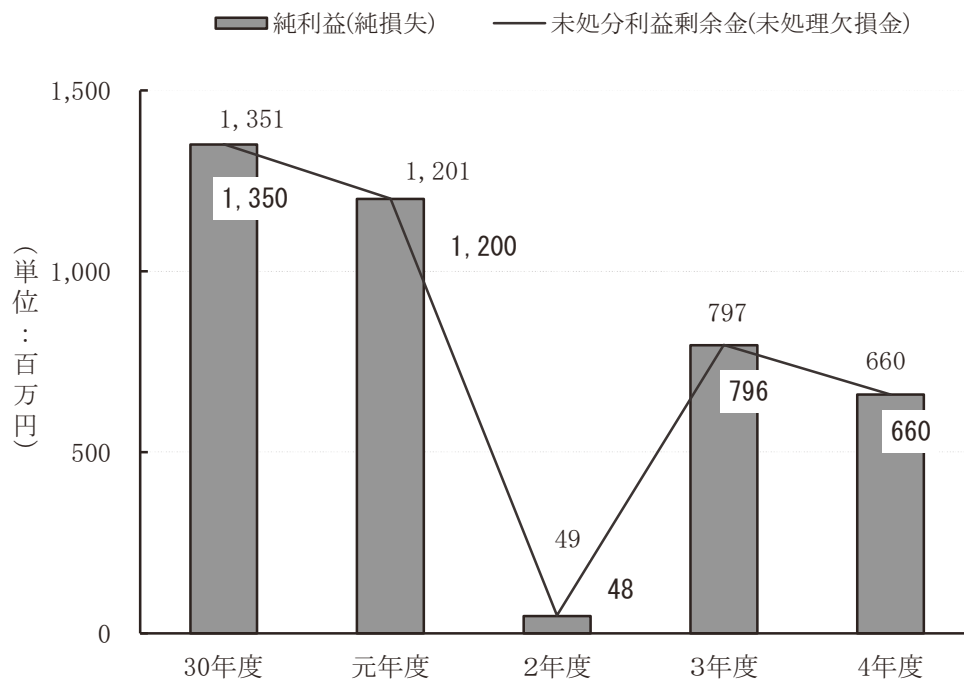
3 令和4年度の特別損失は、用地売却に伴う精算等によるものである。

ウ 損 益

(ア) 経常利益の減少は、給水収益等の営業収益が増加したものの、長期前受金戻入等の営業外収益が減少したことに加え、配水及び給水費等の営業費用が増加したことによる。

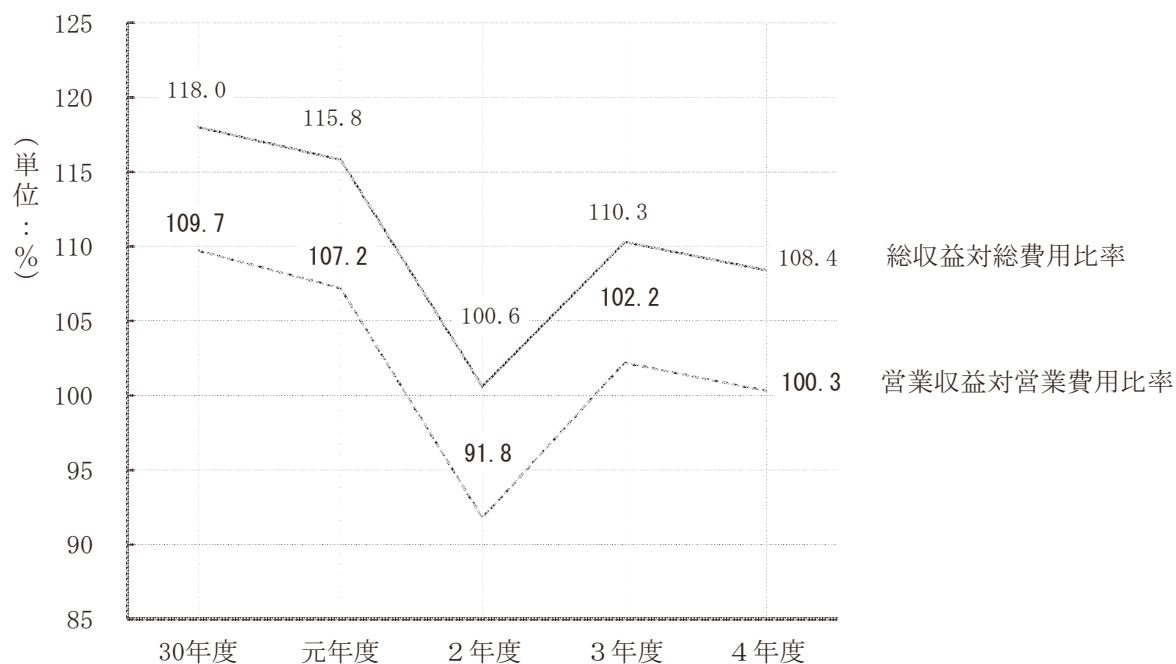
(イ) 当年度純利益は、経常利益6億6,078万1千円に特別利益61万6千円を加え、特別損失122万9千円を差し引いたことにより、6億6,016万8千円となっている。

(ウ) 当年度純利益(純損失)及び当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)の推移は、次のとおりである。



- (注) 1 未処分利益剰余金については、老朽管更新対策積立金として平成30年度に1,556百万円、令和元年度に1,350百万円、令和2年度に1,200百万円、令和3年度に48百万円、令和4年度に797百万円それぞれ利益処分している。
- 2 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて水道料金の基本料金を減免した結果、純利益及び未処分利益剰余金が減少している。

(2) 収益率の推移

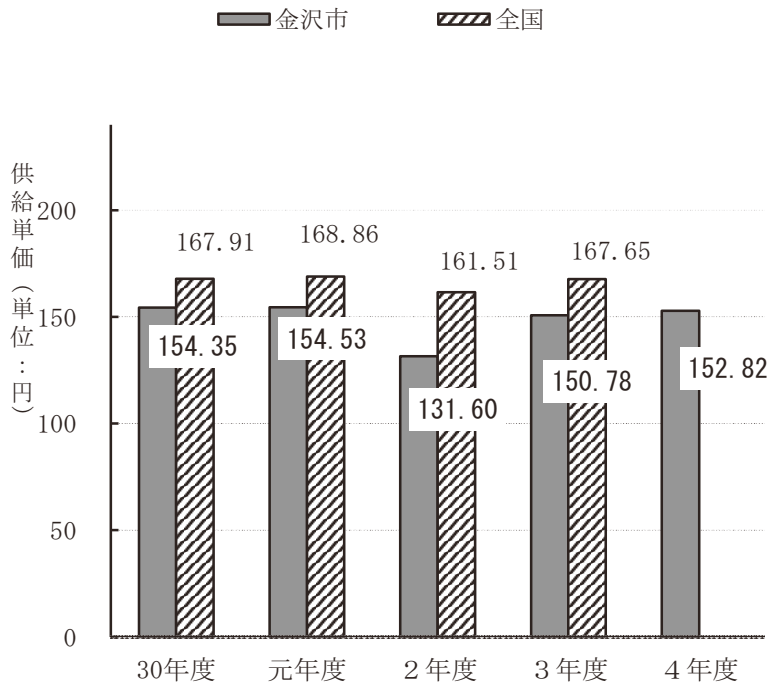


..... (巻末付表 1 参照)

- (注) 1 総収益対総費用比率は、100%以上大きいほど良好である。
- 2 営業収益対営業費用比率は、100%以上大きいほど良好である。

(3) 供給単価と給水原価の推移

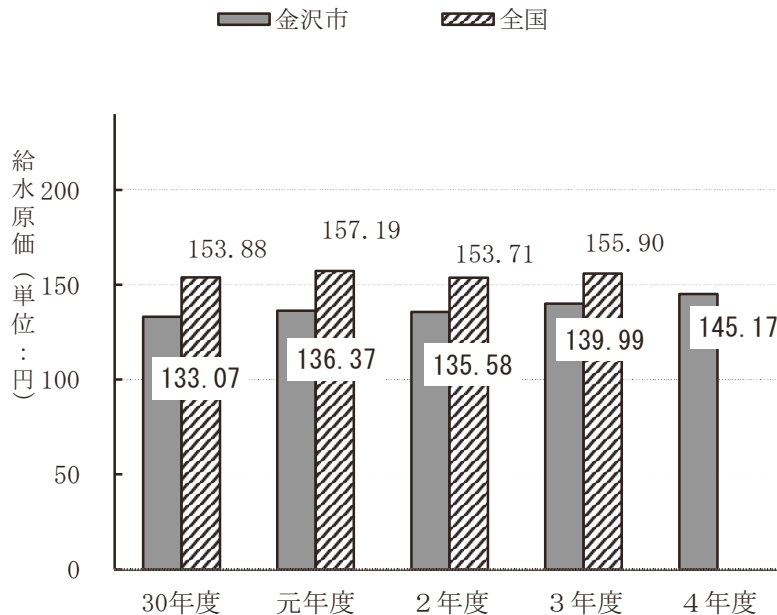
【供給単価】



(注) 1 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$

2 表中の全国とは、給水人口30万人以上の事業体平均(地方公営企業年鑑数値より)である。

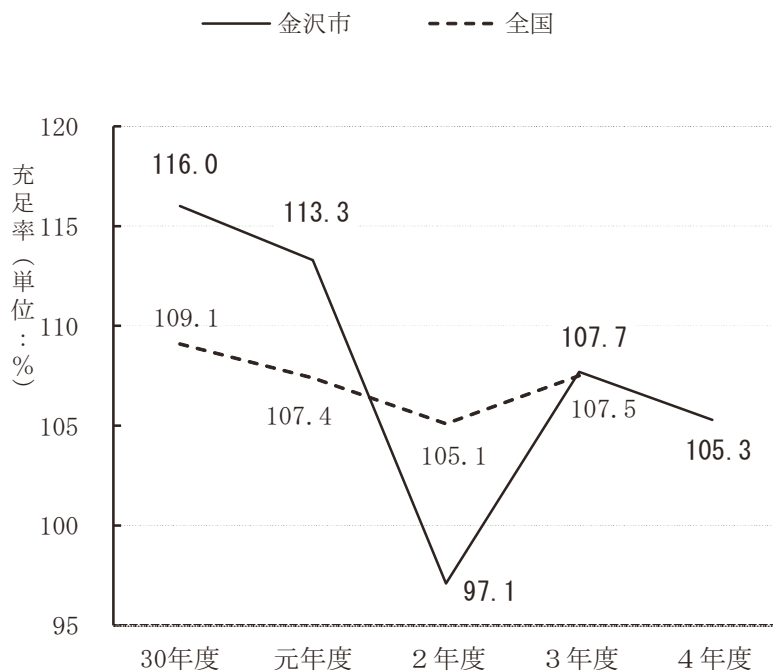
【給水原価】



(注) 1 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受注工事費} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間有収水量}}$

2 表中の全国とは、給水人口30万人以上の事業体平均(地方公営企業年鑑数値より)である。

【充足率】



(注) 1 充足率 = $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

2 表中の全国とは、給水人口30万人以上の事業者平均(地方公営企業年鑑数値より)である。

なお、供給単価と給水原価の状況は、次のとおりである。

(単位: 円/㎡・%)

区 分	4年度		3年度		増 減	
	単 価	構成比	単 価	構成比	金 額	比 率
供給単価 (A)	152.82	100.0	150.78	100.0	2.04	1.4
給水原価 (B)	145.17	100.0	139.99	100.0	5.18	3.7
受水費(県水)	50.35	34.7	50.10	35.8	0.25	0.5
人件費	15.51	10.7	14.59	10.4	0.92	6.3
資本費	44.43	30.6	44.05	31.5	0.38	0.9
減価償却費	41.96	28.9	41.55	29.7	0.41	1.0
企業債利息	2.47	1.7	2.50	1.8	△ 0.03	△ 1.2
その他費用	34.88	24.0	31.25	22.3	3.63	11.6
差引 (A) - (B)	7.65	-	10.79	-	△ 3.14	-

前年度と比べると、1㎡当たりの供給単価が2.04円上昇し、給水原価が5.18円上昇している。給水原価に占める受水費(県水)を前年度と比べると、単価が0.25円(0.5%)上昇している。

4 財 政 状 態

(1) 財政状態

(単位：千円・%)

科 目	4年度	3年度	増 減	
			金 額	比 率
資 産	87,210,504	78,514,248	8,696,256	11.1
固定資産	78,731,490	69,847,358	8,884,132	12.7
流動資産	8,479,014	8,666,890	△ 187,876	△ 2.2
資産合計	87,210,504	78,514,248	8,696,256	11.1
負 債	33,528,299	25,761,258	7,767,041	30.2
固定負債	19,021,731	11,500,233	7,521,498	65.4
流動負債	2,549,174	1,950,538	598,636	30.7
繰延収益	11,957,394	12,310,487	△ 353,093	△ 2.9
資 本	53,682,205	52,752,990	929,215	1.8
資本金	51,464,167	50,197,583	1,266,584	2.5
剰余金	2,218,038	2,555,407	△ 337,369	△ 13.2
負債資本合計	87,210,504	78,514,248	8,696,256	11.1

ア 資 産

(ア) 固定資産の増加は、主に次の項目の増加による。

水道施設再整備積立基金	80億円	(皆 増)
構築物	5億3,496万円	(0.9%)
建設仮勘定	4億2,343万3千円	(13.5%)

有形固定資産減価償却累計額は732億4,371万6千円であり、前年度と比べると22億5,542万1千円増加している。

また、基金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

基 金 名	4年度末現在高	3年度末現在高	増 減	
			金 額	比 率
水道施設再整備積立基金	8,000,000	-	8,000,000	-

なお、建設仮勘定の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	4年度	3年度	増 減	
			金 額	比 率
水 道 管	2,821,066	2,146,377	674,689	31.4
浄水場、配水池等	709,443	984,739	△ 275,296	△ 28.0
そ の 他	32,845	8,805	24,040	273.0
建設仮勘定合計	3,563,354	3,139,921	423,433	13.5

(イ) 流動資産の減少は、主に次の項目の増減による。

現金・預金	△ 5億3,650万6千円 (△ 7.2%)
未収金	9,821万4千円 (19.9%)
前払金	2億3,955万4千円 (35.1%)

なお、未収金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	4年度	3年度	増 減	
			金 額	比 率
給 水 収 益	430,873	413,091	17,782	4.3
受 注 工 事 収 益	10,715	16,081	△ 5,366	△ 33.4
そ の 他	149,674	63,876	85,798	134.3
未 収 金 合 計	591,262	493,048	98,214	19.9

(注) 1 未収金は年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

2 未収金のうち、回収することが困難と見込まれる額については、貸倒引当金を別に計上する。

また、貸倒引当金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
貸 倒 引 当 金	34,217	29,989	29,989	22,233	17,287

なお、不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区 分		4年度	3年度	増 減	
				件 数・金 額	比 率
給 水 収 益	件数	1,325	1,160	165	14.2
	金額	4,449	4,393	56	1.3
修 繕 工 事 収 入	件数	-	4	△ 4	△ 100.0
	金額	-	127	△ 127	△ 100.0
水 道 加 入 金	件数	4	-	4	-
	金額	252	-	252	-
合 計	件数	1,329	1,164	165	14.2
	金額	4,701	4,520	181	4.0

(注) 金沢市財務規則の一部を改正する規則(令和4年規則第19号、令和4年3月11日一部改正)による改正後の金沢市財務規則(昭和39年規則第3号)第279条第2項の規定により不納欠損処分している。

イ 負 債

(ア) 固定負債の増加は、主に長期預り補助金等73億1,156万1千円(皆増)の増加による。

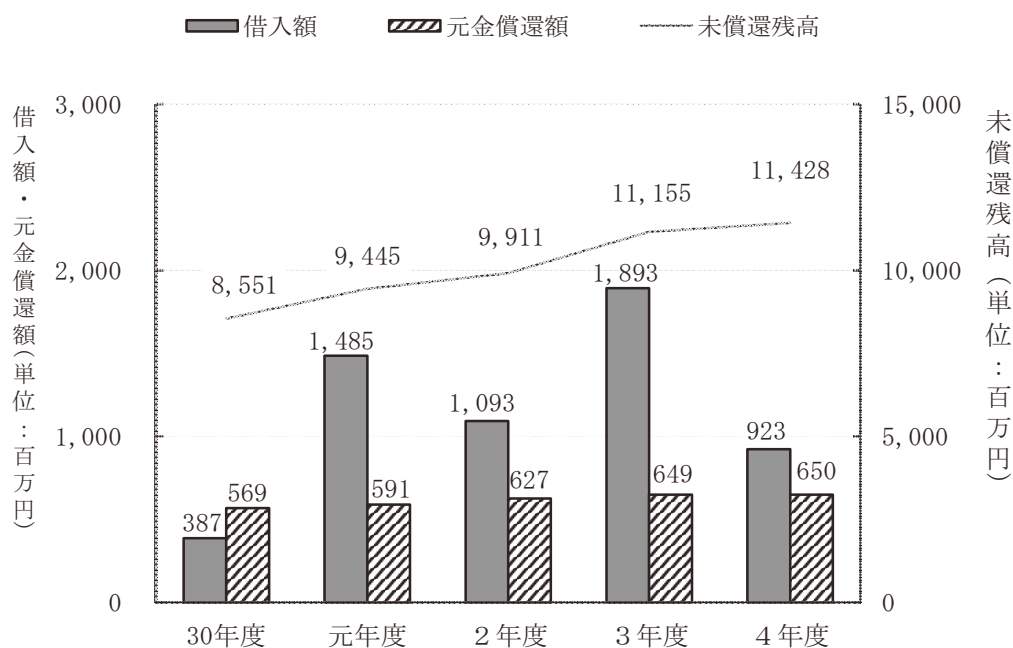
なお、引当金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
退職給付引当金	1,174,188	1,118,390	1,049,189	995,314	964,542

(イ) 流動負債の増加は、主に未払金5億7,650万5千円(53.5%)の増加による。

(ウ) 企業債の状況は、次のとおりである。



なお、令和4年度に借り入れた企業債は、配水管改良事業等に充当するためである。

(エ) 繰延収益の減少は、長期前受金3億5,309万3千円(2.9%)の減少による。

ウ 資 本

(ア) 資本金の増加は、次の項目の組入れによる。

老朽管更新対策積立金	10億円
一般会計出資金	2億6,658万4千円

(イ) 剰余金の減少は、利益剰余金3億3,983万2千円(15.1%)の減少による。

(ウ) 利益剰余金の減少は、次の項目の減少による。

老朽管更新対策積立金	△ 2億 300万円	(△ 14.0%)
当年度未処分利益剰余金	△ 1億3,683万2千円	(△ 17.2%)

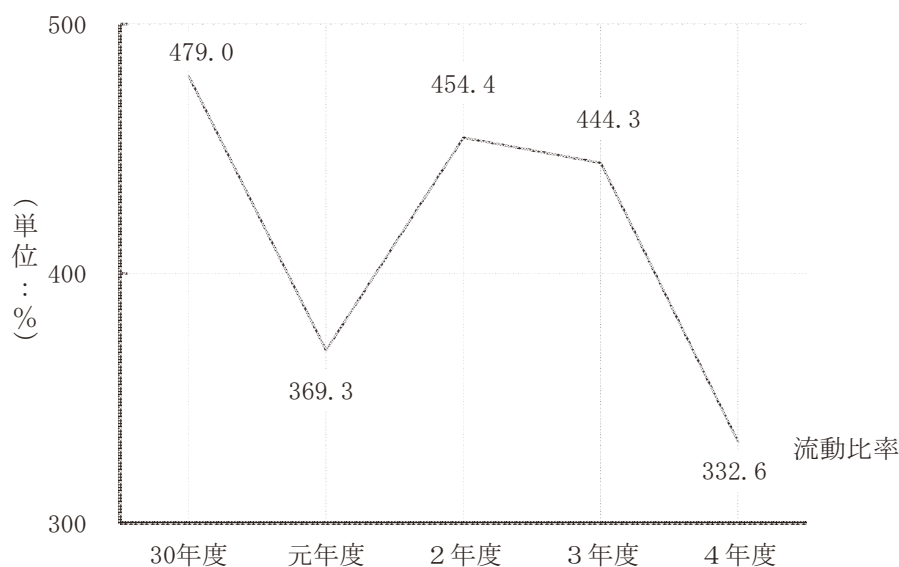
(エ) 積立金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
老朽管更新対策 積立金	1,556,000	2,006,000	2,306,000	1,454,000	1,251,000

(オ) 当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金22万6千円に当年度純利益6億6,016万8千円を加えた6億6,039万4千円となっている。

(2) 財務比率の推移



……………(巻末付表1参照)

(注) 流動比率は、100%以上大きいほど良好である。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	4年度	3年度	増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	660,168	796,330	△ 136,162
減価償却費	2,618,247	2,624,518	△ 6,271
固定資産除却損	54,335	49,650	4,685
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 4,946	△ 7,756	2,810
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 30,772	△ 53,875	23,103
賞与等引当金の増減額(△は減少)	2,454	△ 564	3,018
長期前受金戻入額	△ 572,889	△ 588,845	15,956
受取利息及び受取配当金	△ 469	△ 582	113
支払利息	120,589	122,594	△ 2,005
未収金の増減額(△は増加)	△ 18,500	19,947	△ 38,447
未払金の増減額(△は減少)	708,573	△ 27,381	735,954
未払費用の増減額(△は減少)	△ 27,917	△ 9,853	△ 18,064
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 7,405	6,947	△ 14,352
前払金の増減額(△は増加)	△ 239,554	△ 18,012	△ 221,542
前受金の増減額(△は減少)	6,703	△ 1,618	8,321
その他流動資産の増減額 (△は増加)	1,488	△ 2,857	4,345
預り金の増減額 (△は減少)	9,085	17,022	△ 7,937
小計	3,279,190	2,925,665	353,525
利息及び配当金の受取額	469	785	△ 316
利息の支払額	△ 120,611	△ 122,839	2,228
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,159,048	2,803,611	355,437
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,797,230	△ 3,800,163	2,933
有形固定資産の売却による収入	7,539	283,541	△ 276,002
無形固定資産の取得による支出	△ 53,515	△ 56,711	3,196
無形固定資産の売却による収入	-	87,936	△ 87,936
国庫補助金等の返還	△ 12,957	-	△ 12,957
県補助金等による収入	309,927	288,730	21,197
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	7,311,561	-	7,311,561
基金の積立による支出	△ 8,000,000	-	△ 8,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,234,675	△ 3,196,667	△ 1,038,008
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	922,600	1,893,200	△ 970,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 650,063	△ 649,048	△ 1,015
他会計からの出資による収入	266,584	258,984	7,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	539,121	1,503,136	△ 964,015
資金増減額(△は減少)	△ 536,506	1,110,080	△ 1,646,586
資金期首残高	7,494,870	6,384,790	1,110,080
資金期末残高	6,958,364	7,494,870	△ 536,506

6 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分	4年度	3年度	増 減	
			金 額	比 率
収益的収入に係る繰入金	64,340	51,945	12,395	23.9
営業収益	50,410	36,954	13,456	36.4
負担金	50,410	36,954	13,456	36.4
公共消火栓維持管理費	50,410	36,954	13,456	36.4
営業外収益	13,930	14,991	△ 1,061	△ 7.1
補助金	13,930	14,991	△ 1,061	△ 7.1
未普及地域解消事業に係る企業債利息	6,100	7,109	△ 1,009	△ 14.2
職員の児童手当に要する経費	7,830	7,882	△ 52	△ 0.7
資本的収入に係る繰入金	309,494	308,221	1,273	0.4
負担金	42,910	49,237	△ 6,327	△ 12.9
公共消火栓設置費	42,910	49,237	△ 6,327	△ 12.9
出資金	266,584	258,984	7,600	2.9
上水道未普及地域解消事業等に係る建設改良費	224,300	220,500	3,800	1.7
上水道未普及地域解消事業に係る企業債元金償還費	42,284	38,484	3,800	9.9
合 計	373,834	360,166	13,668	3.8

7 資 料

(1) 業 務 実 績 表

項 目		単位	4 年 度	3 年 度	増 減		
給水普及状況	行政区域内戸数	戸	210,307	208,704	1,603		
	給水戸数	〃	209,430	207,816	1,614		
	行政区域内人口(A)	人	458,005	459,549	△ 1,544		
	給水区域内人口(B)	〃	457,845	459,385	△ 1,540		
	給水人口(C)	〃	456,339	457,832	△ 1,493		
	普及率	(C)/(A)	%	99.6	99.6	0.0	
	(C)/(B)	〃	99.7	99.7	0.0		
施設	水施設	取水量(表流水)	m³/年	29,954,889	30,065,855	△ 110,966	
	源設	導水・送水管延長	m	71,924	71,860	64	
	ろ過施設	ろ過池	緩速ろ過池	池	6	6	0
			急速ろ過池	〃	21	21	0
			計	〃	27	27	0
			ろ過水量	m³/年	29,515,571	28,345,183	1,170,388
		配水能力	m³/日	318,220	318,220	0	
		受水量	m³/年	24,795,180	24,795,180	0	
	配水施設	配水池	配水池	池	18	18	0
			配水池有効容量	m³	96,340	96,400	△ 60
			配水管延長	km	2,484	2,478	6
			使用電力量	kWh/年	3,100,839	3,079,627	21,212
		メータ取付数	個	208,857	207,225	1,632	
業務量		一日最大配水量	m³/日	216,591	164,262	52,329	
		一日平均配水量	〃	143,952	143,640	312	
	配水量	自己水	m³/年	27,967,680	27,798,343	169,337	
		県水	〃	24,574,676	24,630,274	△ 55,598	
		計	〃	52,542,356	52,428,617	113,739	
		有収水量	〃	48,752,077	48,992,245	△ 240,168	
		無収水量	〃	2,653,360	2,683,961	△ 30,601	
		無効水量	〃	1,136,919	752,411	384,508	
	用途別量	給水	家庭用	m³/年	38,885,168	39,563,348	△ 678,180
			業務用	〃	9,814,847	9,376,664	438,183
公衆浴場用			〃	30,974	33,464	△ 2,490	
その他			〃	21,088	18,769	2,319	
	計	〃	48,752,077	48,992,245	△ 240,168		
工事	配水管	新設	件	24	26	△ 2	
		改良	〃	110	163	△ 53	
	給水管	新設	〃	1,898	1,848	50	
		雑工事	〃	1,772	1,785	△ 13	
	修繕工事	〃	5,479	4,953	526		
職員数	主事	損益勘定	人	32	29	3	
		資本勘定	〃	3	3	0	
	技師	損益勘定	〃	56	54	2	
		資本勘定	〃	28	25	3	
	技師	損益勘定	〃	15	15	0	
		資本勘定	〃	0	0	0	
	合計	損益勘定	〃	103	98	5	
	資本勘定	〃	31	28	3		

(2) 給水人口30万人以上の事業体の経営指標経年変化

項目		年度		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	備考 (会計基準見直し後の算定式)	
		29年度	30年度							
業 務 状 況	普及率(%)	全国		95.6	95.7	95.8	95.8	95.9	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	
		金沢市		99.5	99.5	99.6	99.6	99.6		
	負荷率(%)	全国		89.5	89.1	90.5	89.9	91.6	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	
		金沢市		72.0	89.6	91.6	83.1	87.4		
	最大稼働率(%)	全国		71.0	71.3	69.8	71.6	70.0	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	
		金沢市		64.5	51.0	49.6	55.1	51.6		
	施設利用率(%)	全国		63.5	63.5	63.2	64.4	64.1	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	
		金沢市		46.5	45.7	45.5	45.8	45.1		
	配水管使用効率 (m^3/m)	全国		25.4	24.4	23.9	24.1	23.6	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	
		金沢市		21.5	21.1	20.8	20.8	20.6		
	有収率(%)	全国		91.5	91.6	91.5	91.6	92.1	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	
		金沢市		93.5	93.2	92.6	93.5	93.4		
	生産性	職員一人当たり 給水量 (m^3)	全国		435,570	436,321	440,439	407,690	406,331	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
			金沢市		458,900	453,782	462,633	468,630	462,191	
職員一人当たり 営業収益(千円)	全国		76,169	76,444	77,598	68,756	71,295	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$		
	金沢市		71,620	70,527	72,046	62,244	70,237			
収益性	総収益対総費用 比率 (%)	全国		117.0	115.3	113.9	112.6	114.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
		金沢市		120.9	118.0	115.8	100.6	110.3		
企業債償還元金 対減価償却費 比率 (%)	全国		69.2	66.9	65.7	66.4	67.6	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$		
	金沢市		30.5	30.9	31.4	31.4	31.9			
構成比率	固定資産構成比率 (%)	全国		89.5	89.1	89.1	89.4	89.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
		金沢市		88.1	88.7	88.7	90.1	89.0		
自己資本構成比率 (%)	全国		70.7	71.4	71.9	72.4	73.0	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$		
	金沢市		84.5	85.4	84.0	84.3	82.9			
財務比率	流動比率(%)	全国		254.0	258.2	250.0	239.4	246.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
		金沢市		420.4	479.0	369.3	454.4	444.3		
料金	給水原価($\text{円}/\text{m}^3$)	全国		151.85	153.88	157.19	153.71	155.90	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	
		金沢市		131.35	133.07	136.37	135.58	139.99		
	供給単価($\text{円}/\text{m}^3$)	全国		167.50	167.91	168.86	161.51	167.65		
		金沢市		154.82	154.35	154.53	131.60	150.78		

(注) 1 表中の「全国」は、地方公営企業年鑑指標の給水人口30万人以上の事業体を表す。
2 当表は、地方公営企業年鑑数値及び年鑑より算定した数値である。

工業用水道事業特別会計

3 工業用水道事業特別会計

(1) 業務実績（審査資料 37～38、46頁参照）

金沢テクノパーク進出企業への工業用水の供給状況は、供給先は前年度と同じく5事業所である。契約給水量は23万9,075 m^3 で、前年度と同量であるが、実給水量は23万8,710 m^3 と、前年度に比べ1,212 m^3 (0.5%)増加している。

この結果、一日平均配水量は654 m^3 と前年度に比べ3 m^3 増加し、配水能力(1,700 m^3 /日)に対する平均配水量の割合を示す施設利用率は38.5%と依然として低い水準にある。

(2) 経営成績

ア 収益（審査資料 39頁参照）

経常収益は4,366万5千円で、前年度に比べ216万2千円(4.7%)減少している。

このうち、収入の根幹である給水収益は1,236万3千円で、実給水量の増により前年度に比べ1万9千円(0.2%)増加している。また、他会計補助金は1,615万3千円で、前年度に比べ216万7千円(11.8%)減少している。

イ 費用（審査資料 39～40頁参照）

経常費用は4,366万5千円で、前年度に比べ216万2千円(4.7%)減少している。

この内訳を前年度と比べると、原水及び浄水費が189万2千円(10.1%)減少している。

ウ 損益（審査資料 39～40頁参照）

収支の不足額は一般会計補助金で補てんしており、収支同額となっている。

エ 収益性の分析（審査資料 41頁参照）

事業活動の収益性を表す営業収益対営業費用比率は29.9%(前年度比1.4ポイント増)と理想比率(100%以上)を大きく下回っている。

(3) 財政状態

ア 資産、負債及び資本

(ア) 資産（審査資料 43頁参照）

資産は5億9,494万1千円で、前年度に比べ1,652万6千円(2.7%)減少している。

この内訳を前年度と比べると、減価償却等により構築物等の固定資産が1,512万5千円(3.7%)、現金・預金等の流動資産が140万2千円(0.7%)それぞれ減少している。

(イ) 負債及び資本（審査資料 43～44頁参照）

負債は3億4,867万円で、前年度に比べ1,652万6千円(4.5%)減少している。

この内訳を前年度と比べると、固定負債(前年度比 Δ 1,107万4千円、33.2%減)では、償還期間が1年を超える企業債が1,141万1千円(44.8%)減少し、流動負債(同比31万円、1.4%増)では、償還期間が1年以内の企業債が27万6千円(2.5%)増加している。

また、繰延収益(同比 Δ 576万2千円、1.9%減)では、長期前受金が減少している。

資本は2億4,627万1千円で、前年度と同額である。

イ 企業債（審査資料 44頁参照）

新たな借入れはなく、定時償還により元金1,113万5千円（同比△580万1千円、34.3%減）を償還した。この結果、本年度末の企業債残高は2,544万7千円と前年度より1,113万5千円（30.4%）減少している。

なお、この企業債残高の将来にわたる償還について、一般会計からの繰入れが見込まれる額（地方公共団体財政健全化法施行規則第9条に定める将来負担比率の算定に用いる数値）は2,193万5千円となっている。

ウ 財政状態に関する経営指標（審査資料 44頁参照）

流動比率（流動負債に対する流動資産の割合）は、893.6%（同比18.6ポイント減）となっており理想比率（100%以上）を上回っている。

なお、地方公共団体財政健全化法施行令第16条に定める資金不足比率の算定に用いる資金の不足額は、流動負債（企業債等を除く）の額が流動資産の額を下回っているため生じていない。

(4) キャッシュ・フローの状況（審査資料 45頁参照）

事業活動に伴う資金の増加又は減少を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して経営の実態をみると、業務活動では料金等の収入額が経費の支払額を上回り131万1千円の資金を生み出している。一方、投資活動では、850万円を資金調達し、財務活動では企業債の償還による支出で1,113万5千円の資金費消となっている。

この結果、本年度末の資金残高は2億218万8千円となり、前年度に比べ132万4千円（0.7%）減少している。

(5) 一般会計からの繰入状況（審査資料 45頁参照）

一般会計からの繰入金は補助金であり、繰入額は2,506万1千円で前年度に比べ680万7千円（21.4%）減少している。

この内訳は、収益的収入に係る繰入金では、運営費収支不足分等の1,615万3千円（前年度比△216万7千円、11.8%減）、資本的収入に係る繰入金では、企業債元金償還費分890万8千円（同比△464万円、34.2%減）となっている。

(6) むすび（審査意見）

本市工業用水道事業は、金沢テクノパーク進出企業に低廉な価格の工業用水を安定的に供給することを通じて、地域産業の振興に寄与している。

業務実績をみると、供給先は前年度と同じく5事業所であり、全体の契約給水量も前年度と同量であるが、実給水量は増加している。

収支状況については、給水収益が前年度よりも増加したが、収支の不足額を一般会計繰入金で補てんするという状況が続いている。

令和4年度は新たな企業の進出が決定したが、既存の企業も含め、事業の根幹となるべき給水収益の大幅な増収が見込めない状況にあることから、企業局経営戦略2022に基づき経営基盤の強化を着実に実践することで、持続可能で効率的な事業経営に一層努められたい。

なお、配水量が配水能力を大きく下回り、給水原価が全国平均より相当高い状況にある。

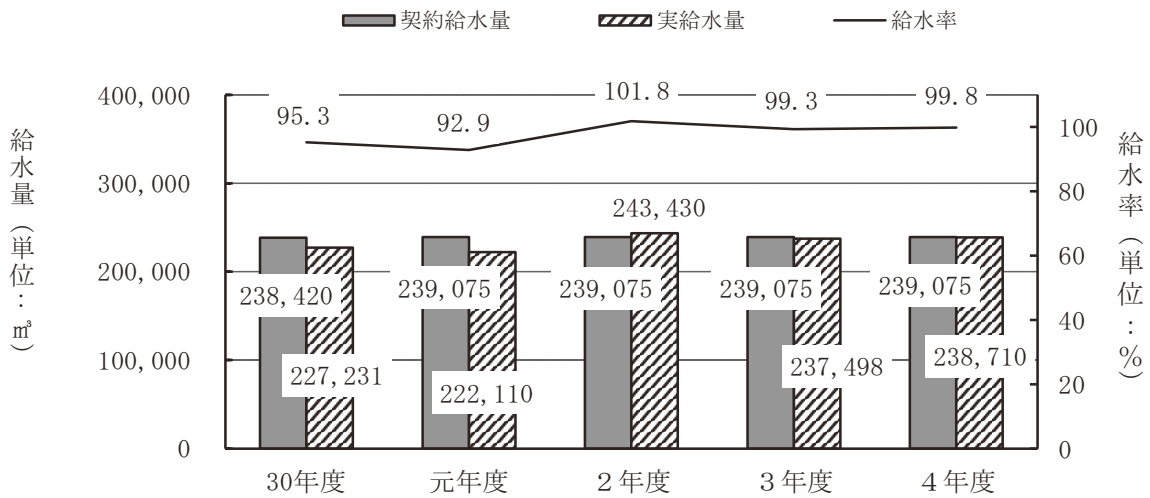
令和4年度に金沢テクノパークの分譲条件が緩和されたことから、誘致状況について

関係局と十分な連携を図り、経営の健全化に努めるとともに、将来の水需要予測等を見極めた上で、事業規模の最適化など今後の事業のあり方についても検討されたい。

(審査資料)

1 業務状況

(1) 給水量等の推移



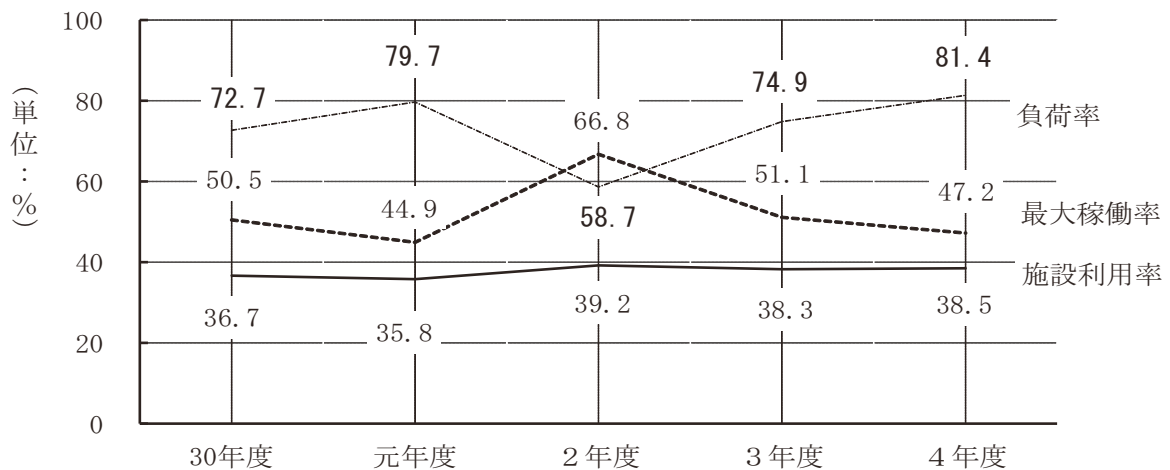
(注) 1 給水率 = $\frac{\text{実給水量}}{\text{契約給水量}} \times 100$

2 供給先事業所数 5事業所

ア 契約給水量は、前年度と同量である。

イ 実給水量は、前年度に比べ、1,212m³増加している。

(2) 施設利用率等の推移



(注) 1 施設利用率 = $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ 原則として100%に近いほど良い。

2 最大稼働率 = $\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ 高いほど良いが、あまり100%に近づいても良くない。

3 負荷率 = $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$ 100%に近いほど良い。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執行率
事業収益	48,655	44,036	-	△ 4,619	90.5
営業収益	11,907	13,600	-	1,693	114.2
営業外収益	36,748	30,436	-	△ 6,312	82.8
事業費用	49,062	44,443	-	4,619	90.6
営業費用	47,659	43,278	-	4,381	90.8
営業外費用	1,203	1,165	-	38	96.8
予備費	200	0	-	200	0.0

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入(事業収益)

決算額の予算額に対する減少は、主に次の項目の増減による。

他会計補助金(一般会計補助金)	△ 631万6千円
給水収益	169万3千円

イ 収益的支出(事業費用)

不用額は、主に次の項目の金額である。

原水及び浄水費(修繕費等)	286万8千円
総係費(人件費等)	108万円

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円・%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執行率
資本的収入(A)	8,909	8,908	-	△ 1	100.0
他会計補助金	8,909	8,908	-	△ 1	100.0
資本的支出(B)	11,136	11,135	-	1	100.0
企業債償還金	11,136	11,135	-	1	100.0
差引(A)-(B)	△ 2,227	△ 2,227	-	-	-

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収入不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額222万7千円は、過年度分損益勘定留保資金222万7千円で補てんされている。

3 経営成績

(1) 経営成績

(単位：千円・%)

科目	4年度	3年度	増減	
			金額	比率
経常収益	43,665	45,827	△ 2,162	△ 4.7
営業収益	12,363	12,344	19	0.2
営業外収益	31,302	33,483	△ 2,181	△ 6.5
経常費用	43,665	45,827	△ 2,162	△ 4.7
営業費用	41,397	43,314	△ 1,917	△ 4.4
営業外費用	2,268	2,513	△ 245	△ 9.7
経常利益	0	0	0	-
当年度純利益	0	0	-	-

ア 収益

(ア) 営業収益の増加は、給水収益1万9千円(0.2%)の増加による。

(イ) 営業外収益の減少は、主に他会計補助金(一般会計補助金)216万7千円(11.8%)の減少による。

(ウ) 総収益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
給水収益	11,721	11,367	12,595	12,344	12,363
他会計補助金	9,521	14,930	12,405	18,320	16,153
長期前受金戻入	14,712	14,264	14,264	14,264	14,264
その他収入	750	770	943	899	885
特別利益	8,019	-	5,439	-	-
総収益	44,723	41,331	45,646	45,827	43,665

(注) 1 給水料金の改定状況

平成9年4月 給水開始 [基本料金45円/㎡ 超過料金90円/㎡ (以降据置き)]

なお、給水料金は責任水量制に基づいて、契約水量内は基本料金で算定している。

2 特別利益は、企業債の元金償還金繰入額の過年度分を収益化したことによるその他特別利益である。

イ 費用

(ア) 営業費用の減少は、主に原水及び浄水費(修繕費等)189万2千円(10.1%)の減少による。

(イ) 営業外費用の減少は、次の項目の増減による。

企業債利息	△ 39万8千円(△ 33.4%)
雑支出	15万3千円(11.5%)

(ウ) 総費用の性質別経費の推移は、次のとおりである。

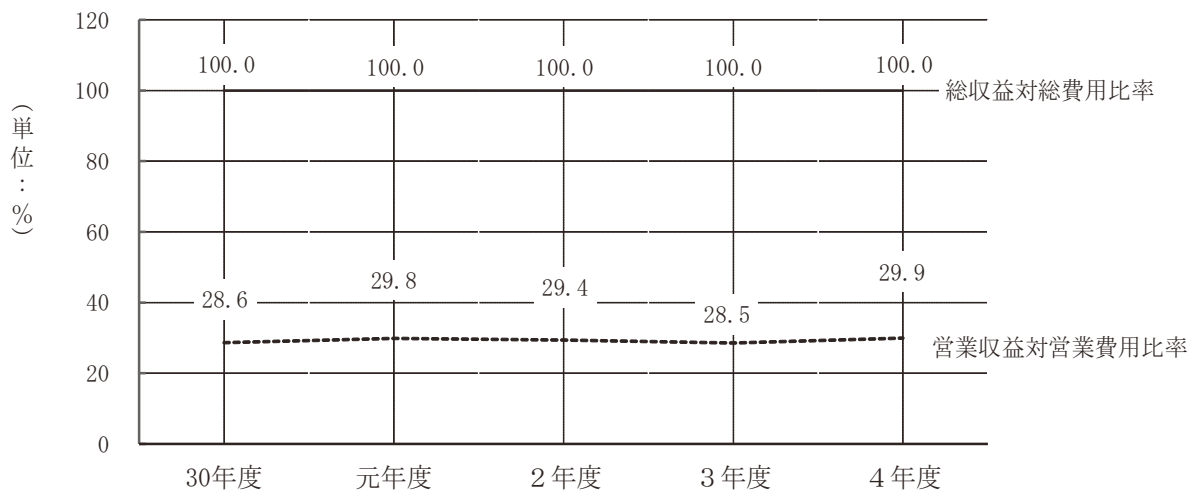
(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
人 件 費	7,081	6,760	8,541	8,555	7,414
(退職給付費除く)	(6,311)	(6,578)	(8,051)	(8,047)	(7,077)
支 払 利 息	3,003	2,394	1,772	1,191	793
減 価 償 却 費	15,323	15,264	15,264	15,264	15,125
そ の 他 費 用	19,316	16,913	20,069	20,817	20,333
総 費 用	44,723	41,331	45,646	45,827	43,665

ウ 損 益

経常利益は、収入の根幹である給水収益が増加したことに加え、原水及び浄水費等の営業費用が減少した結果、経常収益、経常費用とも4,366万5千円と収支同額となっている。

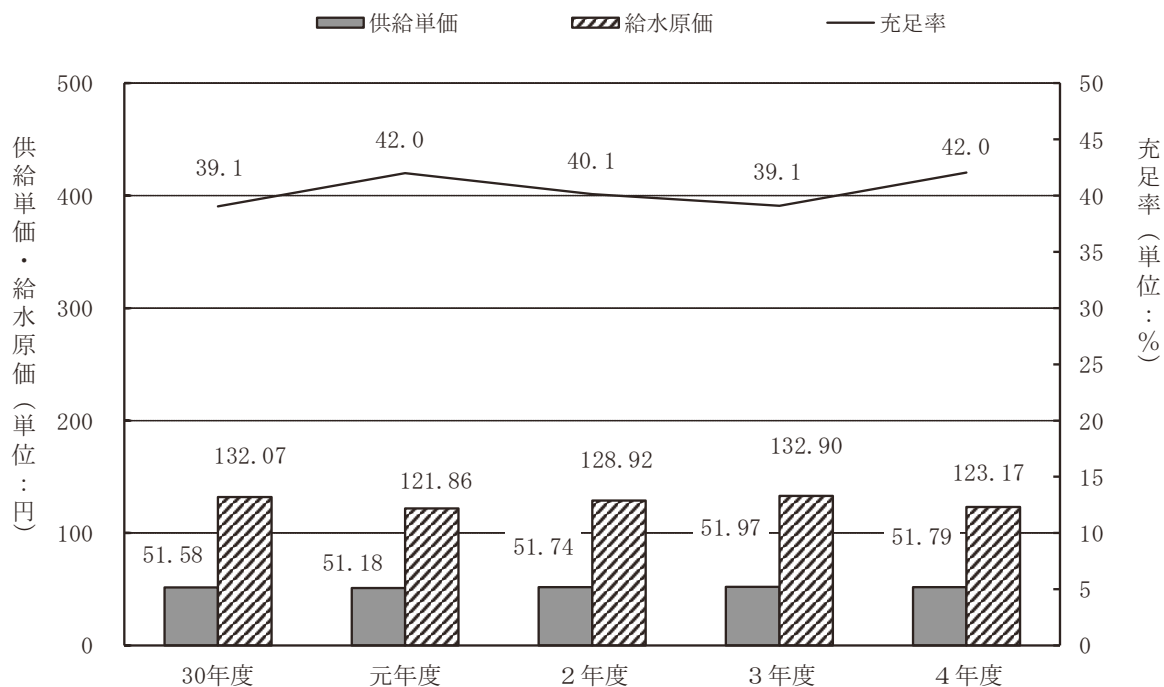
(2) 収益率の推移



…………… (巻末付表 1 参照)

- (注) 1 総収益対総費用比率は、100%以上大きいほど良好である。
 2 営業収益対営業費用比率は、100%以上大きいほど良好である。

(3) 供給単価と給水原価の推移



(注) 1 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$

2 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$

3 充足率 = $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

4 令和3年度法適用事業体全国平均(地方公営企業年鑑より)の1㎡当たりの供給単価は30.41円であり、給水原価は27.09円である。

なお、供給単価と給水原価の状況は、次のとおりである。

(単位:円/㎡・%)

区 分	4年度		3年度		増 減	
	単 価	構成比	単 価	構成比	金 額	比 率
供給単価 (A)	51.79	100.0	51.97	100.0	△ 0.18	△ 0.3
給水原価 (B)	123.17	100.0	132.90	100.0	△ 9.73	△ 7.3
人件費	30.06	24.4	35.01	26.3	△ 4.95	△ 14.1
資本費	6.93	5.6	9.22	7.0	△ 2.29	△ 24.8
減価償却費	3.61	2.9	4.21	3.2	△ 0.60	△ 14.3
企業債利息	3.32	2.7	5.01	3.8	△ 1.69	△ 33.7
その他費用	86.18	70.0	88.67	66.7	△ 2.49	△ 2.8
差引 (A) - (B)	△ 71.38	-	△ 80.93	-	9.55	-

4 財 政 状 態

(1) 財政状態

(単位：千円・%)

科 目	4 年 度	3 年 度	増 減	
			金 額	比 率
資 産	594,941	611,467	△ 16,526	△ 2.7
固定資産	391,640	406,764	△ 15,124	△ 3.7
流動資産	203,301	204,703	△ 1,402	△ 0.7
資産合計	594,941	611,467	△ 16,526	△ 2.7
負 債	348,670	365,196	△ 16,526	△ 4.5
固定負債	22,330	33,404	△ 11,074	△ 33.2
流動負債	22,750	22,440	310	1.4
繰延収益	303,590	309,352	△ 5,762	△ 1.9
資 本	246,271	246,271	0	0.0
資本金	207,153	207,153	0	0.0
剰余金	39,118	39,118	0	0.0
負債資本合計	594,941	611,467	△ 16,526	△ 2.7

ア 資 産

(ア) 固定資産の減少は、主に次の項目の減少による。

構築物	△ 1,022万7千円 (△ 4.2%)
建物	△ 482万9千円 (△ 5.8%)

なお、有形固定資産減価償却累計額は10億7,437万4千円であり、前年度と比べると1,512万5千円増加している。

(イ) 流動資産の減少は、主に現金・預金132万4千円(0.7%)の減少による。

イ 負 債

(ア) 固定負債の減少は、次の項目の増減による。

企業債(償還期間が1年を超えるもの)	△ 1,141万1千円 (△ 44.8%)
引当金	33万7千円 (4.2%)

なお、引当金の推移は次のとおりである。

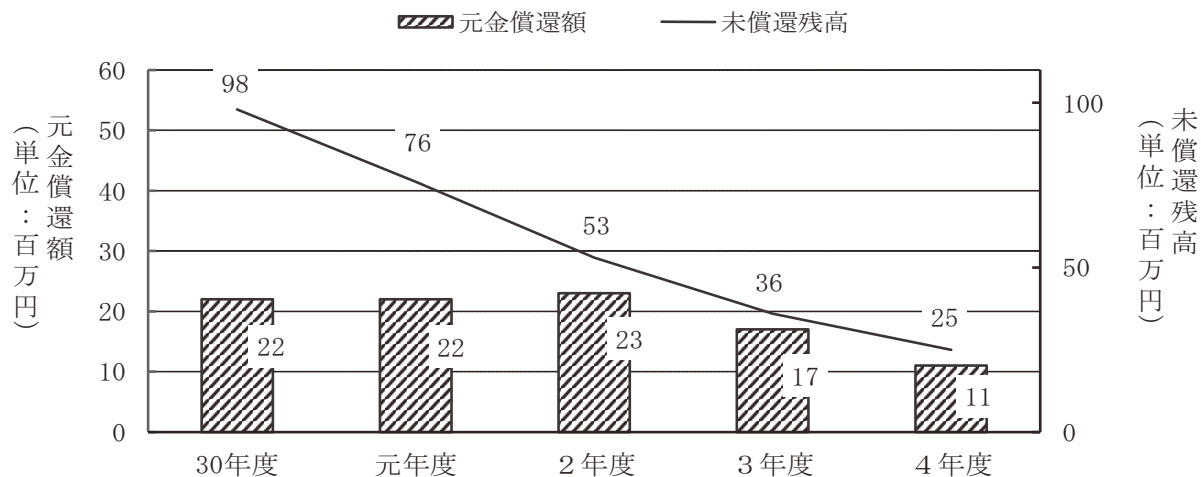
(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
退職給付引当金	8,460	8,642	9,132	7,957	8,294

(イ) 流動負債の増加は、主に次の項目の増減による。

その他流動負債	166万8千円 (34.7%)
企業債(償還期間が1年以内のもの)	27万6千円 (2.5%)
未払費用	△ 169万8千円 (△ 98.0%)

(ウ) 企業債の状況は、次のとおりである。

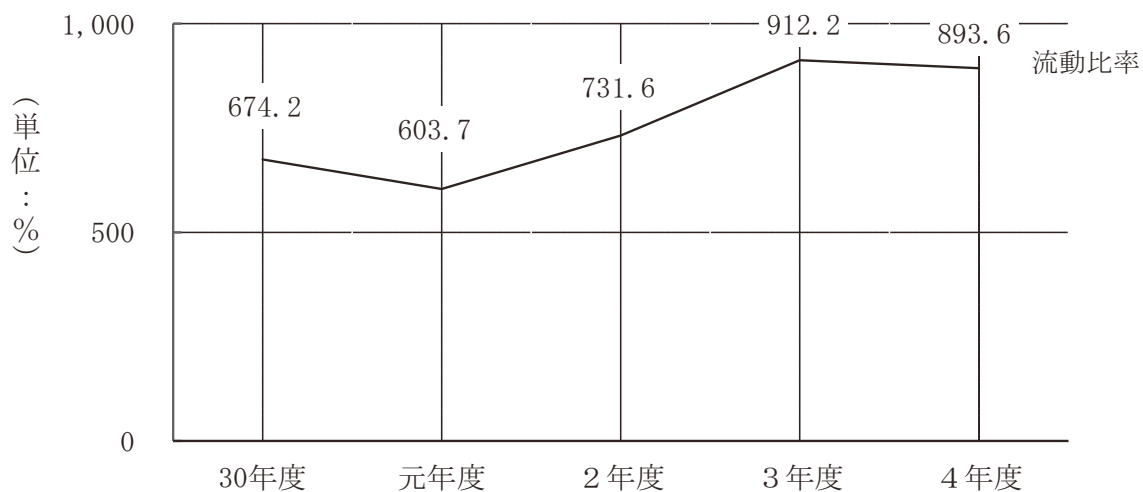


(エ) 繰延収益の減少は、長期前受金576万2千円(1.9%)の減少による。

ウ 資 本

資本金及び剰余金の増減はない。

(2) 財務比率の推移



……………(巻末付表1参照)

(注) 流動比率は、100%以上大きいほど良好である。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	4年度	3年度	増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	0	0	0
減価償却費	15,125	15,264	△ 139
退職給付引当金の増減額(△は減少)	337	△ 1,175	1,512
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 24	△ 6	△ 18
長期前受金戻入額	△ 14,264	△ 14,264	0
受取利息及び受取配当金	△ 17	△ 34	17
支払利息	793	1,191	△ 398
未収金の増減額(△は増加)	78	△ 99	177
未払金の増減額(△は減少)	89	△ 940	1,029
未払費用の増減額(△は減少)	△ 1,683	1,683	△ 3,366
その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,668	△ 1,081	2,749
小計	2,102	539	1,563
利息及び配当金の受取額	17	54	△ 37
利息の支払額	△ 808	△ 1,208	400
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,311	△ 615	1,926
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	8,500	12,930	△ 4,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,500	12,930	△ 4,430
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 11,135	△ 16,935	5,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,135	△ 16,935	5,800
資金増減額(△は減少)	△ 1,324	△ 4,620	3,296
資 金 期 首 残 高	203,512	208,132	△ 4,620
資 金 期 末 残 高	202,188	203,512	△ 1,324

6 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分	4年度	3年度	増 減	
			金 額	比 率
収益的収入に係る繰入金	16,153	18,320	△ 2,167	△ 11.8
営業外収益	16,153	18,320	△ 2,167	△ 11.8
補助金	16,153	18,320	△ 2,167	△ 11.8
企業債利息(80%)	634	953	△ 319	△ 33.5
運営費収支不足分	15,279	17,127	△ 1,848	△ 10.8
職員の児童手当に要する経費	240	240	0	0.0
資本的収入に係る繰入金	8,908	13,548	△ 4,640	△ 34.2
補助金	8,908	13,548	△ 4,640	△ 34.2
企業債元金償還費(80%)	8,908	13,548	△ 4,640	△ 34.2
合 計	25,061	31,868	△ 6,807	△ 21.4

7 資 料

業 務 実 績 表

項 目		単 位	4 年 度	3 年 度	増 減	
給 水 先 事 業 所 数		所	5	5	0	
施 設	水 施 源 設	取水量 (表流水)	m ³ /年	251,703	250,992	711
		導水・送水管延長	m	2,801	2,801	0
	ろ 過 設	急速ろ過池	池	2	2	0
		ろ 過 水 量	m ³ /年	236,179	238,460	△ 2,281
	配 水 能 力		m ³ /日	1,700	1,700	0
	配 施 水 設	配 水 池	池	2	2	0
		配水池有効容量	m ³	264	264	0
		配 水 管 延 長	m	3,338	3,338	0
	使 用 電 力 量		kWh/年	263,989	271,584	△ 7,595
	メ ー タ ー 取 付 数		個	5	5	0
業 務 量	一 日 最 大 配 水 量		m ³ /日	803	869	△ 66
	一 日 平 均 配 水 量		〃	654	651	3
	配 水 量		m ³ /年	238,710	237,498	1,212
	有 収 水 量		〃	238,710	237,498	1,212
	無 収 水 量		〃	0	0	0
	無 効 水 量		〃	0	0	0
	給 水 量	契 約 給 水 量 (A)	m ³ /年	239,075	239,075	0
		実 給 水 量 (B)	〃	238,710	237,498	1,212
		給 水 率 (B)/(A)	%	99.8	99.3	0.5
	職 員 数	会 計 年 度 任 用 職 員 以 外 の 職 員	主 事	人	0	0
技 師			〃	1	1	0
計		〃	1	1	0	

(注) 職員は、損益勘定支弁職員である。

病院事業特別会計

4 病院事業特別会計

(1) 業務実績(審査資料 52～55、65～66頁参照)

入院部門の病床数は306床(一般病床275床、結核病床25床、感染症病床6床)であり、前年度と同じである。外来部門の開院日数は、前年度より1日延長の243日となっている。

年間延患者数は15万307人で前年度に比べ9,503人(5.9%)減少している。

この内訳は、外来患者数が8万8,386人で前年度に比べ1,986人(2.2%)、入院患者数も6万1,921人で前年度に比べ7,517人(10.8%)、それぞれ減少している。また、一日当たりの平均患者数は、外来が363.7人と前年度に比べ9.7人(2.6%)、入院が169.6人と前年度に比べ20.6人(10.8%)、それぞれ減少している。この患者数の動向を診療科別にみると、外来、入院ともに主に泌尿器科で増加し、内科で減少している。

一般病床利用率は61.4%で、前年度より7.4ポイント低下しており、平均在院日数は14.2日で、前年度より1.0日延長している。

建設改良事業では、東館空調設備の取替や、陰圧病床の増床のための本館病棟の改修工事、高解像度で撮影できる手術顕微鏡の導入により、病院機能の充実を図っている。また、新型コロナウイルス感染症への的確な対応を維持しながら、救急医療拡充のため専任の救急医を配置している。

(2) 経営成績

ア 収益(審査資料 55～56、58頁参照)

経常収益は62億908万4千円で、前年度に比べ3億8,372万4千円(5.8%)減少している。

このうち、収入の根幹である入院収益は30億1,809万5千円、外来収益は11億5,947万円で、前年度と比べると、入院収益は患者数の減少により1億175万2千円(3.3%)減少、外来収益は外来患者一人一日当たりの診療収入の増加により、1,705万8千円(1.5%)増加している。また、一般会計補助金は結核病床運営不採算分の減少により1億2,923万2千円(43.5%)、その他収入は、国や県からの補助金の減少により1億4,526万円(7.9%)減少している。

なお、患者一人一日当たりの医業収益は、外来では13,118円と前年度に比べ477円(3.8%)、入院では48,741円と前年度に比べ3,811円(8.5%)、それぞれ増加している。

イ 費用(審査資料 55～57頁参照)

経常費用は57億9,215万6千円で、前年度に比べ1億5,942万円(2.8%)増加している。

この主な内訳を前年度と比べると、医業費用では、コロナ治療薬の現物支給から業者調達への切替えや薬品購入平均単価の増、高単価のバイオ医薬品の購入開始による治療用薬品費の増加により材料費が1億1,515万4千円(13.8%)、光熱水費・燃料費の高騰、昇降機修繕工事により経費が6,561万3千円(6.7%)それぞれ増加し、減価償却費が6,617万6千円(17.6%)減少している。また、医業外費用では、雑損失が1,628万8千円(9.4%)増加している。

ウ 損益(審査資料 55、57頁参照)

経常収支では4億1,692万8千円の経常利益であり、前年度に比べ5億4,314万4千円(56.6%)減少している。この結果、当年度純利益も同額の4億1,692万8千円となっている。

なお、当年度未処理欠損金は6億696万9千円まで減少している。

エ 収益性の分析(審査資料 58頁参照)

医業活動の収益性を表す医業収益対医業費用比率は81.6%(前年度比4.4ポイント減)と理想比率(100%以上)を下回っているものの、医業外収益の一般会計補助金等や医業外費用の企業債利息等を含めた総収益対総費用比率は107.2%(同比9.8ポイント減)と理想比率(100%以上)を上回っている。

(3) 財政状態

ア 資産、負債及び資本

(7) 資産(審査資料 59～60頁参照)

資産は120億5,683万7千円で、前年度に比べ4億5,918万6千円(4.0%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、建物・器械備品の増加により固定資産が74万1千円(0.0%)、未収金の増加により流動資産が4億5,844万5千円(7.2%)それぞれ増加している。

(4) 負債及び資本(審査資料 59、61～62頁参照)

負債は50億2,929万1千円で、前年度に比べ419万9千円(0.1%)増加している。この内訳を前年度と比べると、固定負債(前年度比2,281万円、0.7%増)では、償還期間が1年を超える企業債が3,328万円3千円(2.3%)増加している。

流動負債(同比△1,460万2千円、1.2%減)では、償還期間が1年以内の企業債が5,271万3千円(14.8%)、引当金が216万8千円(0.9%)それぞれ減少し、未払金が4,134万円(7.9%)増加している。

また、繰延収益(同比△400万9千円、0.7%減)では、長期前受金が400万9千円(0.7%)減少している。

資本は70億2,754万6千円と前年度に比べ4億5,498万7千円(6.9%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、資本金は一般会計出資金を組み入れたことにより3,805万9千円(0.5%)増加し、一方欠損金は、当年度純利益の補てんにより4億1,692万8千円(40.7%)減少している。

イ 企業債(審査資料 61頁参照)

東館空調設備等取替工事、手術用顕微鏡の購入等に充てるため、3億3,600万円の新規借入れを行う一方で、元金3億5,543万円(同比5,610万6千円、18.7%増)を償還した。その結果、本年度末の企業債残高は18億1,426万7千円と前年度より1,943万円(1.1%)減少している。

なお、この企業債残高の将来にわたる償還について、一般会計からの繰入れが見込まれる額(地方公共団体財政健全化法施行規則第9条に定める将来負担比率の算定に用いる数値)は11億488万8千円となっている。

ウ 財政状態に関する経営指標(審査資料 62頁参照)

流動比率(流動負債に対する流動資産の割合)は、591.3%(同比46.5ポイント増)と理想比率(100%以上)を上回っている。

なお、地方公共団体財政健全化法施行令第16条に定める資金不足比率の算定に用いる

資金の不足額は、流動負債(企業債等を除く)の額が流動資産の額を下回っているため生じていない。

(4) キャッシュ・フローの状況(審査資料 63頁参照)

事業活動に伴う資金の増加又は減少を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して経営の実態をみると、業務活動では医業収入額が経費の支払額を上回り8,107万9千円の資金を生み出している。一方、建設改良費支払等の投資活動では6,635万3千円を費消し、企業債の償還などの財務活動では1,573万7千円の資金調達を行っている。

この結果、本年度末の資金残高は55億5,032万8千円となり、前年度に比べ3,046万3千円(0.6%)増加している。

(5) 一般会計からの繰入状況(審査資料 64頁参照)

一般会計からの繰入金は補助金、負担金及び出資金であり、繰入額は5億8,741万5千円と前年度に比べ1億391万8千円(15.0%)減少している。この内訳は、収益的収入に係る繰入金が3億7,660万6千円(前年度比△1億2,884万1千円、25.5%減)、資本的収入に係る繰入金が2億1,080万9千円(同比2,492万3千円、13.4%増)となっている。

収益的収入に係る繰入金では、結核病床運営不採算分が1億4,016万2千円(皆減)減少している。また、資本的収入に係る繰入金では、医療機器購入費等に係る企業債元金償還費が2,419万9千円(16.3%)増加している。

(6) むすび(審査意見)

市立病院は、急性期病院として重要な役割を果たしているほか、感染症医療や腎透析による更生医療に加え、いわゆる人間ドックによる予防医療を実施している。

業務実績をみると、年間延患者数は15万307人で、令和2年度に新型コロナウイルス感染症により外来・入院とも大きく減少した影響が長期化している。

建設改良事業では、老朽化した東館空調設備の取替や、より安全で精度の高い手術を実施するための手術用顕微鏡の導入により、施設環境の向上と質の高い医療の提供に努めている。また、陰圧病床を増床するための本館病棟の改修により、コロナ患者受入れのため中止していた結核患者の受入れを再開している。

収支状況については、収益では、入院収益の減少に伴う医業収益の減少、一般会計補助金及び国や県からの補助金等の減少に伴う医業外収益の減少により減収となった。一方、費用では、薬品費等の材料費の増、光熱水費等の高騰に伴う経費の増により医業費用が増加したものの、経常収益が経常費用を上回ったため、前年度に引き続き経常利益となった。この結果、総収支では4億1千万円余の純利益となっている。なお、当年度末処理欠損金は6億円余に減少している。

キャッシュ・フローの状況は、事業資金の発生源である業務活動では資金を確保しており、投資活動では医療設備更新など必要な投資を続けながら、財務活動では建設投資の資金を企業債の借入れで補っている。

市立病院は自治体病院として、採算の合わない感染症医療や災害医療、救急医療などの政策的な医療に積極的に取り組んできた。令和2年度以降、継続した感染症対応のために感染症医療提供体制の強化を行い、重点医療機関として国や県からの財政支援を受け累積赤字の削減につなげている。

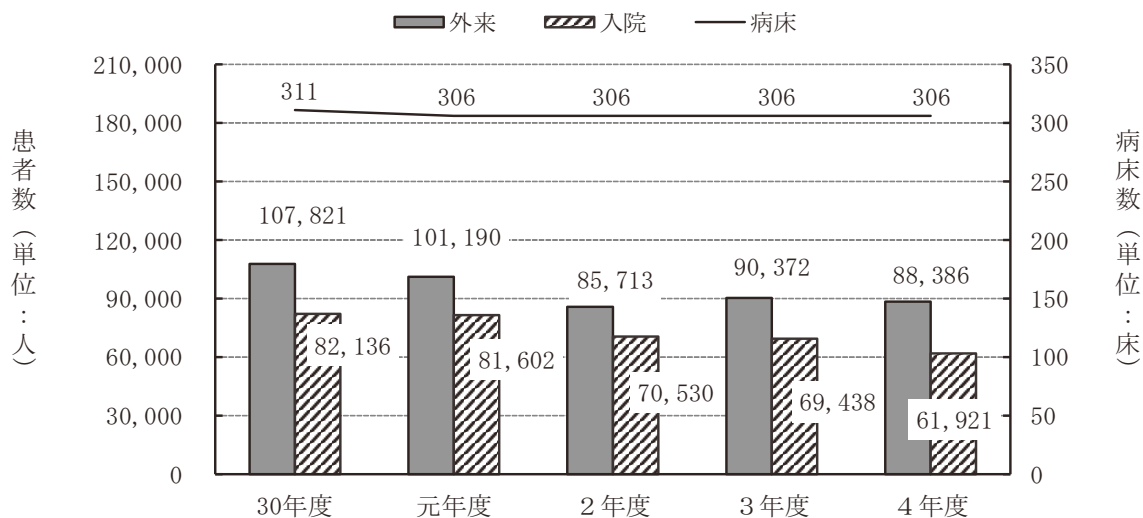
人口減少に伴う患者数の減少や新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う医療体制の

在り方など医療を取り巻く環境が大きく変化する中、これまで以上に市民の安心安全への対応が求められる。今後も経営効率の改善に向けた取組をより一層推進しつつ、民間では対応が困難な救急医療や産婦人科・小児科の強化、感染症・災害時・緊急時の対応など、自治体病院としての役割を果たされるよう努められたい。

(審査資料)

1 業務状況

(1) 患者数等の推移



ア 病床数

306床(一般病床275床、結核病床25床、感染症病床6床)であり、前年度と比べ増減はない。

イ 年間延患者数

前年度と比べると、患者延数で9,503人(5.9%)減少している。その内訳は、外来が1,986人(2.2%)、入院が7,517人(10.8%)それぞれ減少している。

ウ 一日当たりの平均患者数

外来患者が363.7人、入院患者が169.6人となっており、前年度と比べると、外来が9.7人(2.6%)、入院が20.6人(10.8%)それぞれ減少している。

(2) 診療科目別患者数の推移

【外来患者】

(単位: 人)

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
内科	51,893	51,751	45,317	47,484	44,482
整形外科	11,482	11,217	8,033	8,990	8,977
眼科	8,487	7,917	7,377	7,522	7,608
泌尿器科	7,409	7,244	6,570	6,826	7,388
耳鼻咽喉科	4,106	4,591	3,580	4,087	4,287
その他	24,444	18,470	14,836	15,463	15,644
総患者数	107,821	101,190	85,713	90,372	88,386

※その他は脳神経外科、産婦人科、外科、小児科、皮膚科、麻酔科である。

【入院患者】

(単位: 人)

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
内科	54,804	54,766	48,423	47,237	39,840
整形外科	10,923	12,675	9,102	11,325	10,893
脳神経外科	5,826	5,938	6,652	5,493	5,837
外科	5,309	4,407	3,129	2,477	2,117
泌尿器科	1,544	1,681	1,171	821	1,610
その他	3,730	2,135	2,053	2,085	1,624
総患者数	82,136	81,602	70,530	69,438	61,921

※その他は眼科、産婦人科、耳鼻咽喉科、小児科、皮膚科、麻酔科である。

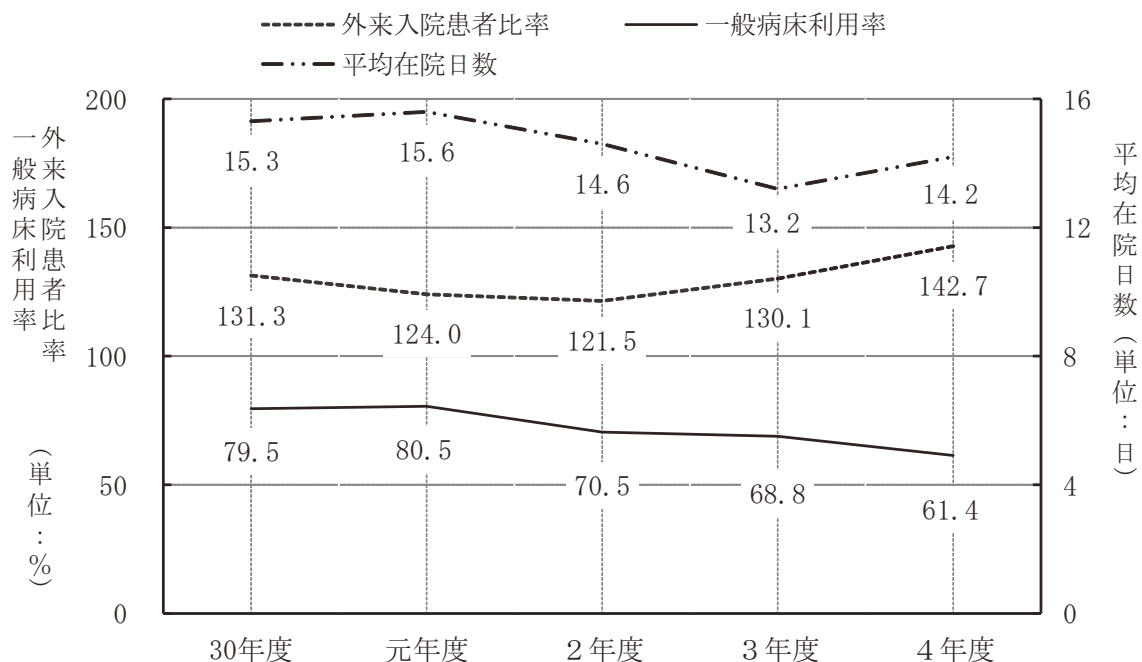
ア 外来患者

診療科目別の患者数を前年度と比べると、主に泌尿器科で増加し、内科で減少している。

イ 入院患者

診療科目別の患者数を前年度と比べると、主に泌尿器科で増加し、内科で減少している。

(3) 一般病床利用率等の推移



(注) 1 一般病床利用率 = $\frac{\text{一般病床入院患者数}}{\text{一般病床数(ドック除く)} \times 365 \text{日}(\ast)} \times 100$

(※) 閏日のある年度は366日、それ以外は365日

2 外来入院患者比率 = $\frac{\text{外来患者数}}{\text{入院患者数}} \times 100$

3 平均在院日数は、一般病床における入院患者の平均在院日数である。

平均在院日数 = $\frac{\text{延べ在院患者数}}{1/2 \times (\text{新入院患者数} + \text{退院患者数})}$

4 近隣の自治体病院の令和3年度一般病床利用率平均は、72.0%である。
(7 資料(2)近隣病院比較表参照)

ア 一般病床利用率

前年度と比べると、7.4ポイント低下している。

イ 外来入院患者比率

前年度と比べると、12.6ポイント上昇している。

ウ 平均在院日数

前年度と比べると、1.0日延長している。

(4) 新規の外来・入院実患者数の推移

区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
新規外来患者	人	7,311	6,809	5,559	5,851	5,101
新規入院患者	人	4,339	4,363	3,879	3,875	3,469

前年度と比べると、新規外来患者数は750人(12.8%)、新規入院患者数は406人(10.5%)それぞれ減少している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執行率
事業収益	6,420,980	6,225,801	-	△ 195,179	97.0
医業収益	4,725,911	4,545,954	-	△ 179,957	96.2
医業外収益	1,695,069	1,679,847	-	△ 15,222	99.1
事業費用	5,967,038	5,805,940	-	161,098	97.3
医業費用	5,888,972	5,739,881	-	149,091	97.5
医業外費用	78,066	66,059	-	12,007	84.6

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入(事業収益)

決算額の予算額に対する減少は、主に入院収益1億7,590万4千円の減少による。

イ 収益的支出(事業費用)

不用額は、主に次の項目の金額である。

給与費(給料等)	4,264万3千円
材料費(薬品費等)	3,751万3千円
経費(委託費等)	3,624万3千円
減価償却費(無形固定資産減価償却費等)	1,777万7千円

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執行率
資本的収入(A)	547,409	546,809	-	△ 600	99.9
企業債	336,600	336,000	-	△ 600	99.8
他会計補助金	172,750	172,750	-	0	100.0
他会計出資金	38,059	38,059	-	0	100.0
資本的支出(B)	730,408	696,636	-	33,772	95.4
建設改良費	374,978	341,206	-	33,772	91.0
企業債償還金	355,430	355,430	-	0	100.0
差引(A)-(B)	△ 182,999	△ 149,827	-	-	-

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入

決算額の予算額に対する減少は、企業債600万円の減少による。

イ 資本的支出

(ア) 主な建設改良事業は、次のとおりである。

医療機器整備事業(手術用顕微鏡等)	1億5,248万2千円
施設整備事業 (東館空調設備等取替工事等)	1億5,088万1千円

(イ) 不用額は、主に次の項目の金額である。

開発費	1,241万4千円
工事請負費	1,101万9千円
器械備品購入費	1,033万8千円

ウ 収入不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1億4,982万7千円は、次の項目の金額で補てんされている。

過年度分損益勘定留保資金	1億4,915万3千円
当年度分消費税等資本的収支調整額	67万4千円

3 経営成績

(1) 経営成績

(単位：千円・%)

科 目	4 年度	3 年度	増 減	
			金 額	比 率
経 常 収 益	6,209,084	6,592,808	△ 383,724	△ 5.8
医 業 収 益	4,531,597	4,649,059	△ 117,462	△ 2.5
医 業 外 収 益	1,677,487	1,943,749	△ 266,262	△ 13.7
経 常 費 用	5,792,156	5,632,736	159,420	2.8
医 業 費 用	5,551,050	5,407,802	143,248	2.6
医 業 外 費 用	241,106	224,934	16,172	7.2
経 常 利 益	416,928	960,072	△ 543,144	△ 56.6
当 年 度 純 利 益	416,928	960,072	△ 543,144	△ 56.6

(注) 4年度の医業外収益には、国の新型コロナウイルス感染症病床確保医療機関支援金12億7,217万8千円、新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業費補助金92万7千円及び個別接種支援のための支援事業協力金953万7千円、合計12億8,264万2千円を含む。

ア 収 益

(ア) 医業収益の減少は、主に入院収益1億175万2千円(3.3%)の減少による。

(イ) 医業外収益の減少は、主に次の項目の減少による。

他会計補助金	△ 1億2,923万2千円(△ 43.5%)
補助金	△ 1億1,152万3千円(△ 7.9%)

(ウ) 総収益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
入院収益	3,237,346	3,262,587	2,990,764	3,119,847	3,018,095
外来収益	1,244,208	1,181,887	1,040,081	1,142,412	1,159,470
一般会計補助金	313,954	323,793	292,023	296,855	167,623
長期前受金戻入	204,644	195,640	177,924	200,756	176,218
その他収入	430,033	405,323	2,123,542	1,832,938	1,687,678
特別利益	2,679	14,594	-	-	-
総収益	5,432,864	5,383,824	6,624,334	6,592,808	6,209,084

(注) 1 診療報酬の改定状況

平成30年4月 診療報酬本体 0.55%、薬価・材料 △1.74%

令和2年4月 診療報酬本体 0.55%、薬価・材料 △1.01%

令和4年4月 診療報酬本体 0.43%、薬価・材料 △1.37%

2 平成30年度から令和元年度までの特別利益は、企業債の元金償還金繰入額の過年度分を収益化したことによる、その他特別利益である。

イ 費用

(ア) 医業費用の増加は、主に次の項目の増減による。

材料費(薬品費等)	1億1,515万4千円(13.8%)
経費(光熱水費・燃料費・修繕費等)	6,561万3千円(6.7%)
減価償却費	△ 6,617万6千円(△ 17.6%)

なお、医業費用における材料費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	4年度	3年度	増 減	
			金 額	比 率
薬 品 費	572,045	467,416	104,629	22.4
治療用薬品	448,101	351,551	96,550	27.5
検査用薬品	106,360	97,511	8,849	9.1
その他の薬品	17,584	18,354	△ 770	△ 4.2
診療材料費	366,573	355,684	10,889	3.1
給食材料費	6,224	5,914	310	5.2
医療消耗備品費	3,479	4,153	△ 674	△ 16.2
合 計	948,321	833,167	115,154	13.8

(イ) 医業外費用の増加は、主に雑損失1,628万8千円(9.4%)の増加による。

(ウ) 総費用の性質別経費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

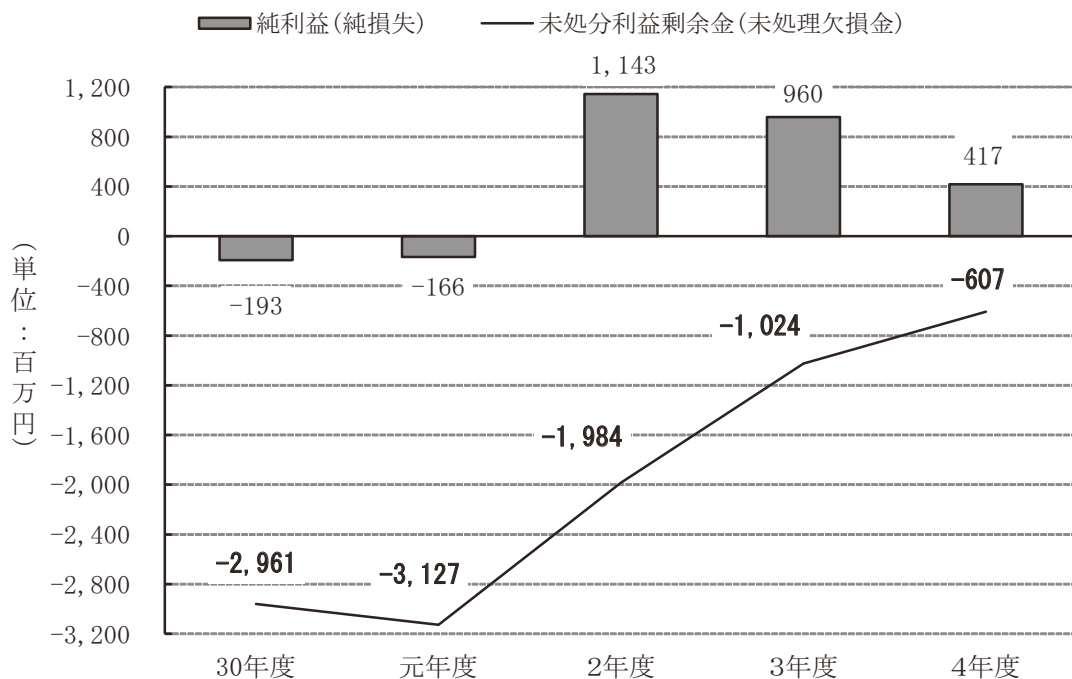
区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
人 件 費 (退職給付費除く)	3,227,748 (3,049,504)	3,167,613 (2,998,333)	3,187,630 (3,029,549)	3,199,243 (3,055,114)	3,230,080 (3,048,707)
経 費	1,013,679	1,013,726	968,629	978,578	1,044,191
材 料 費	817,335	777,321	719,049	833,167	948,321
減 価 償 却 費	357,248	363,577	377,913	375,753	309,577
支 払 利 息 等	18,191	13,630	12,584	11,374	10,060
長期前払消費税償却	17,981	18,232	20,376	22,011	23,448
そ の 他 費 用	173,829	195,407	195,675	212,610	226,479
総 費 用	5,626,011	5,549,506	5,481,856	5,632,736	5,792,156
(参考)院外処方箋 発行率(%)	97.3	97.2	97.7	97.2	96.5

ウ 損 益

(ア) 経常利益の減少は、診療収入と新型コロナウイルス関連補助金の減少で、経常収益が減少したことに加え、材料費等の経常費用が増加したことによる。

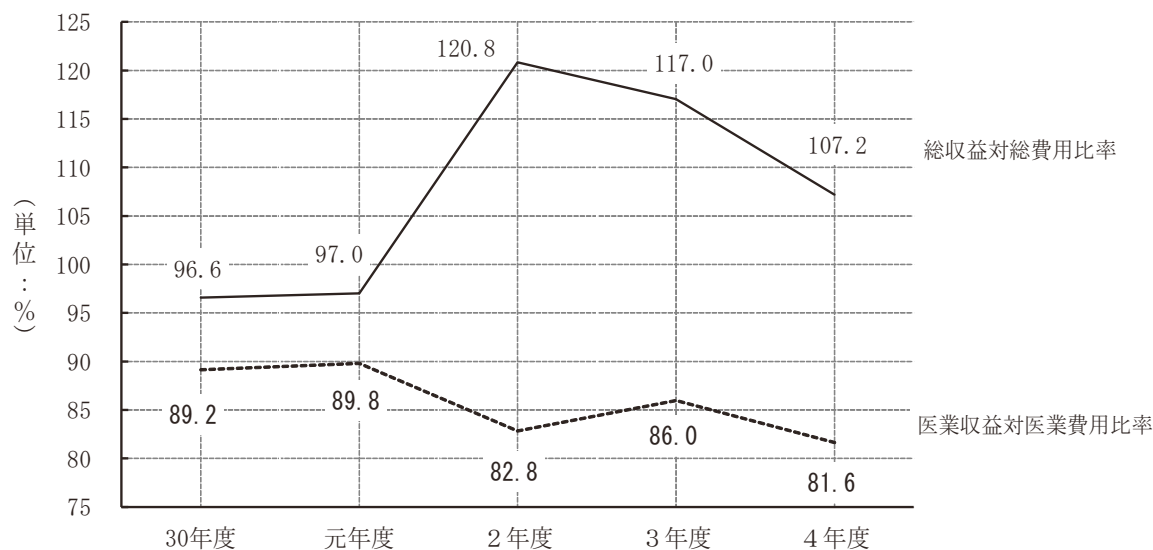
(イ) 当年度純利益は、4億1,692万8千円である。

(ウ) 当年度純利益(純損失)及び当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)の推移は、次のとおりである。



(注) 2年度から4年度は、新型コロナウイルス感染症に伴う国・県からの補助金等により純利益となっている。

(2) 収益率の推移



..... (巻末付表1参照)

- (注) 1 総収益対総費用比率は、100%以上大きいほど良好である。
 2 医業収益対医業費用比率は、100%以上大きいほど良好である。

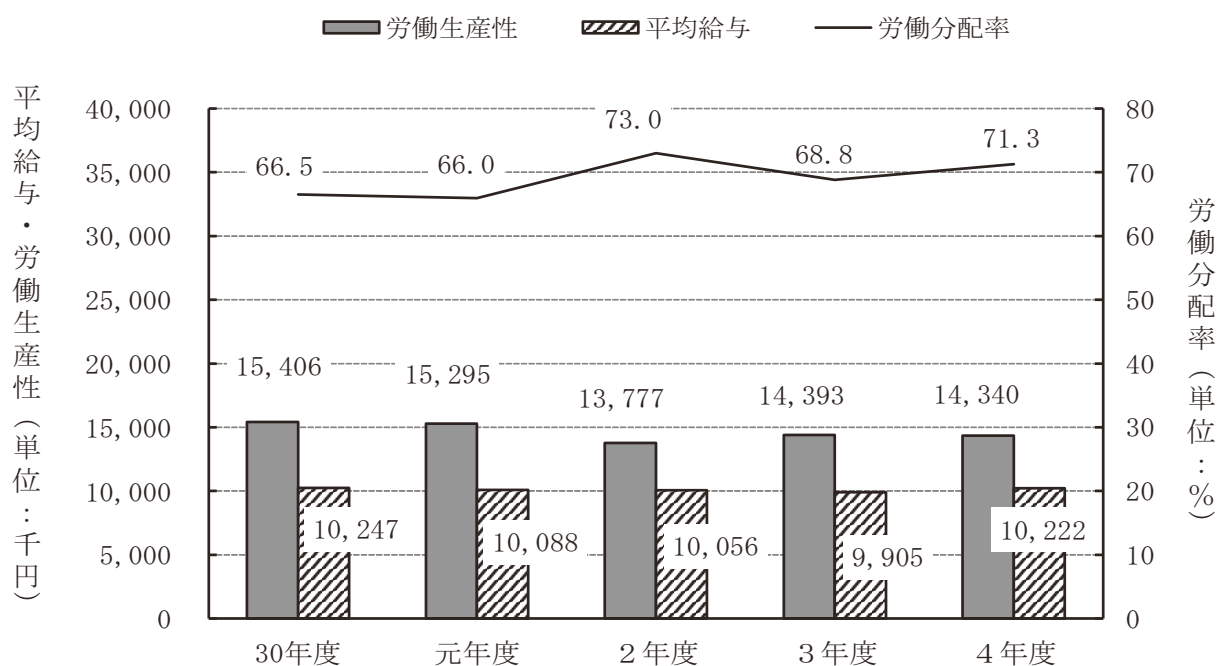
(3) 患者一人一日当たり医業収支の推移

(単位: 円)

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	備考
医業収益	25,547	26,274	27,953	29,091	30,149	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年間外来・入院患者数}}$
外来収益	11,540	11,680	12,134	12,641	13,118	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間外来患者数}}$
入院収益	39,414	39,982	42,404	44,930	48,741	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間入院患者数}}$
医業費用	28,652	29,251	33,742	33,839	36,931	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年間外来・入院患者数}}$
医業損失	3,105	2,977	5,789	4,748	6,782	(患者一人一日当たり) 医業収益－医業費用

ア 患者一人一日当たりの医業収支を前年度と比べると、医業収益が1,058円増加したものの、医業費用が3,092円増加したことにより、医業損失は2,034円増加している。

(4) 労働生産性の推移



(注) 1 労働生産性 = $\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

2 平均給与 = $\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

3 労働分配率 = $\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$

4 財政状態

(1) 財政状態

(単位：千円・%)

科目	4年度	3年度	増減	
			金額	比率
資産	12,056,837	11,597,651	459,186	4.0
固定資産	5,216,322	5,215,581	741	0.0
流動資産	6,840,515	6,382,070	458,445	7.2
資産合計	12,056,837	11,597,651	459,186	4.0
負債	5,029,291	5,025,092	4,199	0.1
固定負債	3,295,960	3,273,150	22,810	0.7
流動負債	1,156,882	1,171,484	△ 14,602	△ 1.2
繰延収益	576,449	580,458	△ 4,009	△ 0.7
資本	7,027,546	6,572,559	454,987	6.9
資本金	7,070,360	7,032,301	38,059	0.5
剰余金	△ 42,814	△ 459,742	416,928	90.7
負債資本合計	12,056,837	11,597,651	459,186	4.0

ア 資 産

(ア) 固定資産の増加は、主に次の項目の増加による。

建物	1億3,986万4千円(1.8%)
器械備品	7,857万2千円(2.4%)

なお、有形固定資産減価償却累計額は85億7,473万5千円であり、前年度と比べると2億645万5千円増加している。

(イ) 流動資産の増加は、主に未収金4億2,690万1千円(48.8%)の増加による。

なお、未収金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	4 年 度	3 年 度	増 減	
			金 額	比 率
入 院 収 益	501,878	474,472	27,406	5.8
外 来 収 益	173,329	171,706	1,623	0.9
そ の 他 収 益	626,767	228,895	397,872	173.8
未 収 金 合 計	1,301,974	875,073	426,901	48.8

- (注) 1 未収金は年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。
 2 未収金のうち、回収することが困難と見込まれる額については、貸倒引当金を別に計上する。

また、貸倒引当金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
貸 倒 引 当 金	44,109	44,589	40,771	36,641	34,313

なお、不納欠損処分状況は、次のとおりである。

区 分		4 年 度	3 年 度	増 減	
				件数・金額	比 率
入 院 収 益	件数	44	81	△ 37	△ 45.7
	金額	1,314	2,442	△ 1,128	△ 46.2
外 来 収 益	件数	127	148	△ 21	△ 14.2
	金額	745	763	△ 18	△ 2.4
そ の 他 収 益	件数	108	148	△ 40	△ 27.0
	金額	269	936	△ 667	△ 71.3
合 計	件数	279	377	△ 98	△ 26.0
	金額	2,328	4,141	△ 1,813	△ 43.8

- (注) 金沢市財務規則の一部を改正する規則(令和4年規則第19号、令和4年3月11日一部施行)による改正後の金沢市財務規則(昭和39年規則第3号)第279条第2項の規定により不納欠損処分している。

イ 負債

(ア) 固定負債の増加は、主に企業債(償還期間が1年を超えるもの)3,328万3千円(2.3%)の増加による。

なお、引当金の推移は、次のとおりである。

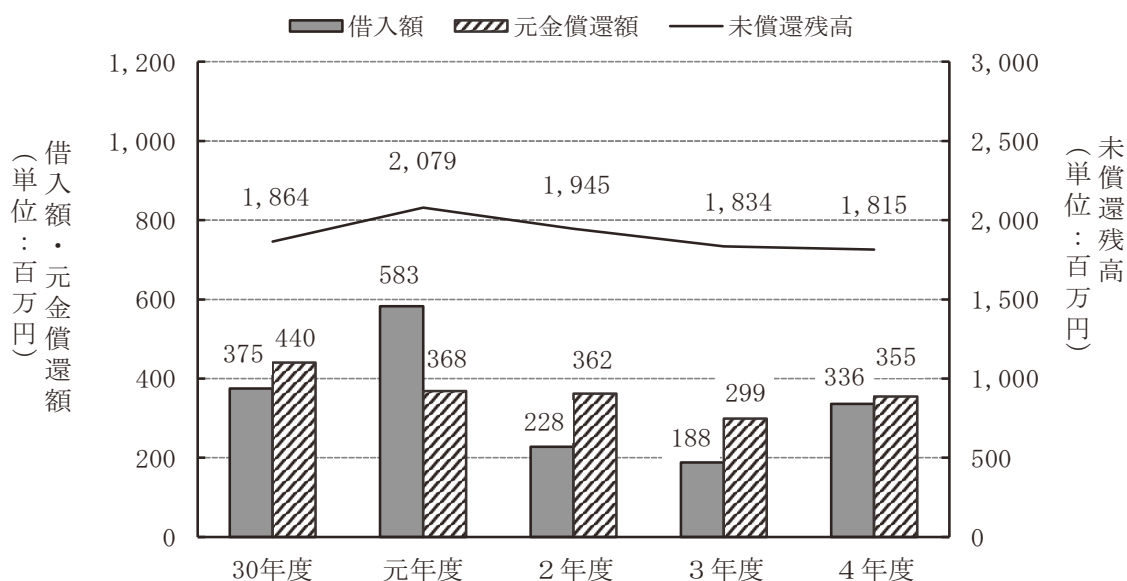
(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
退職給付引当金	1,700,463	1,744,448	1,854,924	1,778,495	1,770,914

(イ) 流動負債の減少は、主に次の項目の増減による。

企業債(償還期間が1年以内のもの)	△ 5,271万3千円(△ 14.8%)
引当金	△ 216万8千円(△ 0.9%)
未払金	4,134万円 (7.9%)

(ウ) 企業債の状況は、次のとおりである。



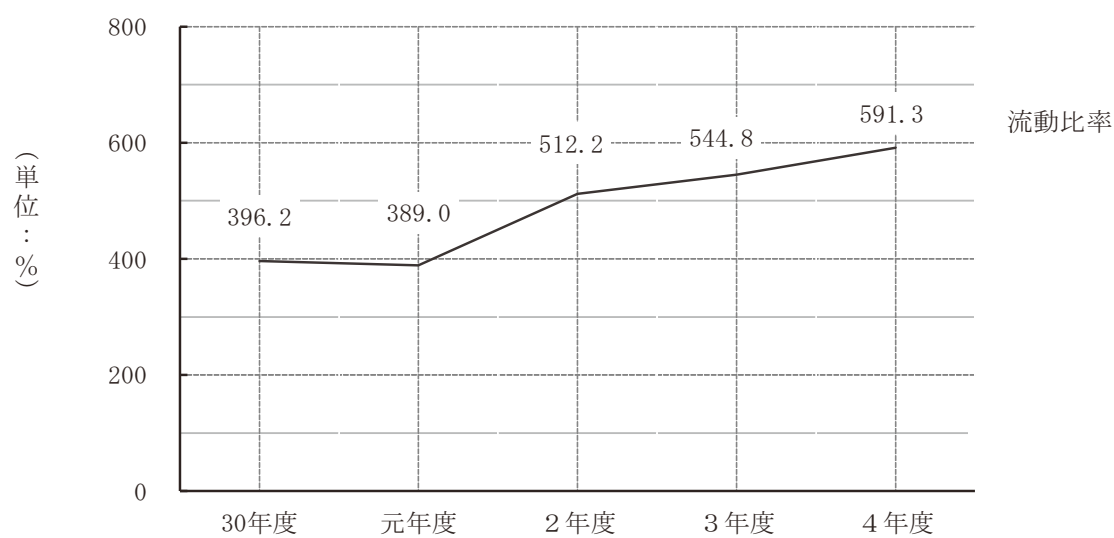
なお、令和4年度に借り入れた企業債は、施設整備事業及び医療機器整備事業に充当するためである。

(エ) 繰延収益の減少は、長期前受金400万9千円(0.7%)の減少による。

ウ 資 本

- (ア) 資本金の増加は、一般会計出資金3,805万9千円の組入れによる。
- (イ) 剰余金の増加は、欠損金4億1,692万8千円(40.7%)の減少による。
- (ウ) 資本剰余金の増減はない。
- (エ) 当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金10億2,389万7千円を当年度純利益4億1,692万8千円で補てんした結果、6億696万9千円となっている。

(2) 財務比率の推移



..... (巻末付表1参照)

(注) 流動比率は、100%以上大きいほど良好である。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	4年度	3年度	増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	416,928	960,072	△ 543,144
減価償却費	309,577	375,753	△ 66,176
固定資産除却損	3,045	4,885	△ 1,840
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,328	△ 4,130	1,802
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 7,581	△ 76,429	68,848
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 2,168	△ 1,945	△ 223
長期前受金戻入額	△ 176,218	△ 200,756	24,538
受取利息及び受取配当金	△ 132	△ 92	△ 40
支払利息	10,060	11,374	△ 1,314
未収金の増減額(△は増加)	△ 426,911	222,001	△ 648,912
未払金の増減額(△は減少)	△ 27,355	79,927	△ 107,282
未払費用の増減額(△は減少)	△ 660	△ 258	△ 402
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,247	△ 5,148	6,395
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 6,068	1,251	△ 7,319
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 401	△ 3,352	2,951
小計	91,035	1,363,153	△ 1,272,118
利息及び配当金の受取額	142	74	68
利息の支払額	△ 10,098	△ 11,411	1,313
業務活動によるキャッシュ・フロー	81,079	1,351,816	△ 1,270,737
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 241,714	△ 190,203	△ 51,511
無形固定資産の取得による支出	3,151	△ 30,520	33,671
国庫補助金等による収入	-	46,071	△ 46,071
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	172,210	147,860	24,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,353	△ 26,792	△ 39,561
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	336,000	187,900	148,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 355,430	△ 299,324	△ 56,106
他会計からの出資による収入	38,059	37,335	724
リース債務の返済による支出	△ 2,892	△ 964	△ 1,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,737	△ 75,053	90,790
資金増減額 (△は減少)	30,463	1,249,971	△ 1,219,508
資金期首残高	5,519,865	4,269,894	1,249,971
資金期末残高	5,550,328	5,519,865	30,463

6 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分	4年度	3年度	増 減	
			金 額	比 率
収益的収入に係る繰入金	376,606	505,447	△ 128,841	△ 25.5
医業収益	208,983	208,592	391	0.2
負担金	208,983	208,592	391	0.2
救急医療体制確保対策分	159,900	160,869	△ 969	△ 0.6
集団検診等保健衛生行政経費	49,083	47,723	1,360	2.8
医業外収益	167,623	296,855	△ 129,232	△ 43.5
補助金	167,623	296,855	△ 129,232	△ 43.5
結核病床運営不採算分	-	140,162	△ 140,162	△ 100.0
医師及び看護師等の研究研修経費(1/2)	8,320	7,025	1,295	18.4
企業債利息(1/2、2/3)	6,464	7,302	△ 838	△ 11.5
職員の基礎年金拠出金に係る公的負担経費	89,492	87,344	2,148	2.5
共済追加費用の負担経費	12,579	14,717	△ 2,138	△ 14.5
リハビリテーション医療の経費	26,170	19,529	6,641	34.0
院内保育所運営経費	1,821	2,846	△ 1,025	△ 36.0
職員の児童手当に要する経費	12,468	13,368	△ 900	△ 6.7
高度医療機器購入による病院負担増分(1/2)	58	97	△ 39	△ 40.2
小児医療に要する経費	4,245	4,465	△ 220	△ 4.9
処遇改善に要する経費	6,006	-	6,006	100.0
資本的収入に係る繰入金	210,809	185,886	24,923	13.4
出資金	38,059	37,335	724	1.9
病院建設等企業債元金償還費 (感染症棟分10/10、その他1/2、2/3)	38,059	37,335	724	1.9
補助金	172,750	148,551	24,199	16.3
医療機器購入費等に係る企業債元金償還費 (高度医療機器分10/10、その他1/2)	172,750	148,551	24,199	16.3
合 計	587,415	691,333	△ 103,918	△ 15.0

7 資 料

(1) 業 務 実 績 表

項 目	単 位	4 年 度	3 年 度	増 減
病 床 数	床	306	306	0
病 床	一 般 病 床	275	275	0
	結 核 病 床	25	25	0
	感 染 症 病 床	6	6	0
患 者 数	人	150,307	159,810	△ 9,503
外 来 患 者	内 科	44,482	47,484	△ 3,002
	外 科	2,786	2,872	△ 86
	整 形 外 科	8,977	8,990	△ 13
	脳 神 経 外 科	3,766	3,705	61
	眼 科	7,608	7,522	86
	小 児 科	2,642	2,247	395
	産 婦 人 科	3,138	2,971	167
	耳 鼻 い ん こ う 科	4,287	4,087	200
	皮 膚 科	1,931	2,054	△ 123
	泌 尿 器 科	7,388	6,826	562
	麻 酔 科	1,381	1,614	△ 233
	計 (A)	88,386	90,372	△ 1,986
	一 日 平 均 患 者 数	363.7	373.4	△ 9.7
入 院 患 者	内 科	39,840	47,237	△ 7,397
	外 科	2,117	2,477	△ 360
	整 形 外 科	10,893	11,325	△ 432
	脳 神 経 外 科	5,837	5,493	344
	眼 科	571	644	△ 73
	小 児 科	99	274	△ 175
	産 婦 人 科	543	716	△ 173
	耳 鼻 い ん こ う 科	407	451	△ 44
	皮 膚 科	4	0	4
	泌 尿 器 科	1,610	821	789
	麻 酔 科	0	0	0
	計 (B)	61,921	69,438	△ 7,517
	一 般 病 床 患 者 数	59,874	67,044	△ 7,170
結 核 病 床 患 者 数	2,047	2,394	△ 347	
感 染 症 病 床 患 者 数	0	0	0	
一 日 平 均 患 者 数	169.6	190.2	△ 20.6	
一 般 病 床 一 日 平 均 患 者 数	164.0	183.7	△ 19.7	
一 般 病 床 利 用 率 (ドック8床除く)	%	61.4	68.8	△ 7.4
外 来 入 院 患 者 比 率 (A)/(B)	%	142.7	130.1	12.6
人 間 ドック 受 診 者 数	人	1,044	983	61

項		目	単位	4 年 度	3 年 度	増 減
職 員 数	(医療職)	医 師	人	37 (6)	37 (7)	0 (△1)
		医 療 技 術 職 員	〃	44 (6)	45 (6)	△ 1 (0)
		看 護 師	〃	210 (29)	216 (27)	△ 6 (2)
		助 産 師	〃	2	2	0 (0)
		准 看 護 師	〃	0	0	0 (0)
		主 事	〃	22 (15)	22 (12)	0 (3)
		技 師	〃	1	1	0 (0)
		計	〃	316 (56)	323 (52)	△ 7 (4)

(注) 1 職員は、すべて損益勘定支弁職員である。

2 職員数の()は、常勤的会計年度任用職員で外書きである。

(2) 近隣病院比較表

区 分		金 沢 市 市 立 病 院		近隣8病院 平 均	小 松 市 市 民 病 院		
		4 年 度	3 年 度	3 年 度			
全	病 床 数	床	306	306	401	340	
う	ち 一 般 病 床 数	床	275	275	356	300	
業 務 概 況	一 般 病 床 利 用 率 (ドック8床除く利用率)	%	59.7 (61.4)	66.8 (68.8)	72.0	65.1	
	一 般 病 床 平 均 在 院 日 数	日	14.2	13.2	13.4	13.1	
	1 日 平 均 患 者 数	外 来 人	人	363.7	373.4	741	588
		入 院 人	人	169.6	190.2	269	198
	外 来 入 院 患 者 比 率	%	142.7	130.1	182.4	197.4	
経 営 状 況	総 収 支 比 率	%	107.2	117.0	107.6	110.8	
	医 業 収 支 比 率	%	81.7	86.0	90.8	83.5	
	他 会 計 繰 入 金 対 経 常 収 益 比 率	%	6.1	7.7	6.8	2.7	
	外 来 患 者 1 人 1 日 当 た り 外 来 収 入	円	13,118	12,641	15,176	17,513	
	[上 記 の う ち 投 薬 料 を 除 いた 外 来 収 入]	円	(12,776)	(12,381)	(14,440)	(16,811)	
	入 院 患 者 1 人 1 日 当 た り 入 院 収 入	円	48,741	44,930	54,495	58,728	
	医 業 収 益 対 する	職 員 給 与 費	%	70.3	68.6	58.6	61.2
		診 療 材 料 費	%	20.8	17.8	22.4	28.9
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	千 円	△606,969	△1,023,897	△1,643,750	△945,999	
職 員	100 床 当 た り 職 員 数	人	112.7	116.7	173.8	166.2	
	職 員 1 人 当 た り	医 業 収 益	千 円	14,340	14,393	12,524	12,368
		医 業 費 用	千 円	17,561	16,742	13,774	14,810

(注) 1 令和3年度の数值は、地方公営企業年鑑(R3.4.1~R4.3.31 総務省自治財政局
2 なお、近隣病院の選定に当たっては、石川県及び富山県の300床以上の市立・

白山市 公立松任石 川中央病院	加賀市 加賀市医療 センター	七尾市 公立能登 総合病院	富山市 市民病院	高岡市 市民病院	黒部市 市民病院	砺波市 砺波 総合病院
305	300	434	545	401	414	471
275	300	330	489	333	405	418
85.2	77.7	77.5	67.0	70.3	65.6	67.6
12.1	15.7	16.0	12.3	13.0	10.3	14.5
727	492	854	885	729	804	850
252	233	285	347	269	266	305
190.8	140.1	198.4	169.2	179.4	199.4	184.7
103.5	100.5	122.2	100.2	114.0	105.3	104.0
95.7	80.4	98.9	87.8	92.6	96.3	91.5
4.3	7.8	8.3	8.3	8.9	5.1	9.2
16,804	15,273	11,946	12,189	11,453	20,262	15,964
(16,251)	(15,192)	(11,918)	(11,843)	(11,133)	(16,989)	(15,379)
58,145	47,551	47,508	56,428	55,792	57,987	53,817
44.8	72.9	59.0	65.0	56.3	49.8	59.8
20.3	19.4	17.3	21.7	20.5	26.9	24.5
1,881,957	△1,305,559	4,030,092	△4,646,184	△9,290,450	△310,314	△2,563,542
179.7	188.0	145.6	167.5	189.5	179.5	174.3
17,190	10,888	12,626	11,184	10,252	13,834	11,848
17,960	13,541	12,763	12,739	11,066	14,358	12,953

編)に基づき作成した。
公立病院を対象とした。

中央卸売市場事業特別会計

5 中央卸売市場事業特別会計

(1) 業務実績（審査資料 73～76、85～86頁参照）

青果部については、取扱量は8万6,682t（内訳は野菜5万2,044t、果実3万4,638t）で、前年度に比べ2,441t（2.9%）増加している。

取扱金額は251億650万1千円で、前年度に比べ14億6,581万円（6.2%）増加している。また、取扱量1kg当たりの平均価格は289.64円で、前年度に比べ9.01円（3.2%）上昇している。

水産物部については、取扱量は3万7,207t（内訳は鮮魚2万807t、冷凍魚1万1,075t、塩干魚・加工品5,325t）で、前年度に比べ3,522t（8.6%）減少している。

取扱金額は515億2,480万3千円で、前年度に比べ27億5,139万5千円（5.6%）増加している。また、取扱量1kg当たりの平均価格は1,384.81円で、前年度に比べ187.31円（15.6%）上昇している。

なお、北陸3県の主な卸売市場に占める本市場の取扱量や取扱金額の割合をみると、青果部では取扱量が61.0%、取扱金額が59.9%であり、水産物部では、取扱量が71.5%、取扱金額が74.2%となっているなど、引き続き中核市場としての優位性を堅持している。

また、建設改良事業では、副原料投入設備供給コンベア取替工事などを行っている。

(2) 経営成績

ア 収益（審査資料 76～77頁参照）

経常収益は8億1,044万8千円で、前年度に比べ281万6千円（0.3%）増加している。

このうち、収入の根幹である売上高割使用料は1億4,269万4千円、売場使用料は2億7,959万1千円であり、前年度と比べると、取扱金額の増により売上高割使用料では1,032万5千円（7.8%）、コロナ禍での経済活動縮小を考慮した減免措置が前年度で終了したことに伴い、売場使用料では774万3千円（2.8%）それぞれ増加している。また、業者各社負担金の電気使用料の増等によりその他営業収益は1,427万6千円（22.0%）増加し、他会計補助金が2,804万7千円（10.3%）減少している。

イ 費用（審査資料 76～78頁参照）

経常費用は7億8,572万7千円で、前年度に比べ416万円（0.5%）減少している。

この内訳を前年度と比べると、修繕費が1,388万2千円（15.1%）、減価償却費が877万5千円（4.0%）それぞれ減少し、動力費が1,627万6千円（23.6%）増加している。

ウ 損益（審査資料 76、78頁参照）

経常収支では、2,472万1千円の経常利益であり、前年度に比べ697万6千円（39.3%）増加している。これに企業債の元金償還金繰入額の過年度分の収益化による特別利益2,679万3千円を加えた結果、当年度純利益は5,151万4千円となり、前年度に比べ110万5千円（2.2%）増加している。なお、当年度末処分利益剰余金は5億2,637万1千円となっている。

エ 収益性の分析（審査資料 79頁参照）

事業活動の収益性を表す営業収益対営業費用比率は65.0%（前年度比4.2ポイント増）と理想比率（100%以上）を下回っているものの、一般会計補助金や長期前受金戻入等の

収益や企業債利息等の費用を含めた総収益対総費用比率は106.6%(同比0.2ポイント増)と理想比率(100%以上)を上回っている。

(3) 財政状態

ア 資産、負債及び資本

(7) 資産 (審査資料 79～80頁参照)

資産は67億5,745万1千円で、前年度に比べ2億5,427万5千円(3.6%)減少している。この内訳を前年度と比べると、減価償却等により建物等の固定資産が1億5,453万7千円(3.0%)、現金・預金等の流動資産が9,973万8千円(5.2%)それぞれ減少している。

(4) 負債及び資本 (審査資料 79～81頁参照)

負債は21億2,301万7千円で、前年度に比べ3億578万9千円(12.6%)減少している。

この内訳を前年度と比べると、固定負債(前年度比△8,885万4千円、10.6%減)では償還期間が1年を超える企業債が9,106万円(12.7%)減少し、流動負債(同比△1億8,509万円、41.9%減)では、償還期間が1年以内の企業債が1億7,362万円(59.1%)減少している。

また、繰延収益(同比△3,184万5千円、2.8%減)では、長期前受金が3,184万5千円(2.8%)減少している。

資本は46億3,443万4千円で、前年度に比べ5,151万4千円(1.1%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、資本金は減債積立金の組入れにより6,220万6千円(1.9%)増加し、剰余金は利益剰余金の減により、1,069万2千円(0.8%)減少している。

イ 企業債 (審査資料 81頁参照)

副原料投入設備供給コンベア取替工事等に充てるため、2,890万円の新規借入れを行ったものの、元金2億9,358万1千円(同比333万円、1.1%増)を償還した結果、本年度末の企業債残高は7億4,792万1千円と前年度より2億6,468万1千円(26.1%)減少している。

なお、この企業債残高の将来にわたる償還について、一般会計からの繰入れが見込まれる額(地方公共団体財政健全化法施行規則第9条に定める将来負担比率の算定に用いる数値)は3億5,002万7千円となっている。

ウ 財政状態に関する経営指標 (審査資料 82頁参照)

流動比率(流動負債に対する流動資産の割合)は701.5%(同比271.3ポイント増)と理想比率(100%以上)を上回っている。

なお、地方公共団体財政健全化法施行令第16条に定める資金不足比率の算定に用いる資金の不足額は、流動負債(企業債等を除く)の額が流動資産の額を下回っているため生じていない。

(4) キャッシュ・フローの状況 (審査資料 83頁参照)

事業活動に伴う資金の増加又は減少を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して経営の実態をみると、業務活動では使用料等の収入額が経費の支払額を上回り1億8,279万1千円の資金を生み出している。一方、建設改良費支払等の投資活動は必要最低限に抑えつつ、財務活動では企業債の償還額が企業債の借入額を上回り2億6,468万1千円の資金費消となっている。

この結果、本年度末の資金残高は17億207万3千円となり、前年度に比べ8,168万6千円(4.6%)減少している。

(5) 一般会計からの繰入状況(審査資料 84頁参照)

一般会計からの繰入金は補助金であり、繰入額は3億698万1千円で、前年度に比べ2,749万6千円(8.2%)減少している。この内訳は、収益的収入に係る繰入金が2億4,477万5千円(前年度比△2,804万7千円、10.3%減)、資本的収入に係る繰入金が6,220万6千円(同比55万1千円、0.9%増)となっている。

収益的収入に係る繰入金では、業者の指導監督等に要する経費が1,338万円(5.3%)、新型コロナウイルス感染症の影響による市場使用料の減免金額分が1,170万7千円(皆減)それぞれ減少している。また、資本的収入に係る繰入金では、企業債元金償還費が55万1千円(0.9%)増加している。

(6) むすび(審査意見)

本市中央卸売市場は、昭和41年の市場開設以来、生鮮食料品等の安定供給と地域経済の振興に大きな役割を果たしている。

しかしながら、本事業を取り巻く状況は、人口減少による食料消費の減少や消費者ニーズの多様化、農林水産物の国内生産・流通構造の変化、流通の国際化等によって取扱量が減少傾向にあり、経営状況は一段と厳しさを増している。

業務実績をみると、前年度に比べ、青果部では、取扱量、取扱金額ともに増加し、水産物部では、取扱量は減少したものの、鮮魚の単価が上昇したこと等により、取扱金額は増加している。

建設改良事業では、副原料投入設備供給コンベア取替工事などを行っている。

収支状況は、他会計補助金等が減少したものの、電気使用料等のその他営業収益や売上高割使用料が増加したことに加え、修繕費や減価償却費等の費用が減少したため、経常利益は前年度より増加している。これに特別利益を加えた結果、総収支では5千万円余の純利益となっている。なお、当年度末処分利益剰余金は5億2千万円余となっている。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動では資金を確保しており、市場設備改修などの投資については、市場の再整備事業を見据えて必要最低限に抑えつつ、企業債償還の一部を一般会計からの繰入れにより賄っている状況がうかがえる。

本事業においては、人口減少による食料消費の減少や卸売市場を經由しない取引の増加等により取扱量、取扱金額はピーク時から減少しており、経営環境は厳しい状況にある。加えて、今後、市場の再整備事業という大規模な支出が見込まれ、収支の見通しが一層難しくなると予想される。

したがって、中央卸売市場中長期経営戦略に基づき、市場関係団体がより一層連携し、集荷力・販売力の強化に取り組むとともに、業務の更なる効率化、市場の活性化を図ることで、健全な経営の構築に努める必要がある。また、令和5年1月に策定した中央卸売市場再整備基本計画を踏まえ、再整備事業を着実かつ迅速に推進することにより、施設の機能強化や効率的な市場運営を図るとともに、魅力ある市場として存在感を高め、目指す将来像の実現に向けて万全を期されたい。

そして、これらの取組を推進することで、安全・安心な生鮮食料品の安定供給という使命を果たし、今後とも地域の需要に応え続ける北陸の中核市場としての役割を担っていくことを期待する。

(審査資料)

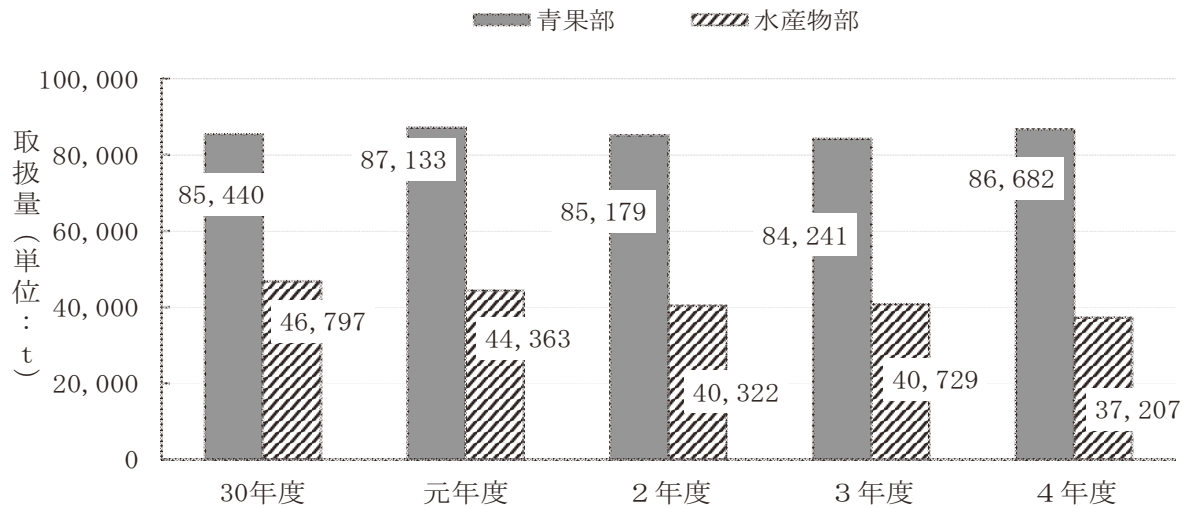
1 業 務 状 況

(1) 市場関係業者数の推移

区 分		単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
青 果 部	卸売業者	社	1	1	1	1	1
	仲卸業者	社	15	14	14	14	14
	売買参加者	人	174	165	162	157	153
水 産 物 部	卸売業者	社	2	2	2	2	2
	仲卸業者	社	19	19	18	18	17
	売買参加者	人	134	120	118	114	111
関 連 事 業 者		人	51	48	49	45	42

(注) 数値は、各年度末のものである。

(2) 取扱量の推移



ア 青果部

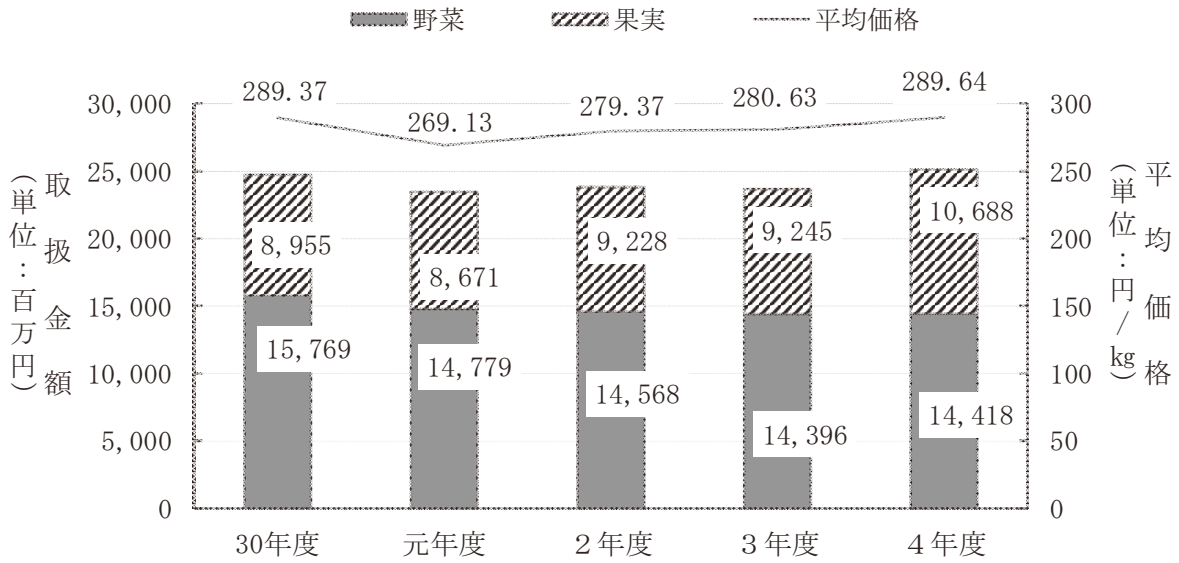
取扱量は、前年度に比べ2,441t(2.9%)増加している。この内訳を種目別で見ると、野菜が924t(1.7%)減少し、果実が3,365t(10.8%)増加している。

イ 水産物部

取扱量は、前年度に比べ3,522t(8.6%)減少している。この内訳を種目別で見ると、鮮魚が855t(3.9%)、冷凍魚が2,357t(17.5%)、塩干魚・加工品が310t(5.5%)それぞれ減少している。

(3) 取扱金額等の推移

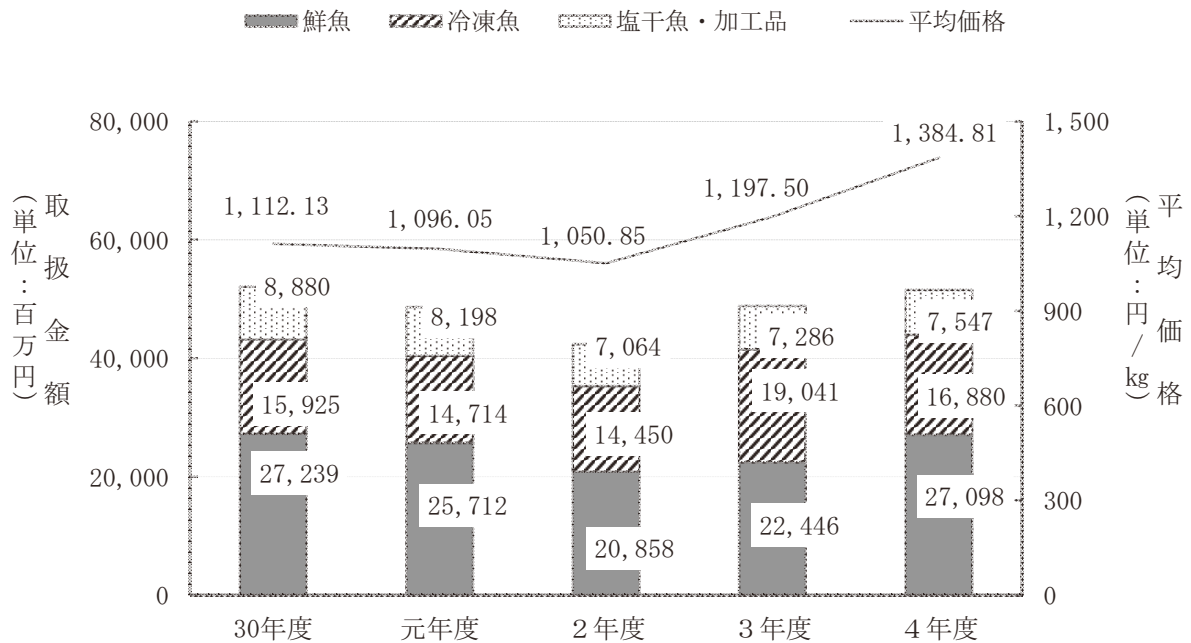
ア 青果部



取扱金額(税込)は、前年度に比べ14億6,581万円(6.2%)増加している。この内訳を種目別で見ると、野菜が2,277万2千円(0.2%)、果実が14億4,303万8千円(15.6%)増加している。

なお、kg当たりの平均価格は、前年度に比べ9.01円(3.2%)上昇している。

イ 水産物部



取扱金額(税込)は、前年度に比べ27億5,139万5千円(5.6%)増加している。この内訳を種目別で見ると、鮮魚が46億5,184万5千円(20.7%)、塩干魚・加工品が2億6,110万7千円(3.6%)それぞれ増加し、冷凍魚が21億6,155万7千円(11.4%)減少している。

なお、kg当たりの平均価格は、前年度に比べ187.31円(15.6%)上昇している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執行率
事業収益	898,987	887,359	-	△ 11,628	98.7
営業収益	558,280	551,531	-	△ 6,749	98.8
営業外収益	313,914	309,035	-	△ 4,879	98.4
特別利益	26,793	26,793	-	0	100.0
事業費用	849,715	833,469	-	16,246	98.1
営業費用	812,115	799,115	-	13,000	98.4
営業外費用	37,100	34,354	-	2,746	92.6
予備費	500	0	-	500	0.0

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入(事業収益)

決算額の予算額に対する減少は、主に次の項目の減少による。

他会計補助金	△ 508万6千円
売上高割使用料	△ 383万7千円
その他営業収益	△ 208万4千円

イ 収益的支出(事業費用)

不用額は、主に次の項目の金額である。

市場管理費	1,300万円
消費税及び地方消費税	160万円

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執行率
資本的収入(A)	93,206	91,106	-	△ 2,100	97.7
企業債	31,000	28,900	-	△ 2,100	93.2
他会計補助金	62,206	62,206	-	0	100.0
資本的支出(B)	361,351	357,959	-	3,392	99.1
建設改良費	67,770	64,378	-	3,392	95.0
企業債償還金	293,581	293,581	-	0	100.0
差 引 (A)-(B)	△ 268,145	△ 266,853	-	-	-

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入

決算額の予算額に対する減少は、企業債210万円の減少による。

イ 資本的支出

(ア) 主な建設改良事業は、次のとおりである。

副原料投入設備供給コンベア取替工事	2,269万3千円
市場再整備基本計画策定事業	2,177万円

(イ) 不用額は、建設改良費における次の項目の金額である。

請負工事費	206万5千円
委託料	132万7千円

ウ 収入不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2億6,685万3千円は、次の項目の金額で補てんされている。

過年度分損益勘定留保資金	2億	227万1千円
減債積立金		6,220万6千円
当年度分消費税資本的収支調整額		237万6千円

3 経営成績

(1) 経営成績

(単位：千円・%)

科 目	4 年 度	3 年 度	増 減	
			金 額	比 率
経 常 収 益	810,448	807,632	2,816	0.3
営 業 収 益	501,414	469,070	32,344	6.9
営 業 外 収 益	309,034	338,562	△ 29,528	△ 8.7
経 常 費 用	785,727	789,887	△ 4,160	△ 0.5
営 業 費 用	771,457	770,968	489	0.1
営 業 外 費 用	14,270	18,919	△ 4,649	△ 24.6
経 常 利 益	24,721	17,745	6,976	39.3
特 別 利 益	26,793	32,664	△ 5,871	△ 18.0
当 年 度 純 利 益	51,514	50,409	1,105	2.2

ア 収 益

(ア) 営業収益の増加は、次の項目の増加による。

その他営業収益	1,427万6千円 (22.0%)
売上高割使用料	1,032万5千円 (7.8%)
売場使用料	774万3千円 (2.8%)

(イ) 営業外収益の減少は、主に他会計補助金2,804万7千円(10.3%)の減少による。

(ウ) 特別利益は、企業債の元金償還金繰入額の過年度分の収益化による、その他特別利益2,679万3千円である。

(エ) 総収益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
売上高割使用料	213,244	200,206	133,838	132,369	142,694
売場使用料	290,541	285,624	274,262	271,848	279,591
他会計補助金	253,779	256,354	289,285	272,822	244,775
長期前受金戻入	64,862	64,793	64,229	65,442	63,781
その他収入	70,491	68,415	63,196	65,151	79,607
特別利益	28,136	31,915	33,709	32,664	26,793
総 収 益	921,053	907,307	858,519	840,296	837,241

(注) 平成30年度以降の特別利益は、企業債の元金償還金繰入額の過年度分を収益化したことによる、その他特別利益である。

(オ) 収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
売上高割使用料	収納額	209,974	200,939	132,960	133,498	143,589
	未収額	20,330	17,371	14,262	12,108	13,374
	収納率	91.2	92.0	90.3	91.7	91.5
売場使用料	収納額	312,945	310,612	301,114	298,241	306,356
	未収額	820	676	554	768	1,171
	収納率	99.7	99.8	99.8	99.7	99.6
他会計補助金	収納額	231,947	250,122	244,120	235,641	226,023
	未収額	21,832	6,232	45,165	37,181	18,752
	収納率	91.4	97.6	84.4	86.4	92.3
その他収入	収納額	75,913	74,056	69,292	71,449	87,173
	未収額	175	329	7,410	1,354	822
	収納率	99.8	99.6	90.3	98.1	99.1
合 計	収納額	830,779	835,729	747,486	738,829	763,141
	未収額	43,157	24,608	67,391	51,411	34,119
	収納率	95.1	97.1	91.7	93.5	95.7

(注) 収納額及び未収額は、各年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

イ 費用

(ア) 営業費用の増加は、主に次の項目の増減による。

動力費	1,627万6千円 (23.6%)
給料	661万円 (9.8%)
減価償却費	△ 877万5千円 (△ 4.0%)
修繕費	△ 1,388万2千円 (△ 15.1%)

なお、営業費用の負担金及び補助のうち水産衛生センター運営費補助は5,108万7千円であり、前年度と比べ318万3千円(6.6%)増加している。

(イ) 営業外費用の減少は、次の項目の減少による。

企業債利息	△ 369万円 (△ 39.0%)
その他雑支出	△ 95万9千円 (△ 10.1%)

(ウ) 総費用の性質別経費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

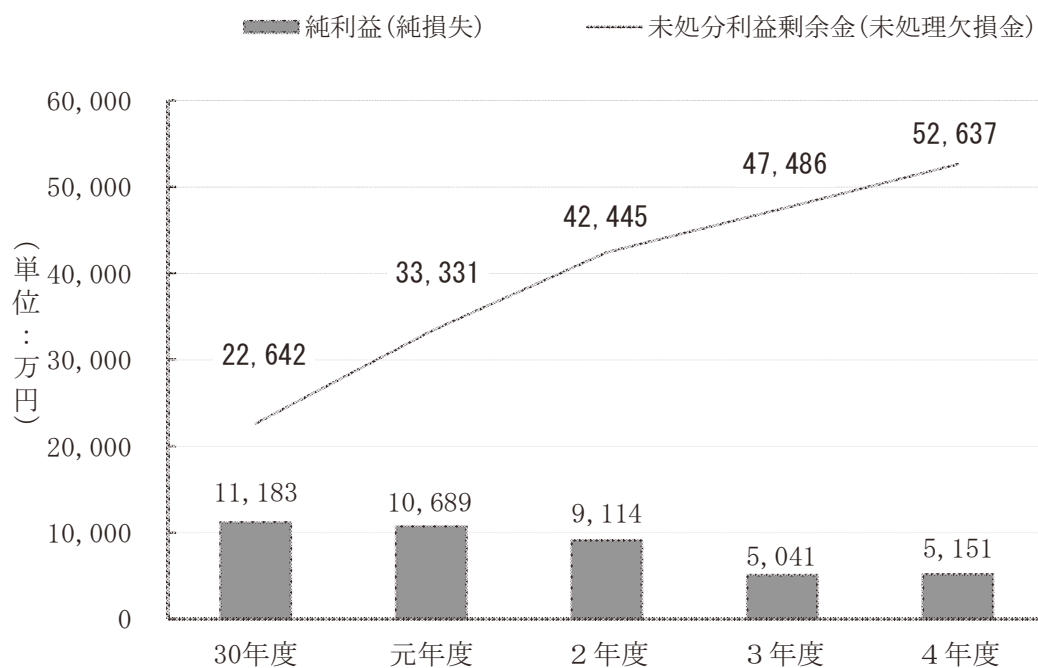
区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
人 件 費 (退職給付費を除く)	128,152 (121,885)	130,887 (122,752)	123,460 (116,283)	143,575 (135,013)	152,481 (143,760)
支 払 利 息	21,996	17,404	13,135	9,459	5,769
減 価 償 却 費	229,766	229,291	219,441	220,517	211,742
委 託 料	100,113	107,050	98,634	95,656	93,030
負担金及び補助	112,675	115,680	118,647	127,687	127,705
そ の 他 費 用	216,524	200,105	194,063	192,993	195,000
総 費 用	809,226	800,417	767,380	789,887	785,727

ウ 損 益

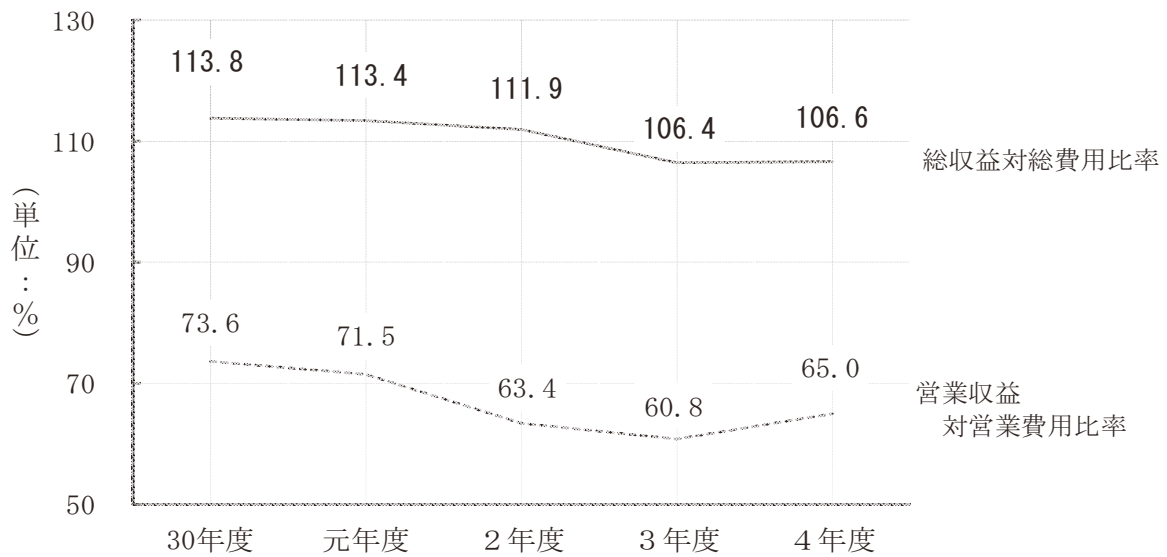
(ア) 経常利益の増加は、その他営業収益(電気使用料等)等の営業収益が増加したことに加え、企業債利息等の営業外費用が減少したことによる。

(イ) 当年度純利益は、経常利益2,472万1千円に特別利益2,679万3千円を加えたことにより5,151万4千円となっている。

(ウ) 当年度純利益(純損失)及び当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)の推移は、次のとおりである。



(2) 収益率の推移



…………… (巻末付表 1 参照)

- (注) 1 総収益対総費用比率は、100%以上大きいほど良好である。
 2 営業収益対営業費用比率は、100%以上大きいほど良好である。

4 財政状態

(1) 財政状態

(単位：千円・%)

科目	4年度	3年度	増減	
			金額	比率
資産	6,757,451	7,011,726	△ 254,275	△ 3.6
固定資産	4,956,566	5,111,103	△ 154,537	△ 3.0
流動資産	1,800,885	1,900,623	△ 99,738	△ 5.2
資産合計	6,757,451	7,011,726	△ 254,275	△ 3.6
負債	2,123,017	2,428,806	△ 305,789	△ 12.6
固定負債	745,466	834,320	△ 88,854	△ 10.6
流動負債	256,722	441,812	△ 185,090	△ 41.9
繰延収益	1,120,829	1,152,674	△ 31,845	△ 2.8
資本	4,634,434	4,582,920	51,514	1.1
資本金	3,282,509	3,220,303	62,206	1.9
剰余金	1,351,925	1,362,617	△ 10,692	△ 0.8
負債資本合計	6,757,451	7,011,726	△ 254,275	△ 3.6

ア 資 産

(ア) 固定資産の減少は、主に建物1億3,088万5千円(7.9%)の減少による。

なお、有形固定資産減価償却累計額は103億1,800万9千円であり、前年度と比べると1億8,488万1千円増加している。

(イ) 流動資産の減少は、主に次の項目の減少による。

現金・預金	△	8,168万6千円(△ 4.6%)
未収金	△	1,729万2千円(△ 33.6%)

なお、未収金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	4 年度	3 年度	増 減	
			金 額	比 率
売上高割使用料	13,374	12,108	1,266	10.5
売 場 使 用 料	1,171	768	403	52.5
他会計補助金	18,752	37,181	△ 18,429	△ 49.6
そ の 他 収 入	822	1,354	△ 532	△ 39.3
未 収 金 合 計	34,119	51,411	△ 17,292	△ 33.6

(注) 未収金は年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

イ 負 債

(ア) 固定負債の減少は、次の項目の増減による。

企業債(償還期間が1年を超えるもの)	△	9,106万円 (△ 12.7%)
退職給付引当金		220万6千円(1.9%)

なお、引当金の推移は、次のとおりである。

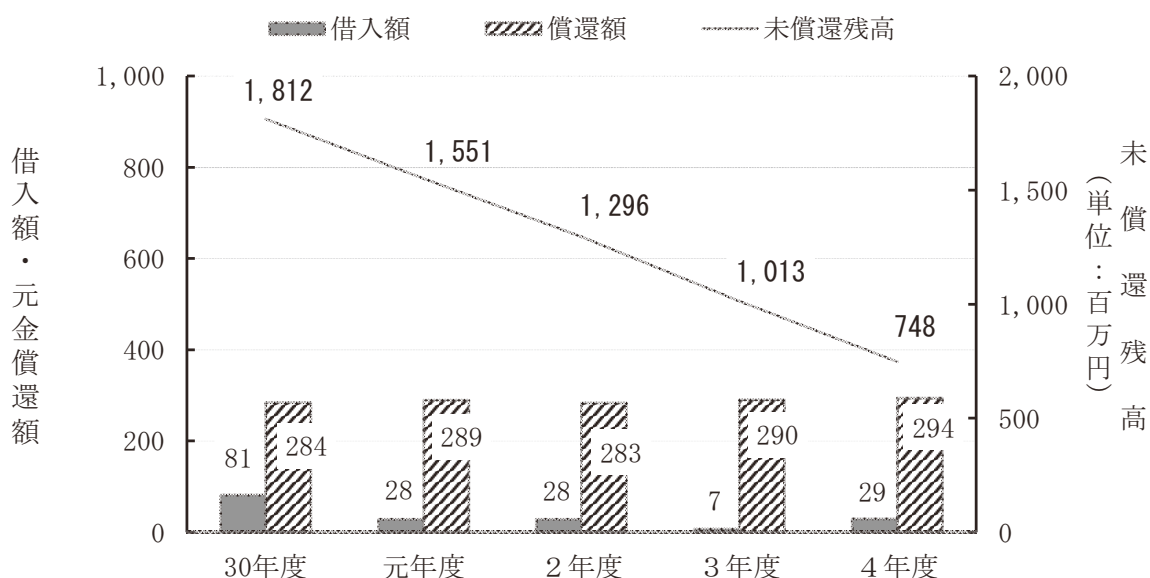
(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
退職給付引当金	118,135	110,106	114,207	115,298	117,504

(イ) 流動負債の減少は、主に次の項目の減少による。

企業債(償還期間が1年以内のもの)	△	1億7,362万円 (△ 59.1%)
未払金	△	838万6千円(△ 12.6%)

(ウ) 企業債の状況は、次のとおりである。



なお、令和4年度に借り入れた企業債は、副原料投入設備供給コンベア取替工事等に充当するためである。

(エ) 繰延収益の減少は、長期前受金3,184万5千円(2.8%)の減少による。

ウ 資本

(ア) 資本金の増加は、減債積立金6,220万6千円の組入れによる。

(イ) 剰余金の減少は、利益剰余金1,069万2千円(0.9%)の減少による。

(ウ) 資本剰余金の増減はない。

(エ) 利益剰余金の減少は、次の項目の増減による。

減債積立金	△ 6,220万6千円 (△ 9.3%)
当期末処分利益剰余金	5,151万4千円 (10.8%)

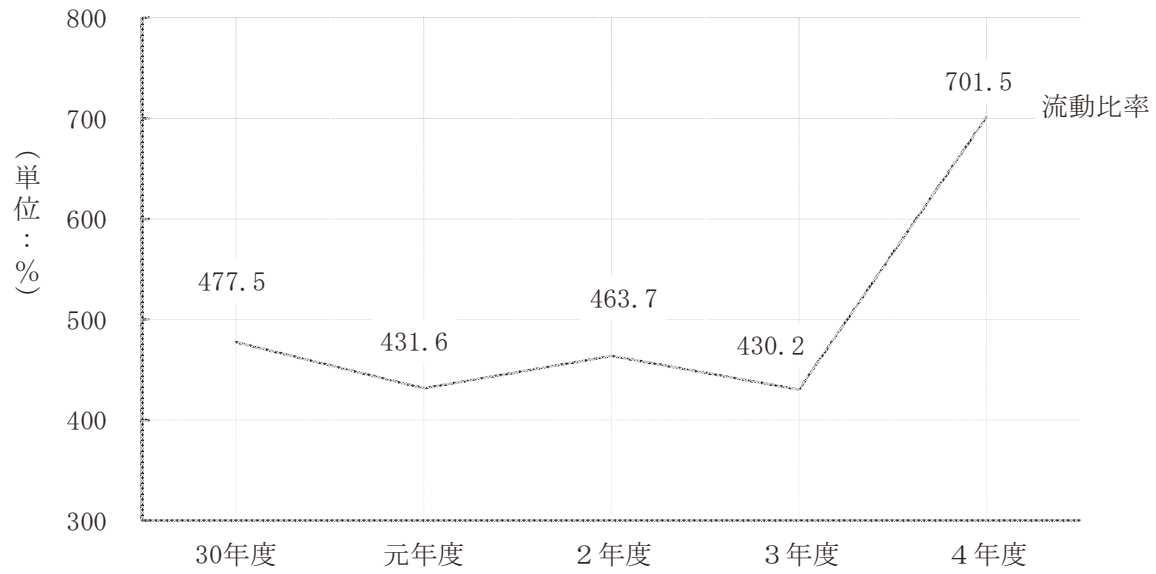
なお、積立金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
減債積立金	850,213	787,247	728,264	666,609	604,403

(オ) 当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金4億7,485万7千円に当年度純利益5,151万4千円を加えたことにより5億2,637万1千円となっている。

(2) 財務比率の推移



..... (巻末付表 1 参照)

(注) 流動比率は、100%以上大きいほど良好である。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	4 年 度	3 年 度	増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	51,514	50,409	1,105
減価償却費	211,742	220,517	△ 8,775
固定資産除却損	1,321	318	1,003
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,206	1,091	1,115
賞与等引当金の増減額(△は減少)	1,335	2,374	△ 1,039
長期前受金戻入額	△ 90,574	△ 98,106	7,532
受取利息及び受取配当金	△ 469	△ 272	△ 197
支払利息	5,769	9,459	△ 3,690
未収金の増減額(△は増加)	17,292	15,980	1,312
未払金の増減額(△は減少)	△ 8,386	11,770	△ 20,156
未払費用の増減額(△は減少)	51	29	22
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 3,343	3,956	△ 7,299
小計	188,458	217,525	△ 29,067
利息及び配当金の受取額	469	272	197
利息の支払額	△ 6,136	△ 9,739	3,603
業務活動によるキャッシュ・フロー	182,791	208,058	△ 25,267
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 58,525	△ 22,523	△ 36,002
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	58,729	58,286	443
投資活動によるキャッシュ・フロー	204	35,763	△ 35,559
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	28,900	6,400	22,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 293,581	△ 290,251	△ 3,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 264,681	△ 283,851	19,170
資金増減額(△は減少)	△ 81,686	△ 40,030	△ 41,656
資金期首残高	1,783,759	1,823,789	△ 40,030
資金期末残高	1,702,073	1,783,759	△ 81,686

6 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分	4年度	3年度	増 減	
			金 額	比 率
収益的収入に係る繰入金	244,775	272,822	△ 28,047	△ 10.3
営業外収益	244,775	272,822	△ 28,047	△ 10.3
補助金	244,775	272,822	△ 28,047	△ 10.3
業者の指導監督等に要する経費	240,803	254,183	△ 13,380	△ 5.3
減価償却費等(水産衛生センター分100%)	55,820	54,817	1,003	1.8
その他(30%、水産衛生センター分100%)	184,983	199,366	△ 14,383	△ 7.2
企業債利息(1/2、水産衛生センター分10/10)	3,972	6,932	△ 2,960	△ 42.7
その他(100%、市場使用料の減免金額分)	-	11,707	△ 11,707	△ 100.0
資本的収入に係る繰入金	62,206	61,655	551	0.9
補助金	62,206	61,655	551	0.9
企業債元金償還費(水産衛生センター分除く1/2)	62,206	61,655	551	0.9
合 計	306,981	334,477	△ 27,496	△ 8.2

7 資 料

(1)業 務 実 績 表

項 目		単位	4 年 度	3 年 度	増 減	
施 設	卸 売 場	m ²	16,043	16,043	0	
	仲 卸 売 場	〃	10,230	10,230	0	
	関 連 事 業 者 店 舗	〃	5,247	5,247	0	
	業 者 事 務 所	〃	5,575	5,575	0	
	冷 蔵 庫 棟	〃	1,800	1,800	0	
	青果低温貯蔵庫棟	〃	860	860	0	
	青果加工食品倉庫	〃	252	252	0	
	買 荷 保 管 所	〃	1,753	1,753	0	
	管 理 事 務 所	〃	695	695	0	
	福 利 厚 生 施 設	〃	559	559	0	
	ク リ ー ン セ ン タ ー	〃	1,041	1,041	0	
	青果配送センター	〃	515	515	0	
	見 学 者 用 通 路	〃	1,063	1,063	0	
	給水ポンプ室その他	〃	132	132	0	
	魚あら処理施設	〃	2,328	2,328	0	
	計	〃	48,093	48,093	0	
	駐 車 場 (立 体)	〃	10,732	10,732	0	
	〃 (平 地)	〃	35,472	35,472	0	
〃 (屋 上)	〃	2,575	2,575	0		
業 務 量	青 果 部	野 菜 取 扱 量	kg/年	52,044,090	52,967,731	△ 923,641
		果 実 取 扱 量	〃	34,637,759	31,272,875	3,364,884
		計	〃	86,681,849	84,240,606	2,441,243
	水 産 物 部	鮮 魚 取 扱 量	〃	20,806,821	21,662,240	△ 855,419
		冷 凍 魚 取 扱 量	〃	11,074,774	13,431,522	△ 2,356,748
		塩干魚・加工品取扱量	〃	5,325,578	5,635,498	△ 309,920
		計	〃	37,207,173	40,729,260	△ 3,522,087
	合 計	〃	123,889,022	124,969,866	△ 1,080,844	
	青果一日平均取扱量	kg/日	341,267	331,656	9,611	
	水産物一日平均取扱量	〃	145,910	159,099	△ 13,189	
職 員 数	主 事	人	12	12	0	
	技 師	〃	6	4	2	
	計	〃	18	16	2	

(注) 職員はすべて損益勘定支弁職員である。

(2) 北陸3県の主な卸売市場に占める取扱量及び取扱金額の割合の推移

(単位：%)

部 別		区 分	2 年 度			3 年 度			4 年 度		
			金沢市	富山市	福井市	金沢市	富山市	福井市	金沢市	富山市	福井市
青果部	野 菜	取 扱 量	51.4	27.1	21.5	53.7	25.3	21.0	56.4	22.3	21.3
		取 扱 金 額	53.2	25.1	21.7	55.5	23.1	21.4	57.1	21.6	21.3
	果 実	取 扱 量	62.7	29.9	7.4	64.3	29.0	6.7	69.3	24.7	6.0
		取 扱 金 額	57.2	31.9	10.9	59.1	31.0	9.9	64.3	26.7	9.0
	合 計	取 扱 量	55.1	28.0	16.9	57.2	26.5	16.3	61.0	23.1	15.9
		取 扱 金 額	54.7	27.6	17.7	56.9	26.1	17.0	59.9	23.7	16.4
水産物部	鮮 魚	取 扱 量	74.6	12.0	13.4	75.4	11.3	13.3	77.3	10.4	12.3
		取 扱 金 額	73.9	12.5	13.6	74.3	12.3	13.4	77.8	10.7	11.5
	冷 凍 魚	取 扱 量	64.2	22.2	13.6	66.3	21.5	12.2	67.5	19.1	13.4
		取 扱 金 額	71.2	17.0	11.8	75.4	15.1	9.5	73.4	15.8	10.8
	塩 干 魚 加 工 品	取 扱 量	60.3	26.5	13.2	61.4	25.8	12.8	61.2	26.2	12.6
		取 扱 金 額	64.2	20.4	15.4	65.3	19.4	15.3	65.5	19.4	15.1
	合 計	取 扱 量	68.8	17.7	13.5	70.0	17.1	12.9	71.5	15.8	12.7
		取 扱 金 額	71.2	15.5	13.3	73.2	14.6	12.2	74.2	13.9	11.9

(注) 1 金沢市中央卸売市場、富山市公設地方卸売市場及び福井市中央卸売市場の3市場を北陸3県の主な卸売市場としている。

2 数値は、開設者への照会回答等に基づいて算出している。

下水道事業特別会計

6 下水道事業特別会計

(1) 業務実績

ア 公共下水道の普及と管渠の築造（審査資料 92～97、108頁参照）

処理人口は43万7,645人で、前年度に比べ1,296人(0.3%)減少している。普及率としては前年度と同様に98.2%であり、中核市(62市:令和3年度地方公営企業年鑑による)の平均83.8%と比較しても高い水準となっている。水洗化戸数は15万239戸で、住宅の新築等により、前年度に比べ1,221戸(0.8%)増加しており、水洗化可能戸数に対する水洗化率も97.8%と前年度より0.1ポイント上昇している。

有収汚水量は5,086万4千 m^3 で、水道使用量の減少などに伴い、前年度に比べ17万6千 m^3 (0.3%)減少している。

また、本年度は、南新保(臨海処理区)及び下安原南(犀川左岸処理区)で管渠の築造を進め、年度末の管渠延長は2,294km(前年度比5km延長)、排水区域面積は8,947ha(同比24ha増)となっている。

イ 水質管理施設の整備（審査資料 96頁参照）

城北水質管理センターにおいて特別高圧受変電設備の更新工事と汚泥共同処理施設焼却炉設備等の定期修繕工事を完了している。

ウ 雨水対策整備

都市水害を防止するため、金石中学校の地下貯留施設が完成し、さらに大徳中学校にて地下貯留施設の築造工事に着手している。

エ 農村下水道事業（審査資料 109頁参照）

処理人口は2,980人で、前年度に比べ35人(1.2%)減少している。年度末の管渠延長は61km、排水区域面積は215haで、いずれも前年度と同じである。有収汚水量は30万9千 m^3 で、前年度に比べ14千 m^3 (4.7%)増加している。

なお、公共下水道と農村下水道を合計した有収汚水量は5,117万3千 m^3 、普及率は98.8%となっている。

(2) 経営成績

ア 収益（審査資料 97～98頁参照）

経常収益は165億4,012万9千円で、前年度に比べ5億3,440万2千円(3.3%)増加している。このうち、収入の根幹である下水道使用料は69億4,410万3千円で、前年度に比べ、使用料単価の高い事業系の使用量が増えた影響等により、1,716万3千円(0.2%)増加している。

イ 費用（審査資料 97～99頁参照）

経常費用は152億391万円で、前年度に比べ1億7,502万1千円(1.2%)増加している。この内訳を前年度と比べると、西部水質管理センター受変電設備等前年度における取得資産額が大きかったため有形固定資産減価償却費が2億3,351万1千円(2.5%)、突発修繕の増により委託料が9,227万8千円(6.2%)それぞれ増加する一方、企業債利息が1億

8,978万9千円(10.9%)減少している。

ウ 損益 (審査資料 97、99頁参照)

経常収支では13億3,621万9千円の経常利益であり、前年度に比べ3億5,938万1千円(36.8%)増加している。これに、臨海水質管理センター精製消化ガス供給設備を除却し建設投資の特定財源を収益化したことに伴う特別利益77万7千円を加え、同施設の除却損や金沢テクノパーク水質管理ステーション地下構造物撤去工事費等に係る特別損失の7,043万2千円を差し引いた結果、当年度の純利益は12億6,656万4千円となり、前年度に比べ2億8,844万8千円(29.5%)増加している。なお、当年度末処分利益剰余金は12億6,662万6千円となっている。

エ 収益性の分析 (審査資料 100～101頁参照)

事業活動の収益性を表す営業収益対営業費用比率は69.2%(前年度比1.6ポイント減)と理想比率(100%以上)を下回っているものの、長期前受金戻入や企業債利息等を含めた総収益対総費用比率については、108.3%(同比1.8ポイント増)と理想比率(100%以上)を上回っている。

なお、1 m³当たりの公共下水道の使用料単価は135.71円(同比0.76円、0.6%増)、汚水処理原価は121.69円(同比0.78円、0.6%増)であり、汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示す充足率は111.5%(同比0.1ポイント減)となっている。

(3) 財政状態

ア 資産、負債及び資本

(ア) 資産 (審査資料 102～103頁参照)

資産は2,412億8,964万8千円で、前年度に比べ55億2,341万7千円(2.2%)減少している。この内訳を前年度と比べると、構築物の減価償却等により固定資産が53億7,013万8千円(2.2%)減少し、現金・預金などの流動資産も1億5,327万9千円(3.0%)減少している。

(イ) 負債及び資本 (審査資料 102～105頁参照)

負債は2,022億9,155万4千円で、前年度に比べ80億8,145万4千円(3.8%)減少している。この内訳を前年度と比べると、固定負債(前年度比△57億2,042万5千円、5.2%減)では償還期間が1年を超える企業債が57億4,416万7千円(5.3%)減少し、流動負債(同比2億5,843万2千円、2.2%減)では償還期間が1年を超えない企業債が2億7,389万2千円(2.8%)減少している。

また、繰延収益(同比△21億259万7千円、2.4%減)では、長期前受金が21億259万7千円減少している。

資本は389億9,809万4千円で、前年度に比べ25億5,803万7千円(7.0%)増加している。この内訳を前年度と比べると、資本金は減債積立金等の組入により16億266万5千円(5.7%)増加し、剰余金は利益剰余金の増(同比9億4,056万4千円、72.1%増)、資本剰余金の増(同比1,480万8千円、0.2%増)により、9億5,537万2千円(11.2%)増加している。

イ 企業債（審査資料 104頁参照）

管渠及びポンプ場施設整備などに充てるため、企業債39億3,120万円(同比△13億6,720万円、25.8%減)の新規借入れを行ったものの、定時償還により元金99億4,925万9千円(同比142万7千円、0.0%増)を償還した。その結果、本年度末の企業債残高は1,128億8,224万1千円と前年度に比べ60億1,806万円(5.1%)減少している。

なお、この企業債残高の将来にわたる償還について、一般会計からの繰入れが見込まれる額(地方公共団体財政健全化法施行規則第9条に定める将来負担比率の算定に用いる数値)は583億6,011万8千円となっている。

ウ 財政状態に関する経営指標（審査資料 105頁参照）

流動比率(流動負債に対する流動資産の割合)は、42.9%(同比0.4ポイント減)と理想比率(100%以上)を下回っている。

なお、地方公共団体財政健全化法施行令第16条に定める資金不足比率の算定に用いる資金の不足額は、流動負債(企業債等を除く)の額が流動資産の額を下回っているため生じていない。

(4) キャッシュ・フローの状況（審査資料 106頁参照）

事業活動に伴う資金の増加又は減少を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して経営の実態をみると、業務活動では下水道使用料や一般会計からの雨水処理負担金等の収入額が経費の支払額を上回り65億1,023万8千円の資金を生み出している。一方、建設改良費支払等の投資活動では20億6,535万5千円を費消し、財務活動でも企業債の償還が企業債借入れなどの収入額を上回り47億3,617万5千円の資金費消となっている。

この結果、本年度末の資金残高は42億1,543万7千円となり、前年度に比べ2億9,129万2千円(6.5%)減少している。

(5) 一般会計からの繰入状況（審査資料 107頁参照）

一般会計からの繰入金は負担金及び出資金であり、繰入額は65億8,443万4千円と前年度に比べ5億2,308万8千円(8.6%)増加している。この内訳は、収益的収入に係る繰入金が52億8,588万4千円(前年度比4億4,945万4千円、9.3%増)、資本的収入に係る繰入金が12億9,855万円(同比7,363万4千円、6.0%増)となっている。

収益的収入に係る繰入金では、汚水処理に係る資本費分が4億6,055万6千円(19.2%)増加し、雨水処理に係る資本費分が3,337万3千円(1.9%)減少している。また、資本的収入に係る繰入金では、汚水処理に係る企業債償還費分が5,768万円(6.7%)、農村下水処理に係る企業債償還費分が1,710万1千円(8.6%)それぞれ増加している。

(6) むすび(審査意見)

本市下水道事業は、昭和37年の事業認可以来、積極的に整備を進め、公衆衛生の確保、公共用水域の水質保全及び浸水対策など、快適で安全な生活環境の実現に寄与している。

業務実績をみると、郊外地区等において下水道管を引き続き整備した結果、本年度末で排水区域面積8,947ha、普及率98.2%と他の中核市に比べ高い水準となっている。また、水質管理施設では、城北水質管理センターや西部水質管理センター等において、電気及び機械設備などの更新工事を行ったほか、雨水対策として、金石中学校の地下貯留施設が完成し、さらに大徳中学校にて地下貯留施設の築造工事に着手している。

収支状況については、有収汚水量は減少したものの、使用料単価の高い事業系の使用量が増えた影響等により、下水道使用料が増加し、収益全体で増加となっている。一方、減価償却費の増加等により費用は増加したものの、収益の増加が上回ったため、経常利益は前年度より増加した。これに、特別利益を加え特別損失を差し引いた結果、総収支では12億6千万円余の純利益となり、平成21年度以降14年連続の黒字となっている。なお、当年度未処分利益剰余金は12億6千万円余となっている。

また、キャッシュ・フローの状況は、業務活動での資金確保が順調であるものの、投資活動で下水道施設の耐震化など多額の建設投資を続けており、財務活動では建設投資の資金を企業債の発行で調達しながら、既往債を償還している状況となっている。

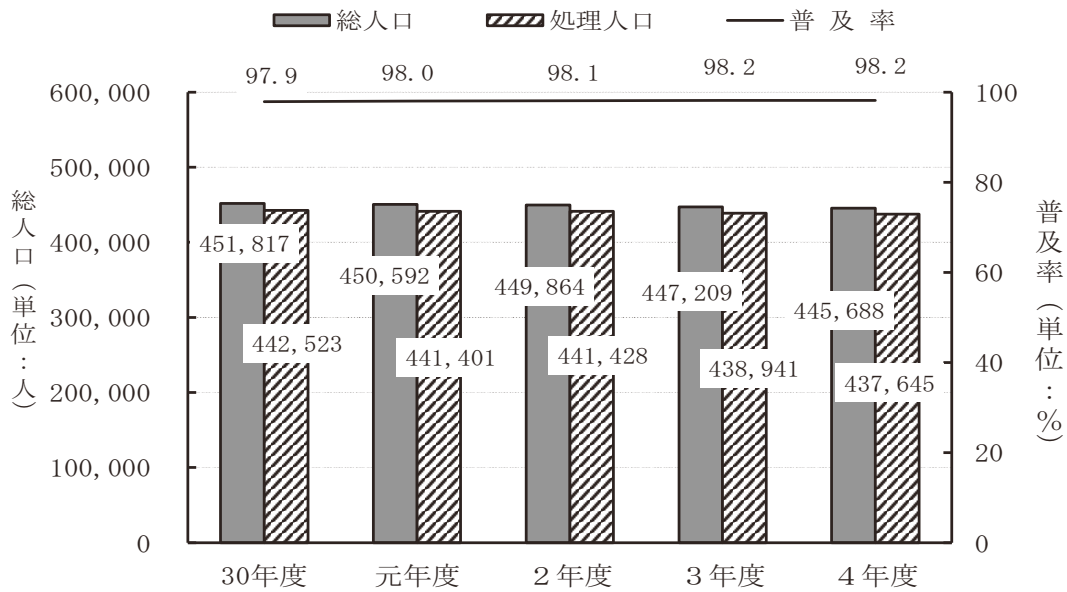
本事業においては、面整備はほぼ完了しており、人口減少社会の進展等に伴い水道の有収水量の減少が予測され、それに連動して下水道の使用料収入の減少も見込まれる。既存の施設及び設備の老朽化への対応も必要となる中、今後の大規模地震に備えた耐震化や巨額の企業債償還に係る財源確保など、事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増している。

このような状況を踏まえ、企業局経営戦略2022に基づき、限られた財源と必要な投資のバランスを図りながら、資産管理の適正化や事業運営の効率化など経営基盤を強化するためのアセットマネジメントを推進していくなど、将来にわたって健全で安定的な事業運営が維持できるよう努められたい。また、下水道は公衆衛生の観点から市民の暮らしに欠かせない重要な社会資本であり、非常時でも下水処理機能の確保を図れるよう、管路等の老朽化対策及び耐震化の推進に引き続き取り組まれたい。

(審査資料)

1 業務状況

(1) 公共下水道普及率の推移

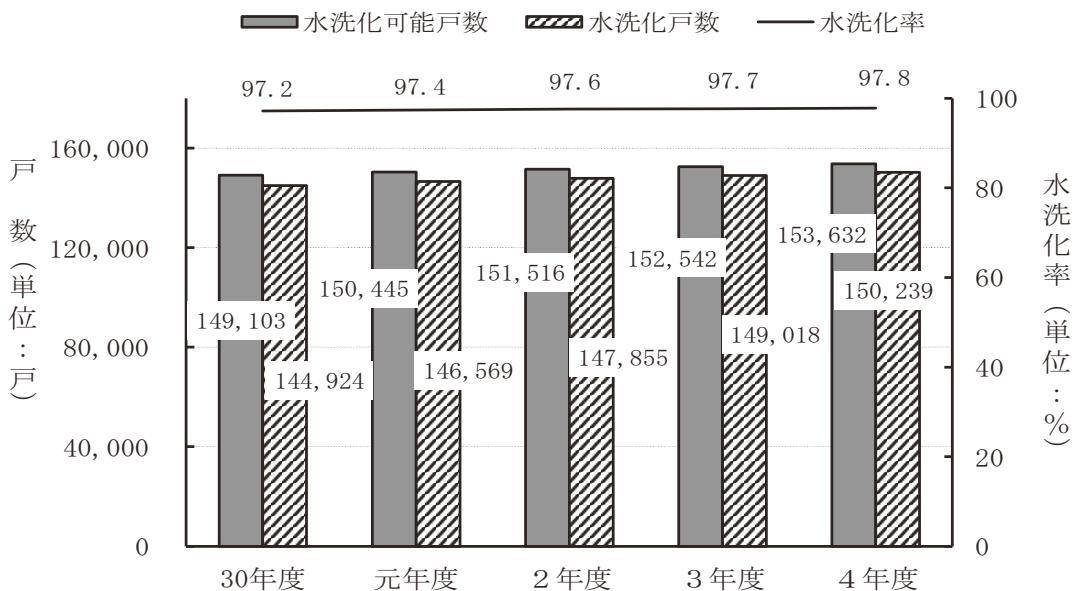


(注) 1 総人口及び処理人口は、年度末における住民基本台帳人口に基づく人口である。

2 令和3年度中核市平均(地方公営企業年鑑より)の普及率は、83.8%である。

前年度と比べると、総人口で1,521人(0.3%)、処理人口で1,296人(0.3%)減少しているが、普及率は前年度と同じ98.2%である。

(2) 公共下水道水洗化の推移

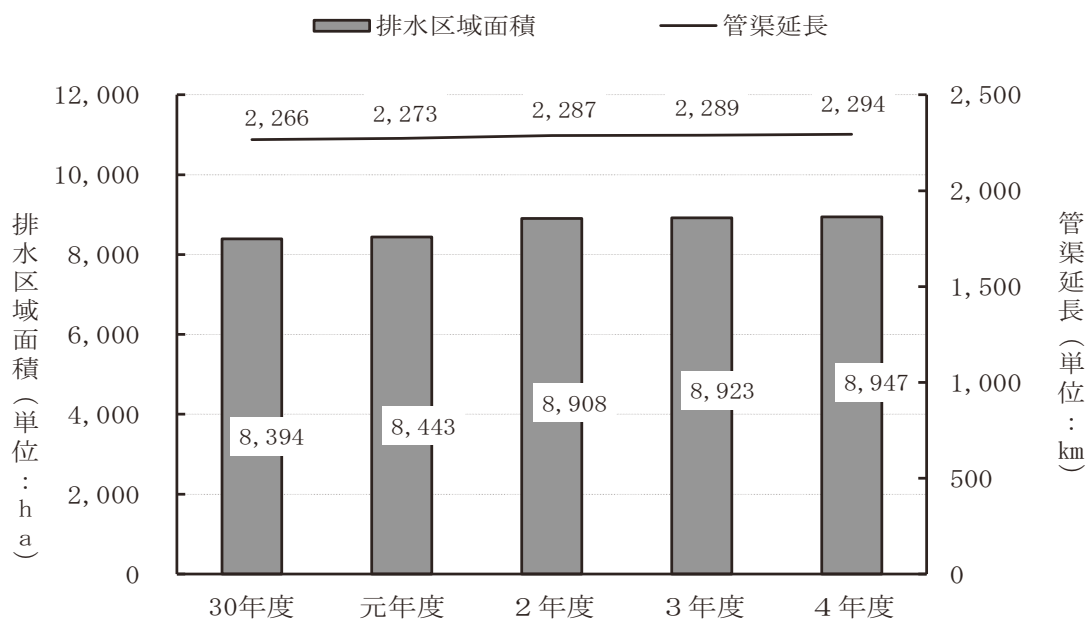


(注) 1
$$\text{水洗化率} = \frac{\text{水洗化戸数}}{\text{水洗化可能戸数}} \times 100$$

2 令和3年度中核市平均(地方公営企業年鑑より)の水洗化率は、94.9%である。

前年度と比べると、水洗化可能戸数が1,090戸(0.7%)、水洗化戸数が1,221戸(0.8%)増加し、水洗化率は、0.1ポイント上昇している。

(3) 公共下水道排水区域面積及び管渠延長の推移



ア 排水区域面積

前年度と比べると、24ha増加し、8,947haとなっている。

イ 管渠延長

前年度と比べると、5 km延長し、2,294kmとなっている。

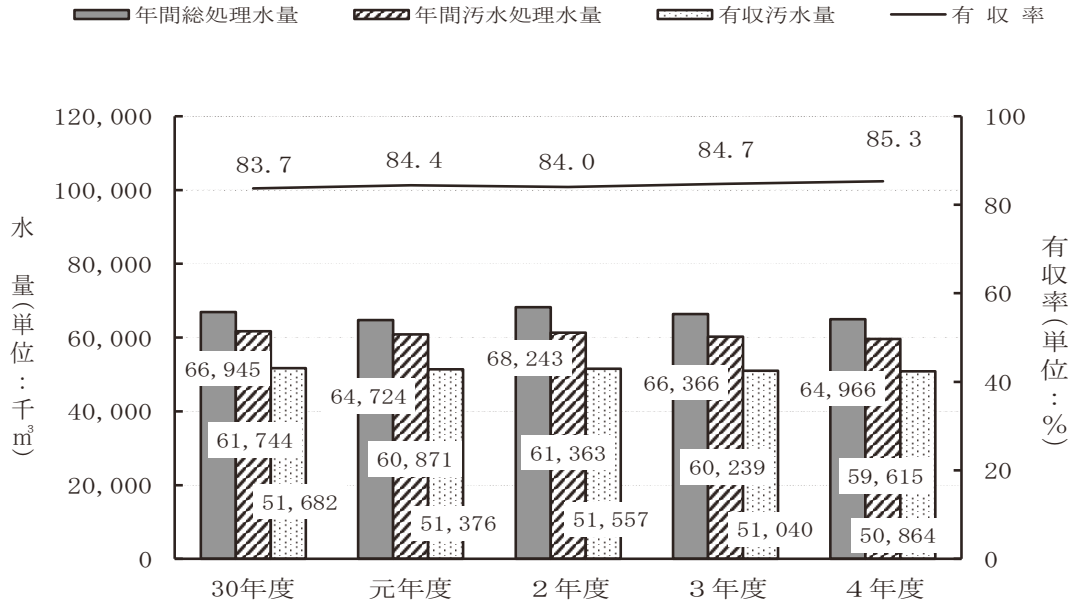
(4) 公共下水道有収汚水量の推移

(単位: m³・件)

区分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
上水道	汚水量	46,215,328	46,020,849	46,934,242	46,289,958	46,054,520
	延件数	2,444,427	2,465,253	2,487,388	2,504,435	2,516,939
	1件当たり汚水量	18.9	18.7	18.9	18.5	18.3
井戸水	汚水量	5,206,604	5,095,100	4,397,074	4,527,273	4,611,517
	延件数	21,351	20,491	19,675	19,020	18,605
	1件当たり汚水量	243.9	248.7	223.5	238.0	247.9
公衆浴場	汚水量	260,121	260,535	225,919	222,488	198,631
	延件数	342	336	324	313	300
	1件当たり汚水量	760.6	775.4	697.3	710.8	662.1
有収汚水量		51,682,053	51,376,484	51,557,235	51,039,719	50,864,668

前年度と比べると、有収汚水量は17万5,051m³(0.3%)減少している。この内訳をみると、上水道及び公衆浴場は減少し、井戸水は増加している。1件当たりの汚水量も、上水道及び公衆浴場は減少し、井戸水は増加している。

(5) 公共下水道有収率等の推移

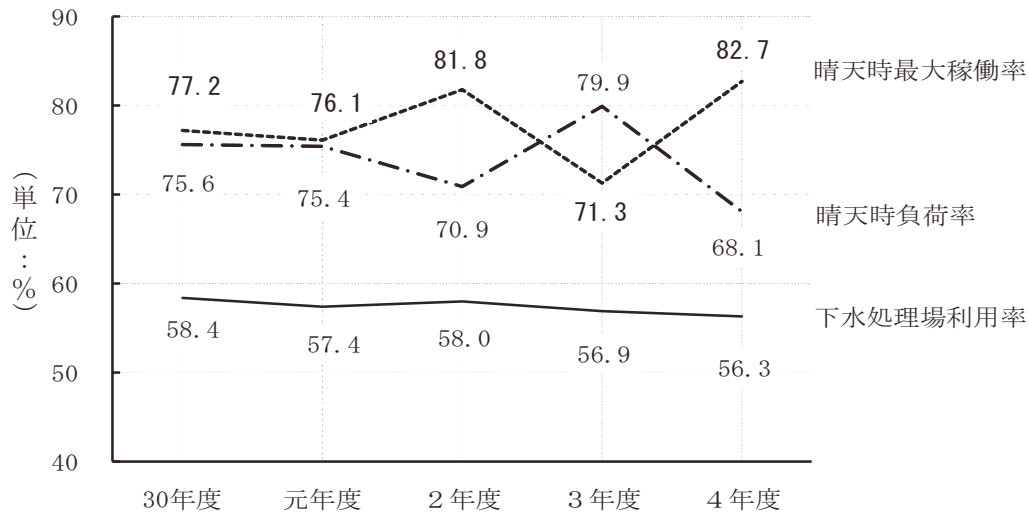


(注) 有収率 = $\frac{\text{有収汚水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$ 高いほど良い。

前年度と比べると、年間総処理水量が140万m³(2.1%)、年間汚水処理水量が62万4千m³(1.0%)、有収汚水量が17万6千m³(0.3%)、それぞれ減少している。

有収率は、前年度と比べると0.6ポイント上昇している。これは、有収汚水量の減少が年間汚水処理水量の減少を下回ったためである。

(6) 公共下水道下水処理場利用率等の推移



- (注) 1 下水処理場利用率 = $\frac{\text{一日晴天時平均処理水量}}{\text{一日晴天時最大処理能力}} \times 100$ 原則として100%に近いほど良い。
- 2 晴天時最大稼働率 = $\frac{\text{一日晴天時最大処理水量}}{\text{一日晴天時最大処理能力}} \times 100$ 高いほど良いが、あまり100%に近づいても良くない。
- 3 晴天時負荷率 = $\frac{\text{一日晴天時平均処理水量}}{\text{一日晴天時最大処理水量}} \times 100$ 100%に近いほど良い。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執 行 率
事業収益	17,300,638	17,251,026	-	△ 49,612	99.7
営業収益	10,163,468	10,124,611	-	△ 38,857	99.6
営業外収益	7,136,584	7,125,638	-	△ 10,946	99.8
特別利益	586	777	-	191	132.6
事業費用	16,229,961	15,760,633	-	469,328	97.1
営業費用	14,149,830	13,881,378	-	268,452	98.1
営業外費用	1,946,776	1,803,754	-	143,022	92.7
特別損失	123,355	75,501	-	47,854	61.2
予備費	10,000	0	-	10,000	0.0

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入(事業収益)

決算額の予算額に対する減少は、主に次の項目の増減による。

受託工事収入	△	5,002万6千円
一般会計負担金(営業収益)	△	2,362万4千円
下水道使用料		3,070万9千円

イ 収益的支出(事業費用)

不用額は、主に次の項目の金額である。

消費税及び地方消費税	1億3,624万3千円
管渠費(受託工事費等)	1億 159万6千円
水質管理施設費(負担金及び補助等)	8,596万1千円
その他特別損失	4,785万3千円

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執 行 率
資本的収入(A)	10,217,637	6,914,068	-	△ 3,303,569	67.7
企業債	5,937,300	3,931,200	-	△ 2,006,100	66.2
他会計出資金	1,272,341	1,276,665	-	4,324	100.3
補助金	2,844,040	1,634,617	-	△ 1,209,423	57.5
他会計負担金	22,183	21,885	-	△ 298	98.7
受益者負担金	17,700	19,119	-	1,419	108.0
工事負担金	121,083	28,287	-	△ 92,796	23.4
回収金	2,400	1,705	-	△ 695	71.0
固定資産売却収入	590	590	-	0	100.0
資本的支出(B)	17,622,204	14,334,792	3,002,179	285,233	81.3
建設改良費	7,664,834	4,384,833	3,002,179	277,822	57.2
企業債償還金	9,949,270	9,949,259	-	11	100.0
貸付金	3,100	700	-	2,400	22.6
予備費	5,000	0	-	5,000	0.0
差引(A)-(B)	△ 7,404,567	△ 7,420,724	-	-	-

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入

決算額の予算額に対する減少は、主に次の項目の減少による。

企業債	△ 20億 610万円
補助金	△ 12億 942万3千円

これらの減少額は、主に建設改良費の繰越しに係るものであり、翌年度に企業債17億7,360万円、国庫補助金11億8,831万4千円が収入予定である。

イ 資本的支出

(ア) 主な建設改良事業は、次のとおりである。

管渠施設	27億1,621万5千円
(大徳中学校地下貯留施設設置工事、 犀川左岸(下安原南処理分区)下水道管築造工事(8工区)等)	
水質管理施設	13億7,823万6千円
(城北水質管理センター特別高圧受変電設備更新工事、 同汚泥共同処理施設焼却炉設備等定期修繕工事等)	

(イ) 翌年度繰越額は、主に建設改良費に係る次の項目の金額である。

管渠及びポンプ場施設費	13億8,642万8千円
水質管理施設費	11億8,044万3千円
雨水関連施設費	4億1,143万2千円

(ウ) 不用額は、主に建設改良費における管渠及びポンプ場施設費2億4,794万8千円である。

ウ 収入不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額74億2,072万4千円は、次の項目の金額で補てんされている。

当年度分損益勘定留保資金	55億9,009万7千円
過年度分損益勘定留保資金	12億8,079万7千円
減債積立金	3億2,600万円
当年度分消費税等資本的収支調整額	2億2,383万円

3 経営成績

(1) 経営成績

(単位：千円・%)

科 目	4年度	3年度	増 減	
			金 額	比 率
経 常 収 益	16,540,129	16,005,727	534,402	3.3
営 業 収 益	9,414,561	9,361,267	53,294	0.6
営 業 外 収 益	7,125,568	6,644,460	481,108	7.2
経 常 費 用	15,203,910	15,028,889	175,021	1.2
営 業 費 用	13,566,717	13,210,066	356,651	2.7
営 業 外 費 用	1,637,193	1,818,823	△ 181,630	△ 10.0
経 常 利 益	1,336,219	976,838	359,381	36.8
特 別 利 益	777	55,701	△ 54,924	△ 98.6
特 別 損 失	70,432	54,423	16,009	29.4
当 年 度 純 利 益	1,266,564	978,116	288,448	29.5

ア 収 益

(ア) 営業収益の増加は、主に次の項目の増減による。

一般会計負担金	2,331万4千円 (1.0%)
下水道使用料	1,716万3千円 (0.2%)
受託工事収入	1,439万8千円 (88.5%)
消化ガス売却収入	△ 485万3千円 (△ 11.5%)

(イ) 営業外収益の増加は、主に一般会計負担金4億5,431万6千円(17.8%)の増加による。

(ウ) 特別利益は、臨海水質管理センター精製消化ガス供給設備の除却に伴い、建設投資の特定財源を収益化した77万7千円である。

(エ) 総収益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
下水道使用料	7,052,090	7,031,023	6,212,170	6,926,940	6,944,103
一般会計負担金	5,478,307	5,310,566	5,003,160	4,808,488	5,286,118
長期前受金戻入	4,170,116	4,145,017	4,044,199	4,053,290	4,097,775
その他収入	210,821	290,743	202,912	217,009	212,133
特別利益	230	-	200,831	55,701	777
総 収 益	16,911,564	16,777,349	15,663,272	16,061,428	16,540,906

(注) 平成30年度の特別利益は、農村下水道事業との会計統合に伴い、貸倒引当金相当分として計上した特別損失に係る一般会計からの繰入による、その他特別利益である。

令和2年度の特別利益は、薬師谷地区の処理施設(農村下水道事業)を除却し、一般会計に移管したことに伴う一般会計からの負担金等による、その他特別利益である。

令和3年度の特別利益は、田島地区の処理施設(農村下水道事業)の除却に伴い、建設投資の特定財源を収益化したこと及び一般会計に移管したことに伴う一般会計からの負担金等による、その他特別利益である。

(オ) 収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
下 使 用 道 料	収納額	7,246,038	7,272,027	6,469,593	7,258,854	7,262,694
	未収額	369,668	369,548	363,298	360,275	375,315
	収納率	95.1	95.2	94.7	95.3	95.1
一 般 会 計 負 担 金	収納額	5,377,400	5,229,800	4,924,000	4,742,200	5,117,200
	未収額	106,907	80,765	79,160	66,288	168,918
	収納率	98.1	98.5	98.4	98.6	96.8
そ の 他 収 入	収納額	145,153	253,000	267,632	196,701	157,988
	未収額	75,693	51,040	56,936	65,449	71,138
	収納率	65.7	83.2	82.5	75.0	69.0
合 計	収納額	12,768,591	12,754,827	11,661,225	12,197,755	12,537,882
	未収額	552,268	501,353	499,394	492,012	615,371
	収納率	95.9	96.2	95.9	96.1	95.3

(注) 1 収納額及び未収額は、各年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

2 その他収入には、国庫補助金等を含む。

イ 費 用

(ア) 営業費用の増加は、主に次の項目の増減による。

有形固定資産減価償却費	2億3,351万1千円 (2.5%)
委託料	9,227万8千円 (6.2%)
動力費	5,794万7千円 (25.3%)
給料	1,810万8千円 (8.3%)
固定資産除却費	△ 1億1,384万8千円 (△ 59.7%)

(イ) 営業外費用の減少は、主に企業債利息1億8,978万9千円(10.9%)の減少による。

(ウ) 特別損失は、臨海水質管理センター精製消化ガス供給設備の除却損に係る費用及び金沢テクノパーク水質管理ステーション地下構造物撤去工事費等を合計した7,043万2千円である。

(エ) 総費用の性質別経費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
人 件 費 (退職給付費を除く)	436,280 (436,280)	426,537 (426,537)	499,747 (418,741)	477,227 (431,542)	518,326 (468,728)
減 価 償 却 費	9,775,079	9,716,528	9,595,659	9,509,094	9,741,170
支 払 利 息	2,407,962	2,175,068	1,957,025	1,754,623	1,569,486
委 託 料	1,450,621	1,492,837	1,452,037	1,488,916	1,581,194
そ の 他 費 用	1,738,036	1,838,617	1,631,583	1,799,029	1,793,734
特 別 損 失	1,015	-	200,831	54,423	70,432
総 費 用	15,808,993	15,649,587	15,336,882	15,083,312	15,274,342

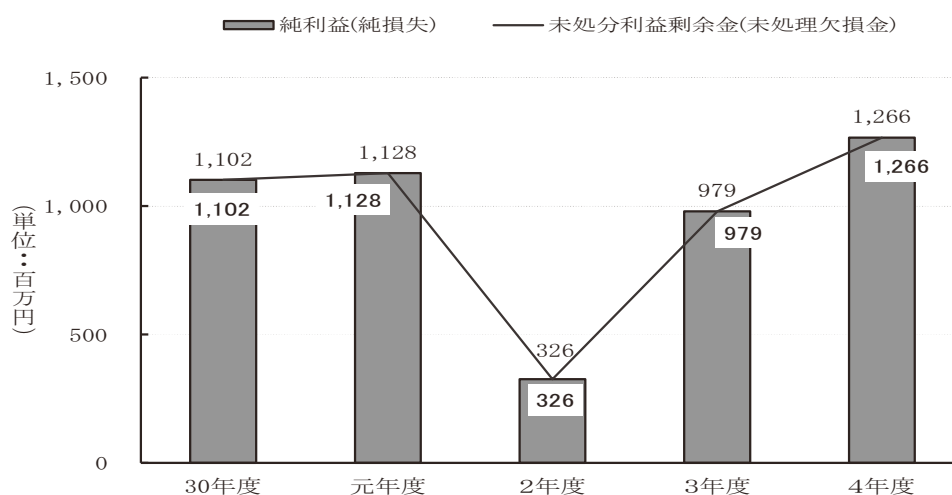
(注) 平成30年度の特別損失は、石川県下水道公社廃止に伴う当初出損金と返還金との差額及び農村下水道事業との会計統合に伴い計上した貸倒引当金相当分を合計した、その他特別損失である。
令和2年度の特別損失は、薬師谷地区の処理施設(農村下水道事業)の除却損である。
令和3年度の特別損失は、田島地区の処理施設(農村下水道事業)の除却損である。

ウ 損 益

(ア) 経常利益の増加は、有形固定資産減価償却費等の営業費用が増加したものの、それ以上に一般会計負担金等の営業外収益が増加したことによる。

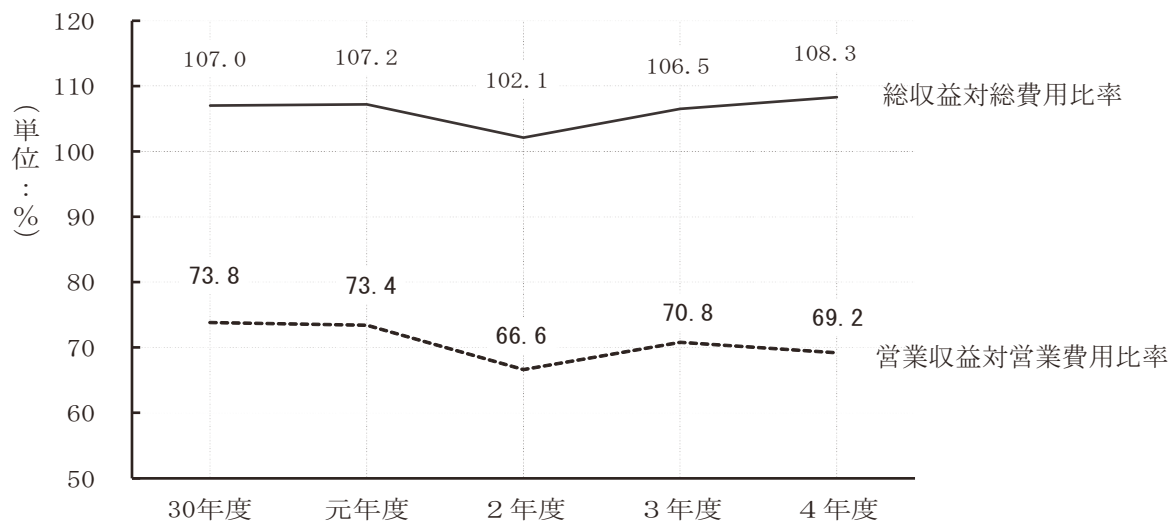
(イ) 当年度純利益は、経常利益13億3,621万9千円に特別利益77万7千円を加え、特別損失7,043万2千円を差し引いたことにより、12億6,656万4千円となっている。

(ウ) 当年度純利益(純損失)及び当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)の推移は、次のとおりである。



(注) 1 未処分利益剰余金については、減債積立金として平成30年度に1,240百万円、令和元年度に1,102百万円、令和2年度に1,128百万円、令和3年度に326百万円、令和4年度に979百万円それぞれ利益処分している。
2 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて基本使用料を減免した結果、純利益及び未処分利益剰余金が減少している。

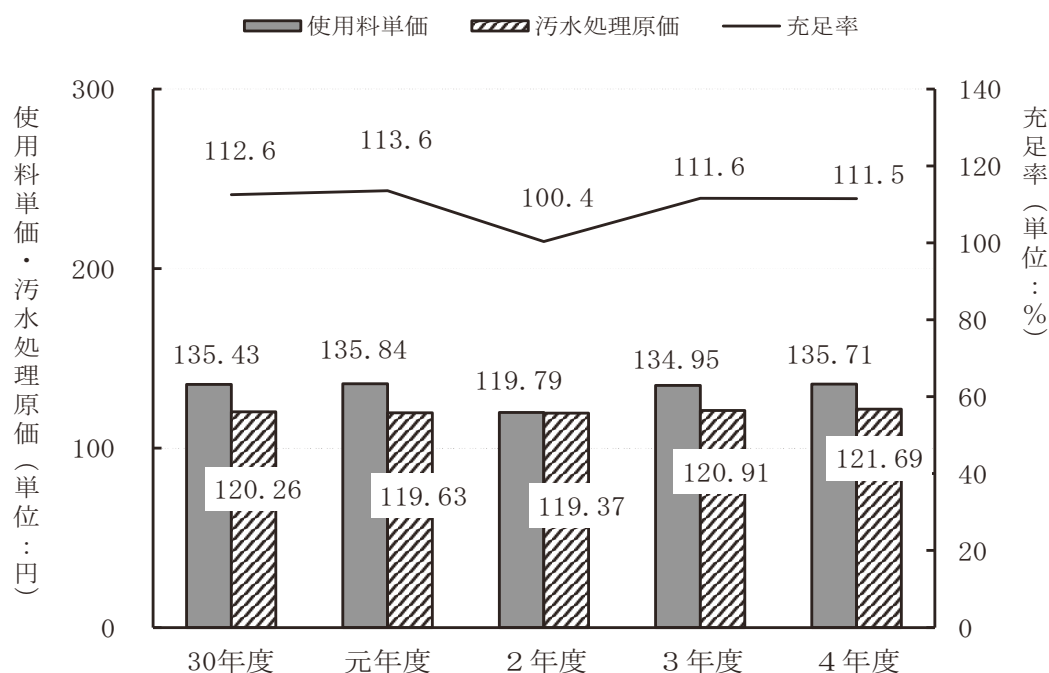
(2) 収益率の推移



..... (巻末付表 1 参照)

- (注) 1 総収益対総費用比率は、100%以上大きいほど良好である。
2 営業収益対営業費用比率は、100%以上大きいほど良好である。

(3) 公共下水道の使用料単価及び汚水処理原価の推移



- (注) 1 使用料単価 = $\frac{\text{公共下水道使用料}}{\text{有収汚水量}}$
 2 汚水処理原価 = $\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収汚水量}}$
 3 充足率 = $\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$

4 汚水処理原価の算定に使用している汚水処理費は、公費で負担すべき経費（総務省で定める繰出基準に計上された経費）及び長期前受金戻入分見合いの減価償却費を控除した額としている。

なお、公共下水道の使用料単価及び汚水処理原価の状況は、次のとおりである。

(単位: 円 / m³ · %)

区 分	4年度		3年度		増 減	
	単 価	構成比	単 価	構成比	金 額	比 率
使用料単価 (A)	135.71	100.0	134.95	100.0	0.76	0.6
汚水処理原価 (B)	121.69	100.0	120.91	100.0	0.78	0.6
維持管理費	59.89	49.2	56.60	46.8	3.29	5.8
うち人件費	7.69	6.3	7.15	5.9	0.54	7.6
資本費	61.80	50.8	64.31	53.2	△ 2.51	△ 3.9
支払利息等	13.03	10.7	16.96	14.0	△ 3.93	△ 23.2
減価償却費	48.77	40.1	47.35	39.2	1.42	3.0
差 引 (A)-(B)	14.02	-	14.04	-	△ 0.02	-

4 財 政 状 態

(1) 財政状態

(単位：千円・%)

科 目	4 年度	3 年度	増 減	
			金 額	比 率
資 産	241,289,648	246,813,065	△ 5,523,417	△ 2.2
固定資産	236,377,948	241,748,086	△ 5,370,138	△ 2.2
流動資産	4,911,700	5,064,979	△ 153,279	△ 3.0
資産合計	241,289,648	246,813,065	△ 5,523,417	△ 2.2
負 債	202,291,554	210,373,008	△ 8,081,454	△ 3.8
固定負債	103,963,337	109,683,762	△ 5,720,425	△ 5.2
流動負債	11,437,228	11,695,660	△ 258,432	△ 2.2
繰延収益	86,890,989	88,993,586	△ 2,102,597	△ 2.4
資 本	38,998,094	36,440,057	2,558,037	7.0
資本金	29,542,293	27,939,628	1,602,665	5.7
剰余金	9,455,801	8,500,429	955,372	11.2
負債資本合計	241,289,648	246,813,065	△ 5,523,417	△ 2.2

ア 資 産

(ア) 固定資産の減少は、主に次の項目の減少による。

構築物	△ 38億6,391万円	(△ 2.0%)
機械及び装置	△ 12億6,564万6千円	(△ 8.8%)

なお、有形固定資産減価償却累計額は、2,460億3,097万1千円であり、前年度と比べると92億5,617万円増加している。

また、建設仮勘定の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	4 年度	3 年度	増 減	
			金 額	比 率
管 渠 費	2,163,642	2,363,097	△ 199,455	△ 8.4
ポンプ場施設費	12,341	866	11,475	1,325.1
雨水関連施設費	411,859	394,749	17,110	4.3
水質管理施設費	1,010,610	426,159	584,451	137.1
そ の 他	52,072	30,069	22,003	73.2
建設仮勘定合計	3,650,524	3,214,940	435,584	13.5

(イ) 流動資産の減少は、主に次の項目の増減による。

現金・預金 Δ 2億9,129万2千円 (Δ 6.5%)
未収金 1億4,025万6千円 (24.6%)

なお、未収金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	4年度	3年度	増 減	
			金 額	比 率
下水道使用料	389,581	377,754	11,827	3.1
受益者負担金	2,216	3,899	Δ 1,683	Δ 43.2
水洗便所改造資金貸付回収金	155	4,232	Δ 4,077	Δ 96.3
そ の 他	319,092	184,903	134,189	72.6
未 収 金 合 計	711,044	570,788	140,256	24.6

(注) 1 未収金は年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

2 未収金のうち、回収することが困難と見込まれる額については、貸倒引当金を別に計上する。

また、貸倒引当金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
貸倒引当金	30,820	26,891	23,954	18,740	14,998

なお、不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区 分		4年度	3年度	増 減	
				件数・金額	比 率
下水道使用料	件数	1,329	1,188	141	11.9
	金額	3,967	3,936	31	0.8
受益者負担金	件数	59	45	14	31.1
	金額	1,390	407	983	241.5
雑 収 入	件数	-	6	Δ 6	Δ 100.0
	金額	-	399	Δ 399	Δ 100.0
水洗便所改造資金貸付金	件数	14	-	14	-
	金額	4,077	-	4,077	-
合 計	件数	1,402	1,239	163	13.2
	金額	9,434	4,742	4,692	98.9

(注) 金沢市財務規則の一部を改正する規則(令和4年規則第19号、令和4年3月11日一部施行)による改正後の金沢市財務規則(昭和39年規則第3号)第279条第2項の規定により不納欠損処分している。

イ 負 債

(ア) 固定負債の減少は、主に企業債(償還期間が1年を超えるもの)57億4,416万7千円(5.3%)の減少による。

なお、引当金の推移は、次のとおりである。

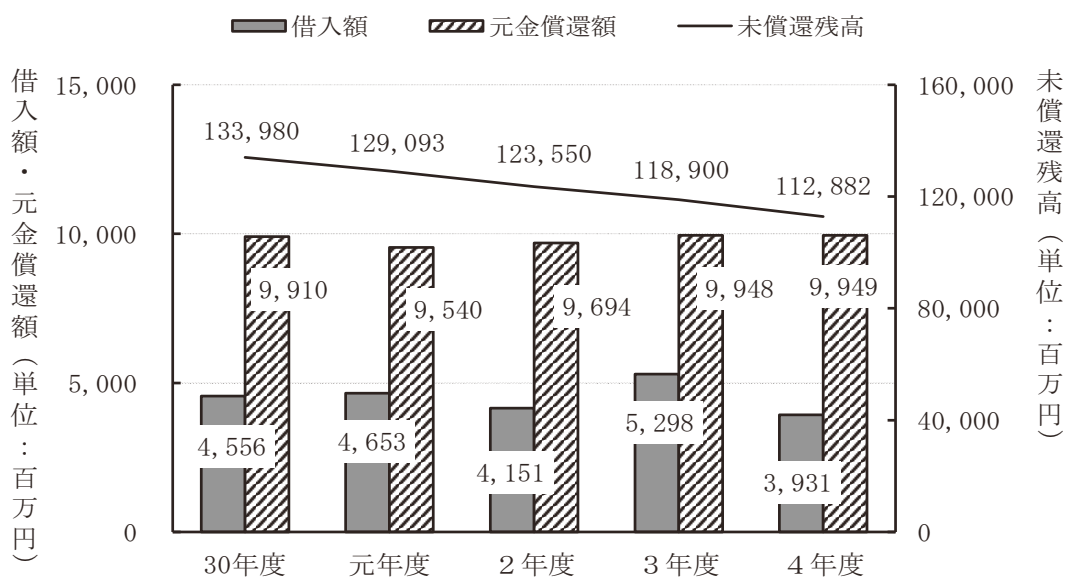
(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
退職給付引当金	738,144	692,519	726,381	732,721	756,463

(イ) 流動負債の減少は、主に次の項目の増減による。

企業債(償還期間が1年を超えないもの)△ 2億7,389万2千円(△ 2.8%)
未払金 2,613万7千円(1.8%)

(ウ) 企業債の状況は、次のとおりである。



(注) 平成30年度企業債未償還残高は、平成29年度企業債未償還残高に農村下水道事業会計統合に伴う企業債残高増加分(2,622百万円)及び借入額を加え、元金償還額を差し引いた額である。

また、令和4年度の企業債の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	3年度末 企業債残高	起 債 額	元金償還額	4年度末 企業債残高
建設改良債等	91,236,460	2,385,200	7,832,379	85,789,281
資本費平準化債	12,331,660	1,000,000	955,980	12,375,680
特別措置債	15,332,180	546,000	1,160,900	14,717,280
合 計	118,900,300	3,931,200	9,949,259	112,882,241

なお、建設改良等のために借り入れた企業債は、次の事業に充当するためである。

管渠及びポンプ場施設整備 13億3,140万円
水質管理施設整備 6億2,340万円
雨水関連施設整備 4億 360万円
流域下水道整備 2,390万円

以上、合計は23億8,230万円となる。

(エ) 繰延収益の減少は、長期前受金21億259万7千円(2.4%)の減少による。

ウ 資 本

(ア) 資本金の増加は、次の項目の組入れ等による。

減債積立金	3億2,600万円
一般会計出資金	12億7,666万5千円

(イ) 剰余金の増加は、次の項目の増加による。

利益剰余金	9億4,056万4千円 (72.1%)
資本剰余金	1,480万8千円 (0.2%)

(ウ) 資本剰余金の増加は、主に受贈財産評価額1,413万8千円(5.2%)の増加による。

(エ) 利益剰余金の増加は、次の項目の増加による。

減債積立金	6億5,300万円 (200.3%)
当年度未処分利益剰余金	2億8,756万4千円 (29.4%)

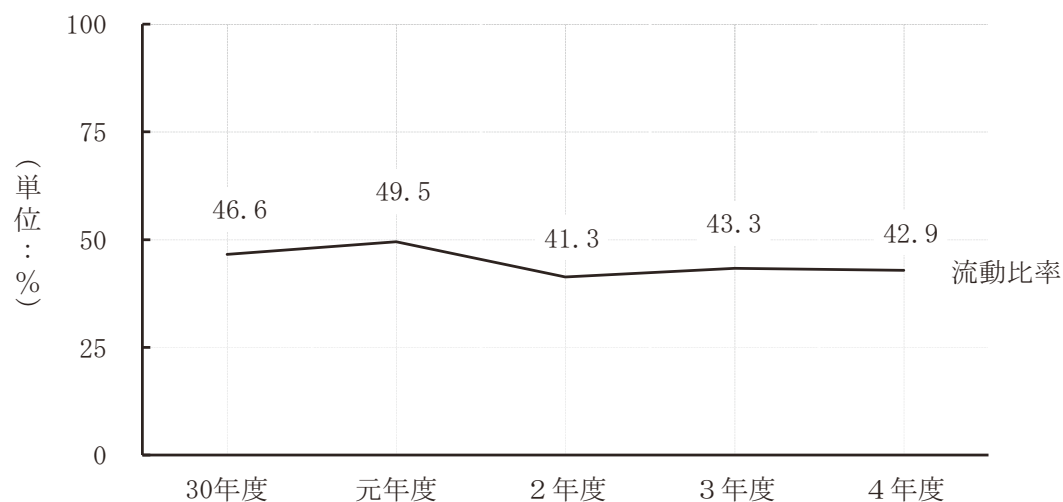
なお、積立金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
減債積立金	1,240,000	1,102,000	1,128,000	326,000	979,000

(オ) 当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金6万2千円に当年度純利益12億6,656万4千円を加えた12億6,662万6千円となっている。

(2) 財務比率の推移



…………… (巻末付表1参照)

(注) 流動比率は、100%以上大きいほど良好である。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	4 年度	3 年度	増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	1,266,564	978,116	288,448
減価償却費	9,741,170	9,509,094	232,076
固定資産除却損	95,426	238,030	△ 142,604
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 3,742	△ 5,214	1,472
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23,742	6,340	17,402
賞与等引当金の増減額(△は減少)	3,528	△ 1,917	5,445
長期前受金戻入額	△ 4,738,880	△ 4,079,650	△ 659,230
受取利息及び受取配当金	△ 144	△ 96	△ 48
有形固定資産売却損益(△は益)	1,194	-	1,194
支払利息	1,569,486	1,754,623	△ 185,137
未収金の増減額(△は増加)	△ 17,654	28,371	△ 46,025
未払金の増減額(△は減少)	147,109	10,189	136,920
未払費用の増減額(△は減少)	△ 16,903	275	△ 17,178
前払金の増減額(△は増加)	2,854	△ 2,854	5,708
その他流動資産の増減額(△は増加)	3,132	△ 2,081	5,213
預り金の増減額(△は減少)	9,565	8,012	1,553
小計	8,086,447	8,441,238	△ 354,791
利息及び配当金の受取額	144	96	48
利息の支払額	△ 1,576,353	△ 1,761,718	185,365
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,510,238	6,679,616	△ 169,378
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,544,834	△ 5,125,692	580,858
有形固定資産の売却による収入	590	-	590
無形固定資産の取得による支出	△ 30,577	△ 57,046	26,469
無形固定資産の売却による収入	0	17,532	△ 17,532
国庫補助金等による収入	2,598,265	2,262,529	335,736
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 86,240	30,593	△ 116,833
長期貸付による支出	△ 700	△ 340	△ 360
長期貸付回収による収入	1,705	2,327	△ 622
補助金の返還	△ 3,564	△ 14,052	10,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,065,355	△ 2,884,149	818,794
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,931,200	5,298,400	△ 1,367,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,949,259	△ 9,947,832	△ 1,427
他会計からの出資による収入	1,281,884	1,181,152	100,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,736,175	△ 3,468,280	△ 1,267,895
資 金 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 291,292	327,187	△ 618,479
資 金 期 首 残 高	4,506,729	4,179,542	327,187
資 金 期 末 残 高	4,215,437	4,506,729	△ 291,292

6 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分	4年度	3年度	増 減	
			金 額	比 率
収益的収入に係る繰入金	5,285,884	4,836,430	449,454	9.3
営業収益	2,274,093	2,250,779	23,314	1.0
負担金	2,274,093	2,250,779	23,314	1.0
雨水処理に要する維持管理費 100%	581,582	524,895	56,687	10.8
雨水処理に係る資本費	1,692,511	1,725,884	△ 33,373	△ 1.9
(企業債利息 100%)	350,405	394,247	△ 43,842	△ 11.1
(減価償却費 100%)	1,342,106	1,331,637	10,469	0.8
営業外収益	3,011,791	2,557,588	454,203	17.8
負担金	3,011,791	2,557,588	454,203	17.8
汚水処理に係る資本費	2,855,847	2,395,291	460,556	19.2
(特例債等利息)	111,666	127,518	△ 15,852	△ 12.4
(特例債等利息) (農村下水道)	2,022	2,445	△ 423	△ 17.3
(企業債利息 50%) (3年度は40%)	465,924	411,989	53,935	13.1
(企業債利息 60%) (農村下水道)	18,447	23,725	△ 5,278	△ 22.2
(減価償却費 50%) (3年度は40%)	1,980,219	1,547,122	433,097	28.0
(減価償却費 60%) (農村下水道)	49,453	47,437	2,016	4.2
(資本費平準化債利息 50%)	1,195	1,439	△ 244	△ 17.0
(特別措置債利息 100%)	32,701	39,396	△ 6,695	△ 17.0
(特別措置債元金(収益起債分)100%)	194,220	194,220	0	0.0
汚水処理に係る収支不足分 (農村下水道)	75,278	80,713	△ 5,435	△ 6.7
下水の規制に関する事務費等	74,736	76,586	△ 1,850	△ 2.4
職員の児童手当に要する経費	5,930	4,998	932	18.6
特別利益	-	28,063	△ 28,063	△ 100.0
負担金	-	28,063	△ 28,063	△ 100.0
田島処理場除却に伴う特別損失に係る負担金分	-	28,063	△ 28,063	△ 100.0
資本的収入に係る繰入金	1,298,550	1,224,916	73,634	6.0
負担金	21,885	23,032	△ 1,147	△ 5.0
雨水施設等建設改良費	20,571	21,745	△ 1,174	△ 5.4
雨水処理に係る企業債償還費	1,314	1,287	27	2.1
出資金	1,276,665	1,201,884	74,781	6.2
汚水処理に係る企業債償還費	1,061,620	1,003,940	57,680	5.7
(資本費平準化債元金 50%)	146,140	146,140	0	0.0
(特別措置債元金 100%)	915,480	857,800	57,680	6.7
農村下水処理に係る企業債償還費	215,045	197,944	17,101	8.6
合 計	6,584,434	6,061,346	523,088	8.6

- (注) 1 営業外収益の負担金のうち、雨水貯留施設等設置費補助金に係るもの(令和4年度：234千円、令和3年度：121千円)は除く。
- 2 営業外収益の負担金のうち、汚水処理に係る資本費の企業債利息分と減価償却費分の繰入れ割合は、国の繰出し基準等により、処理区域内人口密度の段階に応じて適用される。

7 資 料

(1) 業 務 実 績 表

ア 公共下水道事業

項 目		単位	4 年 度	3 年 度	増 減	
下 水 道 普 及 状 況	総 人 口 (A)	人	445,688	447,209	△ 1,521	
	処 理 人 口 (B)	〃	437,645	438,941	△ 1,296	
	市 街 地 面 積	ha	6,318	6,318	0	
	排 水 区 域 面 積	〃	8,947	8,923	24	
	普 及 率 (B)/(A)	%	98.2	98.2	0.0	
	水 洗 化 可 能 戸 数 (C)	戸	153,632	152,542	1,090	
	水 洗 化 戸 数 (D)	〃	150,239	149,018	1,221	
	水 洗 化 率 (D)/(C)	%	97.8	97.7	0.1	
施 設	処能 理力	一日晴天時最大	m ³ /日	289,850	289,850	0
		雨天時最大	〃	402,850	402,850	0
	管 渠 延 長	m	2,293,746	2,289,455	4,291	
業 務 量	年 間 総 処 理 水 量	m ³ /年	64,966,043	66,365,652	△ 1,399,609	
	年 間 汚 水 処 理 水 量	〃	59,614,720	60,239,235	△ 624,515	
	年 間 雨 水 処 理 水 量	〃	5,351,323	6,126,417	△ 775,094	
	一 日 最 大 処 理 水 量	m ³ /日	328,249	289,716	38,533	
	一 日 平 均 処 理 水 量	〃	177,989	181,825	△ 3,836	
	一 日 晴 天 時 最 大 処 理 水 量	〃	239,699	206,628	33,071	
	一 日 晴 天 時 平 均 処 理 水 量	〃	163,328	165,039	△ 1,711	
	有 収 汚 水 量	m ³ /年	50,864,668	51,039,719	△ 175,051	
	用汚 途水 別量	水 道 汚 水 量	〃	46,054,520	46,289,958	△ 235,438
		井 戸 汚 水 量	〃	4,611,517	4,527,273	84,244
公 衆 浴 場 汚 水 量		〃	198,631	222,488	△ 23,857	
職 員 数	主 事	損 益 勘 定	人	28	25	3
		資 本 勘 定	〃	2	1	1
	技 師	損 益 勘 定	〃	34	33	1
		資 本 勘 定	〃	24	24	0
	技 能 士	損 益 勘 定	〃	0	0	0
		資 本 勘 定	〃	0	0	0
	合 計	損 益 勘 定	〃	62	58	4
		資 本 勘 定	〃	26	25	1

(注) 下水処理能力には、犀川左岸分(22,300m³/日)の下水処理能力を含む。

イ 農村下水道事業

項 目	単位	4 年 度	3 年 度	増 減
処 理 人 口	人	2,980	3,015	△ 35
排 水 区 域 面 積	ha	215	215	0
管 渠 延 長	m	61,456	61,456	0
有 収 汚 水 量	m ³ /年	308,783	294,993	13,790

(2) 中核市比較表

(令和3年度)

(単位：%)

(単位：%)

(単位：%)

普及率			
1	豊中	100.0	
1	尼崎	100.0	
3	吹田	99.9	
3	西宮	99.9	
5	寝屋川	99.7	
5	明石	99.7	
7	高槻	99.5	
8	八王子	99.4	
9	東大阪	99.0	
10	那覇	98.3	
11	金沢	98.0	
12	横須賀	97.9	
13	枚方	97.5	
14	旭川	97.3	
15	大津	97.1	
16	岐阜	94.1	
17	長崎	93.2	
18	秋田	93.0	
19	八尾	90.9	
20	長野	90.8	
21	姫路	90.6	
22	船橋	90.4	
23	柏	90.3	
24	盛岡	90.0	
25	函館	89.9	
26	宮崎	89.1	
27	川越	88.9	
28	川口	88.3	
29	山形	88.1	
29	奈良	88.1	
31	岡崎	87.8	
32	久留米	86.8	
33	福井	86.4	
34	呉	85.4	
35	宇都宮	84.6	
36	越谷	84.2	
37	甲府	82.7	
38	倉敷	81.8	
39	青森	81.4	
39	松本	81.4	
41	水戸	79.5	
42	鹿児島	78.4	
43	松江	78.3	
44	下関	77.8	
45	福山	76.1	
46	富山	74.4	
47	豊田	74.0	
48	郡山	73.7	
48	鳥取	73.7	
50	前橋	71.3	
50	高崎	71.3	
52	豊橋	71.2	
53	一宮	68.7	
54	福島	66.7	
55	大分	66.2	
56	八戸	66.1	
57	高知	65.4	
58	松山	65.1	
59	高松	62.0	
60	佐世保	60.4	
61	いわき	54.9	
62	和歌山	37.9	
	平均	83.8	

水洗化率			
1	豊中	99.9	
2	西宮	99.8	
3	甲府	99.6	
3	吹田	99.6	
3	尼崎	99.6	
6	松本	99.3	
7	明石	98.9	
8	八王子	98.6	
8	寝屋川	98.6	
10	鹿児島	98.4	
11	川越	98.2	
11	大津	98.2	
13	高槻	98.1	
13	姫路	98.1	
13	呉	98.1	
16	東大阪	97.8	
17	金沢	97.7	
17	長野	97.7	
19	盛岡	97.6	
19	奈良	97.6	
21	富山	97.5	
21	枚方	97.5	
21	長崎	97.5	
24	豊橋	97.4	
25	鳥取	97.2	
26	旭川	97.0	
26	下関	97.0	
28	宇都宮	96.6	
28	那覇	96.6	
30	前橋	96.5	
30	越谷	96.5	
30	横須賀	96.5	
33	函館	96.4	
34	福井	96.1	
35	岡崎	95.6	
36	福山	95.2	
37	松江	95.1	
38	柏	95.0	
39	山形	94.9	
40	高崎	94.8	
41	いわき	94.7	
41	船橋	94.7	
43	川口	94.3	
43	豊田	94.3	
45	郡山	93.8	
46	宮崎	93.7	
47	高松	93.6	
48	福島	93.5	
49	倉敷	93.3	
50	八尾	92.6	
50	松山	92.6	
52	佐世保	92.3	
52	大分	92.3	
54	秋田	90.6	
55	青森	89.4	
56	水戸	87.9	
57	久留米	87.8	
58	岐阜	86.7	
59	高知	85.0	
60	八戸	83.8	
61	和歌山	80.4	
62	一宮	75.4	
	平均	94.9	

下水処理場利用率			
1	前橋	111.1	
2	八戸	110.1	
3	山形	98.3	
4	船橋	95.4	
5	福山	88.2	
6	函館	86.6	
7	松本	84.1	
8	宇都宮	82.5	
8	甲府	82.5	
10	鹿児島	81.7	
11	横須賀	71.9	
12	いわき	71.8	
13	旭川	70.2	
14	長崎	70.1	
15	宮崎	68.8	
16	高知	68.6	
17	水戸	68.1	
18	福井	67.7	
19	高松	67.6	
20	明石	67.1	
21	豊中	66.2	
22	長野	65.2	
23	岐阜	65.0	
24	富山	64.5	
25	大津	64.4	
26	高崎	64.2	
27	青森	63.7	
27	福島	63.7	
29	鳥取	62.7	
30	大分	62.3	
31	姫路	61.3	
31	久留米	61.3	
33	西宮	59.3	
34	金沢	57.0	
35	松山	56.8	
36	呉	56.7	
37	吹田	56.3	
38	奈良	55.1	
39	佐世保	53.3	
40	豊橋	52.8	
41	下関	51.7	
42	尼崎	50.8	
43	倉敷	48.6	
44	和歌山	43.0	
45	一宮	41.0	
46	盛岡	-	
46	秋田	-	
46	郡山	-	
46	川越	-	
46	川口	-	
46	越谷	-	
46	柏	-	
46	八王子	-	
46	岡崎	-	
46	豊田	-	
46	高槻	-	
46	枚方	-	
46	八尾	-	
46	寝屋川	-	
46	東大阪	-	
46	松江	-	
46	那覇	-	
	平均	68.0	

(注) 1 数値は令和3年度地方公営企業年鑑(公共下水道…特定環境保全公共下水道等を含まない)による。

2 中核市の数は、令和3年4月1日現在のものである。

(単位：千m³)

職員1人当たりの有収汚水量		
1	八王子	1,558
2	寝屋川	1,292
3	越谷	1,085
4	奈良	989
5	高槻	761
6	柏	721
7	川口	674
8	松江	663
9	松本	654
10	東大	643
11	西宮	640
12	八尾	619
13	長野	614
14	尼崎	595
15	金沢	586
16	宇都宮	568
17	富山	556
18	福島	547
19	豊田	543
20	姫路	537
21	大津	532
22	船橋	519
23	川越	517
24	山形	488
25	岡崎	485
26	高崎	483
27	那覇	482
28	前橋	479
29	函館	444
30	甲府	439
31	旭川	433
32	久留米	415
33	福山	407
34	吹田	403
35	豊中	398
36	明石	395
37	宮崎	393
38	岐阜	384
39	秋田	373
40	長崎	367
41	盛岡	364
42	大分	361
43	枚方	352
44	水戸	350
45	倉敷	334
46	鳥取	320
47	松山	317
48	鹿児島	301
49	横須賀	297
50	郡山	290
50	呉	290
52	一宮	282
53	福井	275
54	下関	269
54	高松	269
56	豊橋	264
57	いわき	261
58	高知	218
59	青森	199
60	八戸	182
61	佐世保	180
62	和歌山	153
	平均	480.8

(単位：円/m³)

汚水処理原価		
1	尼崎	78.35
2	豊中	87.09
3	吹田	87.71
4	高崎	94.55
5	西宮	95.08
6	東大	98.64
7	那覇	99.42
8	川越	103.93
9	鹿児島	107.75
10	越谷	113.37
11	函館	117.60
12	明石	118.11
13	奈良	119.42
14	八王子	123.54
15	大津	126.82
16	高槻	127.23
17	岐阜	127.53
18	豊橋	129.17
19	寝屋川	129.24
20	川口	129.50
21	福井	129.96
22	松本	130.66
23	八尾	130.71
24	前橋	134.25
25	柏	142.09
26	横須賀	142.86
27	鳥取	148.21
28	船橋	150.00
28	甲府	150.00
28	岡崎	150.00
28	一宮	150.00
32	盛岡	150.15
33	枚方	150.35
34	豊田	150.86
35	佐世保	151.20
36	宮崎	151.24
37	金沢	153.10
38	松江	153.23
39	高知	154.03
40	大分	154.54
41	旭川	157.46
42	高松	159.25
43	水戸	159.84
44	宇都宮	160.03
45	長野	165.19
46	福山	166.32
47	下関	170.35
48	青森	170.41
49	郡山	172.98
50	福島	173.24
51	秋田	173.63
52	松山	177.46
53	久留米	177.73
54	長崎	178.10
55	和歌山	179.81
56	倉敷	180.98
57	富山	181.21
58	山形	181.62
59	いわき	185.83
60	呉	203.78
61	八戸	211.11
62	姫路	221.89
	平均	146.0

(単位：億円)

企業債未償還残高		
1	那覇	125
2	松本	145
3	川越	147
4	越谷	252
5	甲府	263
6	豊中	267
7	尼崎	278
7	松江	278
9	旭川	285
10	呉	298
11	奈良	303
12	盛岡	307
12	大津	307
14	柏	314
15	吹田	316
16	豊橋	321
17	宇都宮	329
18	高槻	330
19	豊田	331
20	佐世保	332
21	前橋	363
22	明石	375
23	高崎	378
24	鳥取	397
25	鹿児島	411
26	福島	428
27	寝屋川	434
28	函館	464
29	下関	474
30	八王子	518
31	川口	539
32	枚方	544
33	岐阜	553
34	西宮	561
35	郡山	569
36	いわき	587
37	八戸	590
38	秋田	591
39	長崎	606
40	岡崎	622
41	福井	627
42	長野	657
43	山形	674
44	青森	676
45	富山	691
46	宮崎	698
47	久留米	699
48	水戸	704
49	横須賀	737
50	一宮	743
51	福山	769
52	大分	778
53	高松	782
54	高知	787
55	八尾	802
56	姫路	822
57	和歌山	924
58	松山	1,150
59	金沢	1,172
60	倉敷	1,202
61	船橋	1,235
62	東大	1,271
	平均	550.5

(注) 1 数値は令和3年度地方公営企業年鑑(公共下水道…特定環境保全公共下水道等を含まない)による。なお、汚水処理原価については、使用料単価を150円とした場合の数値である。

2 中核市の数は、令和3年4月1日現在のものである。

公設花き地方卸売市場事業特別会計

7 公設花き地方卸売市場事業特別会計

(1) 業務実績（審査資料 115～116、123頁参照）

取扱量は1,599万7千本・鉢(内訳は切花1,470万7千本、鉢物37万4千鉢、その他(苗物等)91万6千本)で、前年度に比べ93万1千本・鉢(5.5%)減少している。

取扱金額は12億6,135万8千円で、前年度に比べ2,134万4千円(1.7%)増加し、平均価格は78.85円/本・鉢で、前年度に比べ5.6円(7.6%)上昇している。

(2) 経営成績

ア 収益（審査資料 117頁参照）

経常収益は4,128万5千円で、前年度に比べ43万4千円(1.1%)増加している。

このうち、収入の根幹である売上高割使用料は286万7千円、売場使用料は1,994万8千円であり、前年度と比べると、取扱金額の増により売上高割使用料では4万9千円(1.7%)、コロナ禍での経済活動縮小を考慮した減免措置が前年度で終了したことに伴い、売場使用料では115万円(6.1%)それぞれ増加している。また、他会計補助金は76万6千円(5.0%)減少している。

イ 費用（審査資料 117頁参照）

経常費用は3,816万1千円で、前年度に比べ191万5千円(4.8%)減少している。この内訳を前年度と比べると、主に手当が112万8千円(59.5%)減少している。

ウ 損益（審査資料 117～118頁参照）

経常収支では312万4千円の経常利益であり、前年度に比べ234万9千円(303.1%)増加している。この結果、当年度純利益も同額の312万4千円となっている。なお、当年度未処分利益剰余金は4,655万7千円となっている。

エ 収益性の分析（審査資料 119頁参照）

事業活動の収益性を表す営業収益対営業費用比率は60.5%(前年度比6ポイント増)と理想比率(100%以上)を下回っているものの、一般会計補助金等の営業外収益や雑支出等の営業外費用を含めた総収益対総費用比率は108.2%(同比6.3ポイント増)と、理想比率(100%以上)を上回っている。

(3) 財政状態

ア 資産、負債及び資本

(ア) 資産（審査資料 119～120頁参照）

資産は19億950万2千円で、前年度に比べ75万4千円(0.0%)減少している。この内訳を前年度と比べると、建物の減価償却等により固定資産が1,223万2千円(0.8%)減少し、現金・預金等の流動資産が1,147万8千円(3.6%)増加している。

(イ) 負債及び資本（審査資料 119～120頁参照）

負債は4,218万9千円で、前年度に比べ387万8千円(8.4%)減少している。この内訳を前年度と比べると、固定負債(前年度比68万6千円、9.2%増)では、退職給付引当金が

68万6千円(9.2%)増加し、流動負債(同比△68万6千円、6.5%減)では、主にその他流動負債が49万6千円(12.8%)、引当金が8万3千円(10.4%)それぞれ減少している。

また、繰延収益(同比△387万8千円、13.9%減)では、長期前受金が387万8千円(13.9%)減少している。

資本は18億6,731万3千円で、前年度に比べ312万4千円(0.2%)増加している。この内訳を前年度と比べると、当年度純利益の発生に伴う利益剰余金が312万4千円増加している。

イ 財政状態に関する経営指標 (審査資料 121頁参照)

流動比率(流動負債に対する流動資産の割合)は3,374.3%(同比327.6ポイント増)と理想比率(100%以上)を上回っている。

なお、地方公共団体財政健全化法施行令第16条に定める資金不足比率の算定に用いる資金の不足額は、流動負債(企業債等を除く)の額が流動資産の額を下回っているため生じていない。

(4) キャッシュ・フローの状況 (審査資料 121頁参照)

事業活動に伴う資金の増加又は減少を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して経営の実態をみると、業務活動では使用料や一般会計補助金等の収入額が経費の支払額を上回り1,131万円の資金を生み出している。なお、投資活動、財務活動はない。

この結果、本年度末の資金残高は3億2,797万1千円となり、前年度に比べ1,131万円(3.6%)増加している。

(5) 一般会計からの繰入状況 (審査資料 122頁参照)

一般会計からの繰入金は補助金であり、繰入額は1,458万円で前年度に比べ76万6千円(5.0%)減少している。この内訳は、収益的収入に係る繰入金で、業者の指導監督等に要する経費分の714万7千円(前年度比△88万4千円、11.0%減)と維持管理経費分の743万3千円(同比11万8千円、1.6%増)である。

(6) むすび (審査意見)

本市公設花き地方卸売市場事業は、昭和62年の市場開設以来、全国各地から花きを集荷し、県内のみならず近隣他県へも供給を行い、花き取引の適正化と流通の円滑化に重要な役割を果たしている。

しかしながら、花きの需要は低迷しているうえ、高齢化等に伴う生産者の減少や、輸送コストの上昇により地方の市場に荷が集まりにくくなる状況等も重なり、平成10年度以降減少傾向にある本市場の取扱量は、前年度に比べ93万1千本・鉢の減少となっている。

収支状況については、売上高割使用料等の営業収益の増加に加え、手当等の営業費用が減少したため、経常利益は前年度より増加している。この結果、純利益は312万4千円となり、当年度末処分利益剰余金は4,655万7千円となっている。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動の資金確保が順調であり、資金残高は前年度に引き続き増加している。

本事業においては、コロナ渦のため、冠婚葬祭やイベントの縮小等で需要が減少したものの、経済活動の再開に伴い、全国的には取扱金額が回復傾向で推移している。したがって、市場の活性化にむけて、花き生産地開拓事業や、産地招へい展示品評会の開催を実施

するとともに、花きの普及促進と消費拡大にむけて、花きの魅力や効用に関する情報発信及び無購買層や低購買層へのPRなどに、卸・仲卸業者とも連携して取り組まれない。

また、施設については、長寿命化に向けて、計画的な施設の改修等を進められたい。

(審査資料)

1 業 務 状 況

(1) 市場関係業者数の推移

区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
卸売業者	社	1	1	1	1	1
仲卸業者	社	2	2	2	2	2
売買参加者	人	280	280	279	278	276
関連事業者	人	1	1	1	1	1

(注) 数値は、各年度末のものである。

(2) 取扱量、取扱金額及び平均価格の推移

【取扱量】

区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
切 花	千本	19,403	18,656	16,457	15,532	14,707
鉢 物	千鉢	520	497	426	390	374
その他(苗物等)	千本	1,225	1,235	1,028	1,006	916
合 計	千本・鉢	21,148	20,388	17,911	16,928	15,997

【取扱金額】

区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
切 花	千円	1,044,778	997,525	947,866	937,900	969,203
鉢 物	千円	241,587	231,217	218,340	227,612	222,918
その他(苗物等)	千円	82,864	71,752	70,059	74,502	69,237
合 計	千円	1,369,229	1,300,494	1,236,265	1,240,014	1,261,358

【平均価格】

区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
切 花	円/本	53.85	53.47	57.60	60.39	65.90
鉢 物	円/鉢	465.00	465.47	512.64	583.05	595.33
その他(苗物等)	円/本	67.64	58.09	68.10	74.09	75.63
合 計	円/本・鉢	64.75	63.79	69.02	73.25	78.85

ア 取扱量は、前年度に比べ93万1千本・鉢(5.5%)減少している。この内訳を区分別でみると、切花が82万5千本(5.3%)、鉢物が1万6千鉢(4.1%)、その他(苗物等)が9万本(8.9%)それぞれ減少している。

イ 取扱金額は、前年度に比べ2,134万4千円(1.7%)増加している。この内訳を区分別でみると、切花が3,130万3千円(3.3%)増加し、鉢物が469万4千円(2.1%)、その他(苗物等)が526万5千円(7.1%)それぞれ減少している。

ウ 平均価格は、前年度に比べ5.6円(7.6%)上昇している。この内訳を区分別で見ると、切花が1本当たり5.51円(9.1%)、鉢物が1鉢当たり12.28円(2.1%)、その他(苗物等)が1本当たり1.54円(2.1%)それぞれ上昇している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執行率
事業収益	46,219	43,566	-	△ 2,653	94.3
営業収益	25,272	25,096	-	△ 176	99.3
営業外収益	20,947	18,470	-	△ 2,477	88.2
事業費用	45,717	40,442	-	5,275	88.5
営業費用	43,676	39,002	-	4,674	89.3
営業外費用	1,541	1,440	-	101	93.4
予備費	500	0	-	500	0.0

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入(事業収益)

決算額の予算額に対する減少は、主に他会計補助金245万3千円の減少による。

イ 収益的支出(事業費用)

不用額は、主に市場管理費(委託料等)467万4千円の金額である。

3 経営成績

(1) 経営成績

(単位：千円・%)

科 目	4 年度	3 年度	増 減	
			金 額	比 率
経 常 収 益	41,285	40,851	434	1.1
営業収益	22,815	21,616	1,199	5.5
営業外収益	18,470	19,235	△ 765	△ 4.0
経 常 費 用	38,161	40,076	△ 1,915	△ 4.8
営業費用	37,686	39,647	△ 1,961	△ 4.9
営業外費用	475	429	46	10.7
経 常 利 益	3,124	775	2,349	303.1
当 年 度 純 利 益	3,124	775	2,349	303.1

ア 収 益

- (ア) 営業収益の増加は、主に売場使用料115万円(6.1%)の増加による。
- (イ) 営業外収益の減少は、主に他会計補助金76万6千円(5.0%)の減少による。
- (ウ) 総収益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
売上高割使用料	3,803	3,580	2,634	2,818	2,867
売 場 使 用 料	19,948	19,947	15,643	18,798	19,948
他 会 計 補 助 金	16,863	16,394	20,263	15,346	14,580
長期前受金戻入	3,878	3,878	3,878	3,878	3,878
そ の 他 収 入	27	22	12	11	12
総 収 益	44,519	43,821	42,430	40,851	41,285

イ 費 用

- (ア) 営業費用の減少は、主に次の項目の減少による。
- 手当 △ 112万8千円 (△ 59.5%)
- 給料 △ 79万4千円 (△ 18.6%)
- (イ) 営業外費用の増加は、雑支出4万6千円(10.6%)の増加による。
- (ウ) 総費用の性質別経費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

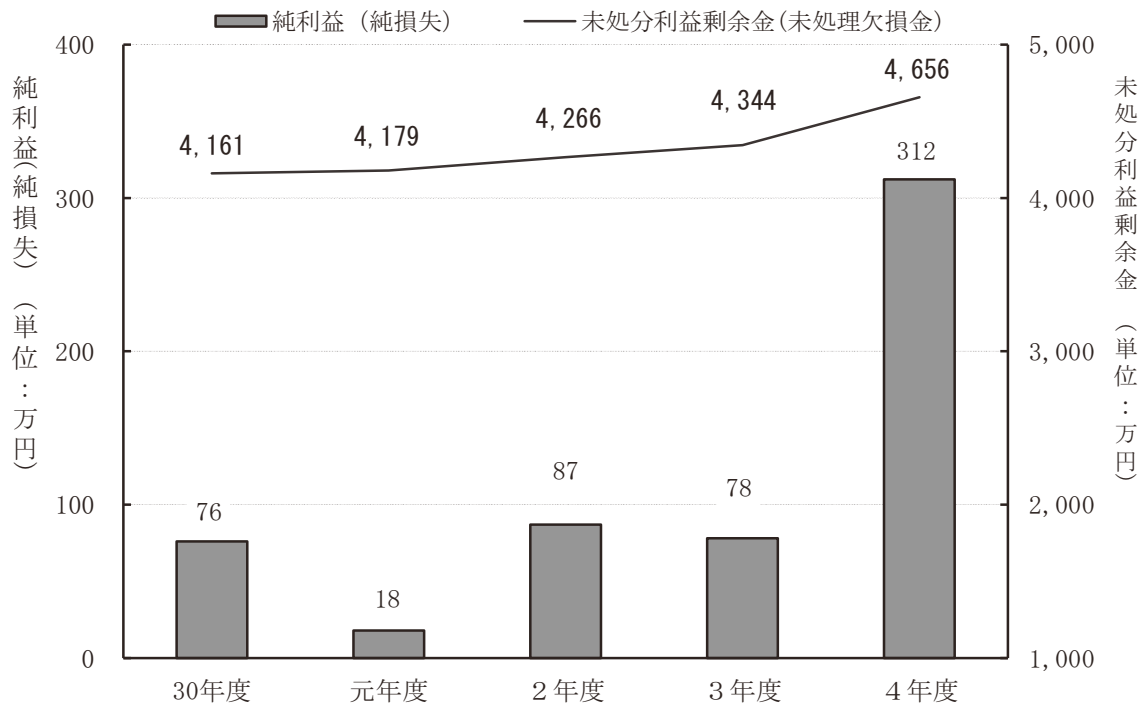
区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
人 件 費	11,114	10,710	11,241	11,113	8,724
(退職給付費を除く)	(10,441)	(10,101)	(10,631)	(10,408)	(8,038)
減 価 償 却 費	12,309	12,620	12,620	12,559	12,232
委 託 料	13,048	12,696	9,946	9,872	11,166
そ の 他 費 用	7,282	7,617	7,756	6,532	6,039
総 費 用	43,753	43,643	41,563	40,076	38,161

ウ 損 益

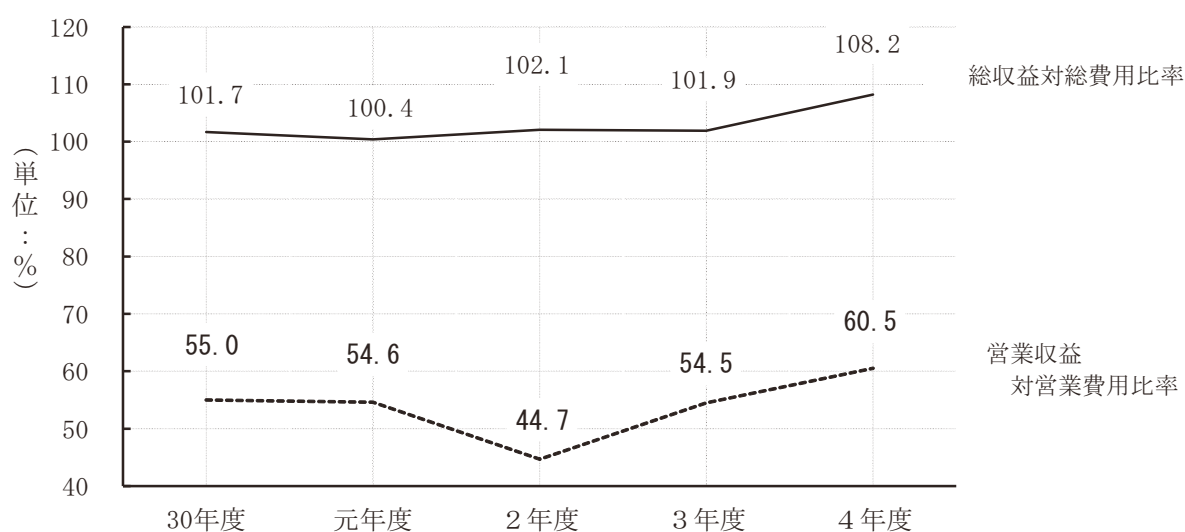
(ア) 経常利益の増加は、売場使用料等の営業収益が増加したことに加え、手当等の営業費用が減少したことによる。

(イ) 当年度純利益は、312万4千円である。

(ウ) 当年度純利益(純損失)及び当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)の推移は、次のとおりである。



(2) 収益率の推移



…………… (巻末付表 1 参照)

(注) 1 総収益対総費用比率は、100%以上大きいほど良好である。

2 営業収益対営業費用比率は、100%以上大きいほど良好である。

4 財政状態

(単位: 千円・%)

科目	4年度	3年度	増 減	
			金額	比率
資産	1,909,502	1,910,256	△ 754	△ 0.0
固定資産	1,575,807	1,588,039	△ 12,232	△ 0.8
流動資産	333,695	322,217	11,478	3.6
資産合計	1,909,502	1,910,256	△ 754	△ 0.0
負債	42,189	46,067	△ 3,878	△ 8.4
固定負債	8,181	7,495	686	9.2
流動負債	9,890	10,576	△ 686	△ 6.5
繰延収益	24,118	27,996	△ 3,878	△ 13.9
資本	1,867,313	1,864,189	3,124	0.2
資本金	1,814,756	1,814,756	0	0.0
剰余金	52,557	49,433	3,124	6.3
負債資本合計	1,909,502	1,910,256	△ 754	△ 0.0

(1) 財政状態

ア 資産

(ア) 固定資産の減少は、主に建物1,168万4千円(11.4%)の減少による。

なお、有形固定資産減価償却累計額は5億7,993万2千円であり、前年度と比べると1,223万2千円増加している。

(イ) 流動資産の増加は、主に現金・預金1,131万円(3.6%)の増加による。

なお、未収金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	4年度	3年度	増 減	
			金 額	比 率
売上高割使用料	350	338	12	3.6
他会計補助金	780	1,846	△ 1,066	△ 57.7
そ の 他	1,222	-	1,222	-
未 収 金 合 計	2,352	2,184	168	7.7

(注) 未収金は年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

イ 負 債

(ア) 固定負債の増加は、退職給付引当金68万6千円(9.2%)の増加による。

なお、引当金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
退職給付引当金	5,571	6,180	6,790	7,495	8,181

(イ) 流動負債の減少は、主に次の項目の減少による。

 その他流動負債 △ 49万6千円 (△ 12.8%)

 引当金 △ 8万3千円 (△ 10.4%)

(ウ) 繰延収益の減少は、長期前受金387万8千円(13.9%)の減少による。

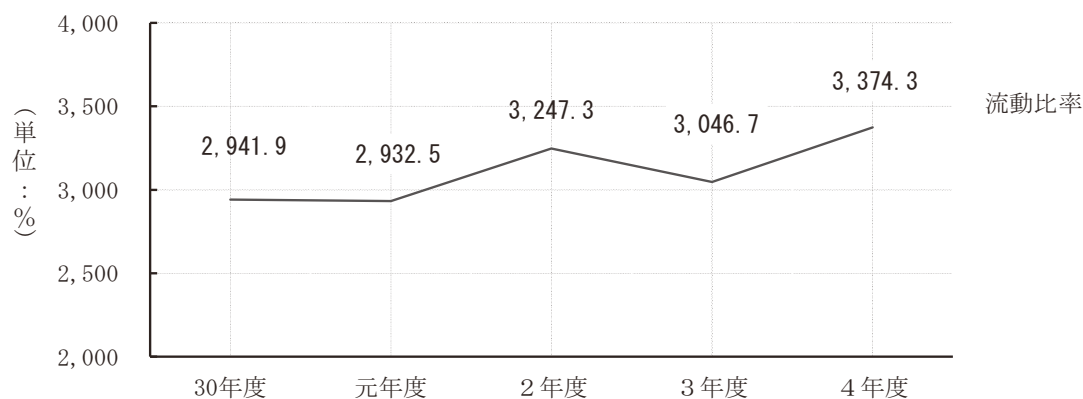
ウ 資 本

(ア) 資本金の増減はない。

(イ) 利益剰余金の増加は、当年度未処分利益剰余金312万4千円(7.2%)の増加による。

(ウ) 当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金4,343万3千円に当年度純利益312万4千円を加えた4,655万7千円となっている。

(2) 財務比率の推移



…………… (巻末付表 1 参照)

(注) 流動比率は、100%以上大きいほど良好である。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項目	4年度	3年度	増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	3,124	775	2,349
減価償却費	12,232	12,559	△ 327
退職給付引当金の増減額(△は減少)	686	705	△ 19
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 83	68	△ 151
長期前受金戻入額	△ 3,878	△ 3,878	0
受取利息及び受取配当金	△ 5	△ 5	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 168	5,006	△ 5,174
未払金の増減額(△は減少)	△ 54	388	△ 442
未払費用の増減額(△は減少)	△ 53	45	△ 98
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 496	496	△ 992
小計	11,305	16,159	△ 4,854
利息及び配当金の受取額	5	5	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,310	16,164	△ 4,854
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
資金増減額 (△は減少)	11,310	16,164	△ 4,854
資金期首残高	316,661	300,497	16,164
資金期末残高	327,971	316,661	11,310

6 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分	4年度	3年度	増 減	
			金 額	比 率
収益的収入に係る繰入金	14,580	15,346	△ 766	△ 5.0
営業外収益	14,580	15,346	△ 766	△ 5.0
補助金	14,580	15,346	△ 766	△ 5.0
業者の指導監督等に要する経費(30%)	7,147	8,031	△ 884	△ 11.0
維持管理経費	7,433	7,315	118	1.6
減価償却費等	7,433	6,050	1,383	22.9
市場使用料減免経費	-	1,265	△ 1,265	△ 100.0

7 資 料

業 務 実 績 表

項 目		単位	4 年 度	3 年 度	増 減
施 設	卸 売 場	m ²	1,446	1,446	0
	仲 卸 売 場	〃	293	293	0
	買 荷 保 管 ・ 積 込 所	〃	357	357	0
	業 者 事 務 所	〃	499	499	0
	関 連 事 業 者 店 舗	〃	98	98	0
	管 理 事 務 所	〃	100	100	0
	そ の 他 (通 路 ・ 階 段 等)	〃	558	558	0
	守 衛 室	〃	8	8	0
	苗 物 保 管 施 設	〃	351	351	0
	ご み 集 積 場	〃	16	16	0
	建 物 合 計	〃	3,726	3,726	0
	平 地 駐 車 場	〃	5,930	5,930	0
	計	〃	9,656	9,656	0
	業 務 量	切 花 取 扱 量	本/年	14,706,737	15,531,598
鉢 物 取 扱 量		鉢/年	374,444	390,385	△ 15,941
そ の 他 (苗 物 等) 取 扱 量		本/年	915,521	1,005,518	△ 89,997
計		本・鉢/年	15,996,702	16,927,501	△ 930,799
切 花 一 日 平 均 取 扱 量		本/日	72,092	76,135	△ 4,043
鉢 物 一 日 平 均 取 扱 量		鉢/日	7,801	7,655	146
そ の 他 (苗 物 等) 一 日 平 均 取 扱 量		本/日	4,488	4,929	△ 441
職 員 数	主 事	人	1 (うち兼務 0)	2 (うち兼務 1)	△ 1 (うち兼務 △ 1)
	技 師	〃	0	0	0
	会 計 年 度 任 用 職 員	〃	1	1	0
	計	〃	2 (うち兼務 0)	3 (うち兼務 1)	△ 1 (うち兼務 △ 1)

(注) 1 敷地所有面積は9,195m²である。

2 職員として、上記のほか他に会計支弁職員2人がいる。

付 表

各事業会計経営分析表

付表 1

(その1)

分析項目	算式 (会計基準見直し後の算式)	水道事業			工業用水道事業			病院事業			中央卸売市場事業			下水道事業			公設花き地方卸売市場事業			備考	
		4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度		
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	90.3	89.0	90.1	65.8	66.5	66.9	43.3	45.0	50.1	73.3	72.9	73.1	98.0	97.9	98.1	82.5	83.1	83.7	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものである。比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあるといえる。
	2 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債資本合計)}} \times 100$	21.8	14.6	13.5	3.8	5.5	7.2	27.3	28.2	32.7	11.0	11.9	15.4	43.1	44.4	45.6	0.4	0.4	0.4	総資本とこれを構成する固定負債又は自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。また、固定負債構成比率が小であるほど事業体の他人資本依存度が低いことを示すものであり、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。
	3 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本(負債資本合計)}} \times 100$	75.3	82.9	84.3	92.4	90.9	88.2	63.8	61.7	57.6	85.2	81.8	78.8	52.2	50.8	49.8	99.1	99.1	99.1	
財務比率	4 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	119.9	107.4	106.9	71.2	73.2	75.8	67.9	72.9	87.0	86.1	89.1	92.7	187.8	192.7	208.8	83.3	83.9	84.5	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すものであり、100%以下が望ましいとされている。
	5 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	93.0	91.2	92.1	68.4	69.1	70.0	47.5	50.0	55.5	76.2	77.8	77.6	102.8	102.8	106.0	83.0	83.6	84.1	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	6 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	332.6	444.3	454.4	893.6	912.2	731.6	591.3	544.8	512.2	701.5	430.2	463.7	42.9	43.3	41.3	3,374.3	3,046.7	3,247.3	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表す。比率が100%以上であることが必要である。
	7 酸性試験比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金+ (未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	295.5	408.4	413.1	893.6	912.2	731.6	589.3	542.8	510.4	676.3	415.4	447.8	42.9	43.3	41.3	3,340.2	3,014.8	3,212.1	別名「当座比率」といわれ、流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金預金及び未収金から貸倒引当金を控除した当座資産をどれくらい有しているかを示す。
	8 現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	273.0	384.2	384.0	888.7	906.9	727.7	479.8	471.2	409.2	663.0	403.7	431.8	36.9	38.5	36.4	3,316.4	2,994.2	3,137.1	流動負債に対する現金預金の割合を示す。
回転率	9 自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首自己資本+期末自己資本}) \times 0.5}$	0.12	0.12	0.10	0.02	0.02	0.02	0.61	0.70	0.79	0.09	0.08	0.08	0.07	0.07	0.07	0.01	0.01	0.01	自己資本に対する営業収益の割合を示すもので、この率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であるといえる。
	10 固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首固定資産+期末固定資産}) \times 0.5}$	0.10	0.11	0.10	0.03	0.03	0.03	0.87	0.88	0.81	0.10	0.09	0.09	0.04	0.04	0.03	0.01	0.01	0.01	固定資産に対する営業収益の割合を示すもので、この率が高いほど施設等が有効に稼働していることを示す。
	11 減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{減価償却資産+当年度減価償却額}} \times 100$	3.91	3.94	3.87	4.13	4.00	3.85	7.9	9.42	9.13	8.70	8.39	7.72	4.25	4.05	4.02	11.16	10.28	9.36	償却対象固定資産に対する平均償却率を示す。償却資産の耐用年数が比較的長いものによって構成されている場合は、一般にこの率は低くなる。
	12 流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首流動資産+期末流動資産}) \times 0.5}$	0.88	0.92	0.81	0.06	0.06	0.06	0.69	0.79	0.94	0.27	0.24	0.23	1.88	1.90	1.68	0.07	0.07	0.06	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であるといえる。
	13 未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首未収金+期末未収金}) \times 0.5}$	13.88	14.78	10.81	10.73	10.71	11.29	4.16	4.71	4.84	19.51	13.92	10.23	14.64	16.10	14.16	10.06	4.61	3.50	未収金に対する営業収益の割合を表す。一般に、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを示す。

各事業会計経営分析表

付 表 1

(そ の 2)

分 析 項 目	算 式 (会計基準見直し後の算式)	水 道 事 業			工 業 用 水 道 事 業			病 院 事 業			中 央 卸 売 市 場 事 業			下 水 道 事 業			公 設 花 き 地 方 卸 売 市 場 事 業			備 考	
		4 年 度	3 年 度	2 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度		
損益に關する比率	14 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常損益}}{\frac{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}}{\times 0.5}} \times 100$	0.8	1.0	0.1	0.0	0.0	△0.8	3.5	8.6	11.4	0.4	0.2	0.8	0.5	0.4	0.1	0.2	0.0	0.0	総資本の収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す。比率が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。
	15 営業収益対営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	100.3	102.2	91.8	29.9	28.5	29.4	81.6	86.0	82.8	65.0	60.8	63.4	69.2	70.8	66.6	60.5	54.5	44.7	営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものである。比率は100%以上大きいほど良好。
	16 経常収益対経常費用比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	108.4	110.3	100.6	100.0	100.0	88.1	107.2	117.0	120.8	103.1	102.2	107.5	108.8	106.5	102.2	108.2	101.9	102.1	経常費用に対する経常収益の割合を示す。比率は100%以上大きいほど良好。
	17 総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	108.4	110.3	100.6	100.0	100.0	100.0	107.2	117.0	120.8	106.6	106.4	111.9	108.3	106.5	102.1	108.2	101.9	102.1	総費用に対する総収益の割合であり、事業体の収支のバランスをみるもの。比率は100%以上大きいほど良好。
	18 利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良財源に充てるための企業債}+\text{長期借入金}+\text{その他の企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$	1.1	1.1	1.3	3.1	3.3	3.3	0.6	0.6	0.6	0.8	0.9	1.0	1.4	1.5	1.6	-	-	-	利子負担率は有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示す。高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は比率は高くなる。
	19 職員1人当たり営業収益 (万円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	7,304	7,597	6,664	1,236	1,234	1,259	1,434	1,439	1,378	2,786	2,759	3,139	15,135	16,112	15,562	2,281	2,162	1,828	職員1人の労働力がどの程度の営業利益をあげているかを示すものである。「労働生産性」ともいう。
20 累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	-	-	-	-	-	-	13.4	22.0	45.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	累積欠損金の大きさを、その解消の源泉である営業収益に対する割合からみるもので、一般的に比率が小さいほど累積欠損金の短期解消が可能となる。

(注) 各算式において用いた用語の内容は、次のとおりである。

- 1 総資産 = (固定資産 + 流動資産 + 繰延資産)
- 2 自己資本 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益)
- 3 減価償却資産 = (有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 立木 - 建設仮勘定 - 電話加入権)

令和4年度の各事業会計の法適用状況及び主な経理処理方法

付表 2

区分		水道事業	工業用水道事業	病院事業	中央卸売市場事業	下水道事業	公設花き地方卸売市場事業	
法 適 用 状 況	地公企法の適用	当然適用 (根拠法)	全部適用 地公企法第2条第1項	全部適用 地公企法第2条第1項	- -	- -	- -	
		任意適用 (根拠法)	- -	- -	全部適用 地公企法第2条第3項 ・金沢市病院事業の設置等に関する条例	一部適用 財務規定等 地公企法第2条第3項 ・金沢市中央卸売市場事業について地方公営企業法の規定の一部を適用する条例	全部適用 地公企法第2条第3項 ・金沢市公営企業の設置等に関する条例	一部適用 財務規定等 地公企法第2条第3項 ・金沢市公設花き地方卸売市場事業について地方公営企業法の規定の一部を適用する条例
	地公企法第4条に基づく設置等に関する条例		金沢市公営企業の設置等に関する条例	金沢市公営企業の設置等に関する条例	金沢市病院事業の設置等に関する条例	金沢市中央卸売市場事業の設置等に関する条例	金沢市公営企業の設置等に関する条例	金沢市公設花き地方卸売市場事業の設置等に関する条例
	管理者の設置		有	有	有	-	有	-
	料金関係	料金に関する条例	金沢市水道給水条例	金沢市工業用水道給水条例	金沢市病院事業の設置等に関する条例	金沢市中央卸売市場業務条例	金沢市公共下水道条例 金沢市農村下水道条例	金沢市公設花き地方卸売市場業務条例
		料金決定に伴う監督官庁の許可等	厚生労働大臣に届出	経済産業大臣に届出	-	農林水産大臣の認定	-	都道府県知事の承認
		関係法令	水道法第14条	工業用水道事業法第17条	-	卸売市場法第6条	下水道法第20条	卸売市場法第14条
	関係事業法		水道法	工業用水道事業法	医療法	卸売市場法	下水道法 農業振興地域の整備に関する法律	卸売市場法
	主 な 経 理 処 理 方 法	減価償却方法	有形固定資産	定額法、間接法	定額法、間接法	定額法、間接法	定額法、間接法	定額法、間接法
			リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引)	-	-	(リース期間)定額法、間接法	-	-
無形固定資産			定額法、直接法	定額法、直接法	定額法、直接法	定額法、直接法	定額法、直接法	-
リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引)			-	-	(リース期間)定額法、直接法	-	-	-
取替法 対象としている取替資産			未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施
特別償却			未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施
残存価格		有形固定資産 (リース資産を除く)	100分の5	100分の5	100分の5	100分の5	100分の5	100分の5
		無形固定資産 (リース資産を除く)	100分の0	100分の0	100分の0	100分の0	100分の0	-
		リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引)	-	-	100分の0	-	-	-
長期前払消費税の有無(償却期間)		-	-	有(10年)	-	-	-	
たな卸資産 (貯蔵品)	貯蔵品経理の有無	有	-	有	-	-	-	
	貯蔵品の種類 (払出し単価の決定方法)	・水道メーター (移動平均法)	-	・医薬品、重油 (先入先出法)	-	-	-	
引当金	計上項目	・退職給付引当金 ・賞与等引当金 ・貸倒引当金	・退職給付引当金 ・賞与等引当金	・退職給付引当金 ・賞与等引当金 ・貸倒引当金	・退職給付引当金 ・賞与等引当金 ・貸倒引当金	・退職給付引当金 ・賞与等引当金 ・貸倒引当金	・退職給付引当金 ・賞与等引当金	

地公企法＝地方公営企業法